第２次黒部市総合振興計画　後期基本計画

大自然のシンフォニー　文化・交流のまち　黒部

［対象期間（５カ年）：令和５年度～令和９年度］

令和６年度実績報告書

令和７年１０月

黒　部　市

第２次黒部市総合振興計画　後期基本計画［対象期間（５カ年）：令和５年度～令和９年度］令和６年度実績報告書　目次

◆実績（令和６年度）報告書作成にあたって・・・・・・・・・　１

◆総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

◆各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

１　自然と共生し、安全で安心して暮らせるまちづくり
１－１　自然環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
１－２　河川・海岸環境の保全と整備・・・・・・・・・・・・３
１－３　森林環境の保全と活用・・・・・・・・・・・・・・・４
１－４　水の保全と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
１－５　脱炭素・循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・・５
１－６　防災・危機管理・消防体制の充実・・・・・・・・・・６
１－７　交通安全・防犯対策の充実・・・・・・・・・・・・・７

２　地域の活力を生み出す産業育成のまちづくり
２－１　人材面からの産業活性化（外部人材の活用）・・・・　８
２－２　働き方改革・雇用の確保・・・・・・・・・・・・・・８
２－３　農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・９
２－４　商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
２－５　観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

３　都市基盤の充実した住みやすいまちづくり
３－１　魅力あるまちづくりとその見える化・・・・・・・・１４
３－２　公共交通対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・１５
３－３　道路の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
３－４　市街地・住宅の整備・・・・・・・・・・・・・・・１７
３－５　公園・緑地の整備・・・・・・・・・・・・・・・・１７
３－６　水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
３－７　下水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

４　健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり
４－１　保健・医療の充実・・・・・・・・・・・・・・・・１９
４－２　地域福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
４－３　高齢者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・２１
４－４　障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・２３
４－５　子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・２３

５　豊かな心と生きがいを育み、人が輝くまちづくり
５－１　家庭教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
５－２　学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
５－３　青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・２７
５－４　生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
５－５　芸術文化の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
５－６　スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
５－７　国際化への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

６　市民と行政がともに支えるまちづくり
６－１　市内外との連携・交流の促進・・・・・・・・・・・３１
６－２　市民・ＮＰＯ等との協働・共創の推進・・・・・・・３２
６－３　コミュニティの維持・強化・・・・・・・・・・・・３２
６－４　開かれた行政への取組・・・・・・・・・・・・・・３２
６－５　人権尊重と男女共同参画の推進・・・・・・・・・・３３
６－６　デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・３４
６－７　計画的行政運営の推進・・・・・・・・・・・・・・３４
６－８　健全財政の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

参　考
◆目標とする指標一覧表（令和６年度実績）・・・・・・３６

◆実績（令和６年度）報告書作成にあたって

①後期基本計画実施計画（令和５年度～令和９年度）の中で位置付けた「事業メニュー」ごとに、事業費（令和６年度計画額及び実績額）及び令和６年度の計画目標に対する成果・検証等を施策の体系に基づき示してあります。また、事業メニューの中の各個別事業については、その事業主体、実施年度、事業担当課及び令和６年度中に実施した主な事業内容を整理しています。

②「事業メニュー」ごとの事業費（計画額及び実績額）合計は、市が予算として支出する事業額を対象とします。したがって、国及び県が事業主体のものなどは、その事業負担金など市が予算に計上する分を事業費として整理しています。また、人件費、庁内内部の管理費・事務費、公債費、債務負担行為、法定受託事務などは、事業費の対象外としています。なお、今回の取りまとめにあたって、年度途中の補正等を加味して、事業費の再精査を行っています。

③令和６年度の実績額及びその財源内訳は、上記を踏まえ、令和６年度において執行した事業費実績額と財源内訳を整理しています。
また、この実績報告書は、本市の施策の進捗管理の手法であるPlan（計画）、Do（実施）、Check（検証・評価）、Action（改善）のＰＤＣＡサイクルによる柔軟かつ効果的な事業展開を行うことを目的に作成しています。

④各基本事業の中で設定した目標指標については、総合振興計画上の進行管理に資するために105項目が設定されています。また、一体的に作成した総合戦略上の進行管理に資するために５項目が設定されています。その指標の達成状況について、令和６年度実績値及び進捗状況に係る分析等を記載しています。

≪参考附記≫

各事業メニューは、後期基本計画に位置付けた一般会計及び特別会計・企業会計すべての対象事業をもとに整理しています。

Ｐ２以降の実績シートの見方

①各事業メニューのうち、重点事業メニューは［　　］で表記
②各個別事業のうち、一般会計以外の事業は［　　］または［　　］で表記
③各個別事業のうち、ハード事業（投資的経費）に係るものは※で表記
④右端の「Ｒ６実績に対する成果・検証等」欄に、【検証】、【次年度対応】を記載しています。また、主な成果や特殊要因等がある場合は個別に記載しています。

◆総括表

まちづくり方針 施策名	R6年度計画額計【A】	R6年度実績額計【B】	国費	県費	地方債	その他	一般財源	後期5カ年（R5-R9年度）計画額計【C】	R5-6年度実績額計【D】
1.自然と共生し、安全で安心して暮らせるまちづくり	1,890,032	1,674,388	1,021	24,344	97,700	415,211	1,136,112	9,187,480	3,390,098
- 1 自然環境の保全	43,576	28,663	16	1,916	0	4,500	22,251	176,141	69,008
- 2 河川・海岸環境の保全と整備	188,430	48,948	0	0	47,100	0	1,848	654,597	88,553
- 3 森林環境の保全と活用	41,700	32,137	1,005	16,690	3,200	3,243	7,999	172,056	57,921
- 4 水の保全と活用	1,605	1,481	0	0	0	998	483	10,881	6,780
- 5 脱炭素・循環型社会の形成	707,542	672,726	0	1,893	0	388,839	281,994	3,807,448	1,469,807
- 6 防災・危機管理・消防体制の充実	869,522	853,888	0	3,578	47,400	4,386	798,324	4,301,725	1,811,028
- 7 交通安全・防犯対策の充実	37,657	36,749	0	269	0	13,245	23,235	64,632	107,001
2.地域の活力を生み出す産業育成のまちづくり	1,125,646	919,963	33,900	198,843	102,080	262,148	324,992	5,244,971	2,083,847
- 1 人材面からの産業活性化（外部人材の活用）	25,647	22,418	5,982	0	0	0	16,436	84,238	34,778
- 2 働き方改革・雇用の確保	14,897	11,378	0	4,050	0	0	7,328	63,238	22,773
- 3 農林水産業の振興	848,544	702,633	13,612	191,478	92,600	238,844	166,299	3,878,772	1,541,744
- 4 商工業の振興	51,905	44,978	0	558	0	0	44,418	242,027	84,735
- 5 観光の振興	184,653	138,556	14,326	757	9,480	23,504	88,491	978,696	379,816
3.都市基盤の充実した住みやすいまちづくり	3,635,078	2,434,916	464,303	20,904	949,348	580,618	419,748	16,650,746	5,283,885
- 1 魅力あるまちづくりとその見える化	8,750	8,658	0	0	0	0	8,658	17,500	13,816
- 2 公共交通対策の推進	271,851	171,904	1,214	8,258	0	35,685	126,850	2,276,831	624,766
- 3 道路の整備	979,699	589,484	200,736	0	240,100	60	148,588	3,234,335	1,335,719
- 4 市街地・住宅の整備	393,204	235,008	74,079	11,986	9,100	16,887	123,156	1,765,728	616,258
- 5 公園・緑地の整備	152,410	115,291	35,111	374	38,100	34,944	6,762	690,124	231,899
- 6 水道の整備	717,130	608,408	0	0	432,800	175,608	0	3,243,123	1,128,698
- 7 下水道の整備	1,112,034	706,165	153,163	288	229,248	317,732	5,735	5,423,105	1,432,832
4.健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり	5,782,462	5,242,127	1,042,948	740,058	554,944	426,788	2,577,389	28,205,777	11,057,878
- 1 保健・医療の充実	1,180,579	902,014	25,021	98,810	400,000	124,336	255,847	6,924,661	2,099,099
- 2 地域福祉の充実	29,534	28,325	2,879	12,831	0	7,200	3,325	140,778	59,000
- 3 高齢者福祉の充実	1,615,636	1,521,569	0	116,523	0	173,672	1,232,374	7,872,438	2,974,943
- 4 障がい者福祉の充実	1,106,388	1,088,198	415,414	265,453	0	2,020	403,309	5,461,820	2,084,654
- 5 子育て支援の充実	1,850,325	1,806,023	599,632	249,442	154,944	119,471	682,534	8,805,880	3,840,182
5.豊かな心と生きがいを育み、人が輝くまちづくり	2,312,100	1,514,213	115,265	8,944	281,600	467,274	641,230	7,550,538	3,181,870
- 1 家庭教育の充実	100	100	0	0	0	0	100	500	200
- 2 学校教育の充実	917,138	851,142	105,013	3,287	216,200	33,456	493,206	3,585,810	1,328,302
- 3 青少年の健全育成	3,213	2,389	0	743	0	919	727	14,910	4,493
- 4 生涯学習の推進	448,433	150,492	7,902	764	59,500	12,982	70,644	1,181,358	1,045,084
- 5 芸術文化の振興	371,624	41,760	0	0	0	17,323	24,427	1,426,287	193,080
- 6 スポーツの振興	558,409	492,207	2,650	4,170	6,800	402,594	45,993	1,279,598	598,574
- 7 国際化への対応	13,183	6,133	0	0	0	0	6,133	63,075	14,137
6.市民と行政がともに支えるまちづくり	1,560,994	1,321,743	5,514	75,102	0	408,138	832,988	6,838,002	2,388,825
- 1 市内外との連携・交流の促進	744,845	680,819	1,638	0	0	202,195	476,986	3,335,026	1,269,692
- 2 市民・ＮＰＯ等との協働・共創の推進	7,080	4,469	0	0	0	0	4,469	28,808	7,882
- 3 コミュニティの維持・強化	146,060	146,060	0	0	0	4,700	141,360	646,253	265,609
- 4 開かれた行政への取組	37,263	35,948	0	0	0	0	35,948	183,944	72,934
- 5 人権尊重と男女共同参画の推進	933	742	0	164	0	0	578	4,790	2,112
- 6 デジタル化の推進	421,086	280,196	3,876	0	0	134,237	122,083	1,603,611	412,189
- 7 計画的行政運営の推進	70,996	67,689	0	0	0	21,256	46,433	358,511	116,636
- 8 健全財政の推進	132,722	129,820	0	74,938	0	45,760	5,132	676,659	241,671
総合 計	16,306,312	13,207,349	1,662,949	1,068,196	1,885,670	2,660,176	5,932,458	72,677,514	27,366,402

R6 計画額計【A】	R6 実績額計【B】	R6 執行率 【B/A】%	後期5カ年 （R5-R9） 計画額計【C】	R5-R9 実績額計（2/5年） 【D】	R5-R9 執行率（2/5年） 【D/C】%
16,306,312	13,207,349	81.0%	73,677,514	27,366,402	37.1%

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
【まちづくり方針】 1 自然と共生し、安全で安心して暮らせるまちづくり														1,890,032	1,674,388	1,021	24,344	97,700	415,211	1,136,112	89%	
≪施策区分≫ 1 自然環境の保全														43,576	28,683	16	1,916	0	4,500	22,251	66%	
【基本事業（施策中分類）】 ① 環境保全・美化対策事業														39,455	24,564	16	1,916	0	4,200	18,432	62%	
（事業メニュー） 1 地球温暖化対策の推進														6,585	6,003	16	0	0	3,722	2,265	91%	【検　証】 アクアパークフェスティバルにおいて、水素発電ゲームを企画したが、台風のため中止となった。引き続き環境保全や地球温暖化防止対策の普及啓発を図る。 また、計画策定においては、黒部市脱炭素推進協議会を開催し、令和7年3月に「黒部市地球温暖化対策事項計画（区域施策編）」を公表した。 クールビズの実施やデマンドの調整等でエネルギー使用量の削減に努めた。 【次年度対応】 全庁掲示板への通知や内部監査の継続実施で職員の意識向上に努め、エネルギー使用量を前年度比1%削減するよう努める。
	1－1	◆			◆			地球温暖化防止対策普及啓発事業	県・市	継続	市民環境課	地球温暖化防止環境教育、普及啓発イベント等を実施する。	地球温暖化防止環境教育、普及啓発イベントの実施 普及啓発グッズなどの作成									
	1－2				◆			地球温暖化防止計画策定事業	市	継続	市民環境課	地球温暖化防止計画の策定を行う。	地球温暖化対策推進法に基づき実行計画の策定									
	1－3							環境マネジメントシステム（EMS）の取組	市	継続	総務課	環境負荷の低減に関する取り組みの推進及び省エネ法に基づくエネルギー使用量の適切な管理と報告を行う。	市庁舎及び公共施設におけるEMS取り組みの推進									
（事業メニュー） 2 国立公園（黒部峡谷）の自然保護と環境保全の推進														18,632	5,071	0	526	0	0	4,545	27%	【検　証】 黒部峡谷鉄道は能登半島地震の影響により全線開通しなかったため、国立公園内での事業が制限された。このような状況の中、欠かすことができない登山道の維持管理を実施した。 【次年度対応】 黒部峡谷鉄道の全線開通はR8以降となるが、全線開通時に備え、可能な範囲において国立公園内の環境保全に努める。
	2－1				◆			国立公園内環境保全事業（ソフト事業）	国・県・市・その他	継続	商工観光課	国立公園内の清掃、自然保護啓発等を実施している団体へ支援を行う。	立山黒部環境保全協会黒部支部、黒部峡谷ナチュラリスト研究会、黒部峡谷イワナ放流事業等への助成									
	2－2				◆		※	国立公園内環境保全事業（ハード事業）	国・県・市・その他	継続	商工観光課	国立公園内の環境保全を目的とした登山道の補修を行う。	登山道維持管理									
（事業メニュー） 3 県立自然公園（僧ヶ岳）の自然保護と環境保全の推進														4,440	4,440	0	859	0	0	3,581	100%	【検　証】 僧ヶ岳登山道1,700m付近に木道階段24基を設置し、登山者の安全確保に取り組んだ。 【次年度対応】 計画に沿った登山道の整備に取り組むとともに、自然公園の維持管理を適切に行い、公園内の環境保全に努める。
	3－1						※	僧ヶ岳県立自然公園環境保全事業	県・市	継続	商工観光課	僧ヶ岳県立自然公園の環境保全を目的とした事業を実施する。	大原台自然公園、県立自然公園内のトイレ（山岳トイレ）の維持管理、僧ヶ岳登山道補修工事									
（事業メニュー） 4 野生鳥獣保護・生息管理の推進														31	31	0	31	0	0	0	100%	【検　証】 県の委託を受け、愛本自然環境保全地域の巡視を年7回実施。異状なし。 【次年度対応】 自然環境保全のため継続して実施。
	4－1							地域巡回事業	市	継続	農林整備課	自然環境保全のため、地域巡視を実施する。	野生鳥獣生息域の巡視									
（事業メニュー） 5 ジオパーク活動の推進														9,767	9,019	0	500	0	478	8,041	92%	【検証】 4年に1度の日本ジオパークの再認定審査を受け、地道な市内でのジオパーク活動や拠点施設での活動が評価され、継続的に認定を受けることができた。 能登半島地震による開催時期の延期があり、小学生ジオパーク体験学習は小学校5校、参加児童239人（5年生又は6年生）が参加した。 下立地区のジオサイトを活用した地域づくり事業では、地域と協働しながら下立の大理石ジオサイトへの誘導看板を設置した。また、富山国際大学と連携し、まち歩きツアーや危地域交流などの取組を行った。 【次年度対応】 再認定審査において指摘事項された協会と自治体とのさらなる連携強化や、ジオパークの可視性や拠点施設の整備の向上を進めていく。また、ジオパークを通して黒部の自然の価値を示していきながら、これまで以上に教育や地域振興や観光振興に活用していく。
	5－1	◆			◆			ジオパーク推進事業（ソフト）	市・その他	継続	生涯学習文化課	9市町村で構成する立山黒部ジオパーク支援自治体会議の運営及び推進活動を実施する。	立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金、小学生ジオパーク体験学習事業、ジオサイト保護・活用事業等									
	5－2	◆			◆		※	ジオパーク推進事業（ハード）	市・その他	継続	生涯学習文化課	9市町村で構成する立山黒部ジオパーク支援自治体会議の運営及び推進活動を実施する。	－									
	5－3	◆			◆			フィールドミュージアム事業	市・その他	継続	生涯学習文化課	地域を大きな博物館と捉えた、フィールドツアー、地域学芸員活動、調査研究事業を実施する。	フィールドミュージアム事業補助金									
	5－4	◆			◆			地域親光ギャラリー展示空間の運営（ソフト）	市	継続	生涯学習文化課	イベントやガイドなどの企画事業及び定期保守を行う。	展示空間の保守管理・運営									
	5－5	◆			◆		※	地域親光ギャラリー展示空間の運営（ハード）	市	継続	生涯学習文化課	展示機器の更新およびシアター映像等を更新する。	－									
【基本事業（施策中分類）】 ② 公害対策事業														4,121	4,119	0	0	0	300	3,819	100%	
（事業メニュー） 6 公害発生防止対策の充実														1,238	1,238	0	0	0	0	1,238	100%	【検　証】 環境保全状況を確認するため、河川水及び工場排水の水質検査、大気汚染観測黒部植木観測局や市内3か所の大気汚染基礎調査、自動車騒音常時監視を継続実施した。 【次年度対応】 現状把握と経年変化の把握のため、継続して実施していく。
	6－1							各種公害調査事業	市	継続	市民環境課	工場排水や河川水、大気の環境調査を実施する。	各種環境調査（水質汚濁・大気汚染・自動車騒音）の実施									
（事業メニュー） 7 監視・指導体制の強化														2,883	2,881	0	0	0	300	2,581	100%	【検　証】 環境審議会を開催して環境基本計画の進捗状況を委員に報告し、専門機関から事業へのアドバイスを事業に反映させた。 また、旧不燃物処理場の環境整備への補助及び水質検査を行い、検査結果は基準値内であった。 【次年度対応】 環境整備への補助及び水質検査を継続して実施していく必要がある。
	7－1							環境審議会の運営	市	継続	市民環境課	市環境基本条例に基づく環境基本計画の策定及び見直し、進捗報告を行う。	環境審議会開催									
	7－2							旧不燃物処理場環境対策事業	市	継続	市民環境課	宮沢地内の新・旧不燃物処理場及び山田地内の旧不燃物処理場に係る環境管理を行う。	宮沢及び山田地内の旧不燃物処理場に係る環境管理									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 2 河川・海岸環境の保全と整備														188,430	48,946	0	0	47,100	0	1,846	26%	
[基本事業（施策中分類）] ① 河川事業														187,485	48,632	0	0	47,100	0	1,532	26%	
（事業メニュー） 8 河川改修事業の促進														187,485	48,632	0	0	47,100	0	1,532	26%	【検　証】 河川改修事業の整備促進のための要望活動や関係機関との連絡調整、同盟会等への支援を行った。 単用河川生地西貯戸川の護岸改修工事に伴う、詳細設計、土地・物件調査、護岸改修工事を行った。 単用河川の維持・管理(浚渫・除草等)を実施した。 【次年度対応】 河川事業の一層の整備促進を図るため、継続して関係機関と連携して改修や活動の取組を実施する。 単用河川生地西貯戸川改修については、令和7年度の事業完了に向け工事を進める。 引き続き単用河川の維持・管理を適切に実施する。
	8－1 ◆						◆ ※	黒部川改修	国	継続	道路河川課	黒部川の改修事業（急流河川対策（下立地区）、危機管理型ハード対策（飛騨地区）、河川維持管理事業等を実施する。	黒部川河川改修									
	8－2 ◆						◆	黒瀬川改修（ソフト）	市	継続	道路河川課	黒瀬川改修促進期成同盟会との連携による要望活動を実施する。	黒瀬川改修促進期成同盟会との連携による河川改修事業の要望活動									
	8－3 ◆						◆ ※	黒瀬川改修（ハード）	県	継続	道路河川課	JR橋から神谷川合流地点までの河川改修を実施する。	黒瀬川河川改修									
	8－4 ◆						◆	片貝川広域基幹河川改修（布施川工区）（ソフト）	市	継続	道路河川課	片貝川布施川河川総合整備促進期成同盟会等との連携による要望活動を実施する。	片貝川布施川河川総合整備促進期成同盟会等との連携による河川改修事業の要望活動									
	8－5 ◆						◆ ※	片貝川広域基幹河川改修（布施川工区）（ハード）	県	継続	道路河川課	犬山地区から中障地区までの河川改修を実施する。	布施川河川改修を実施									
	8－6 ◆						◆ ※	単用河川生地西貯戸川改修	市	継続	道路河川課	単用河川生地西貯戸川改修工事を実施する。	支障工作物移転、護岸改修工事									
	8－7 ◆						◆	単用河川維持管理	市	継続	道路河川課	単用河川（9河川）の河川除草や浚渫を実施する。	単用河川の維持・管理（浚渫、除草等）を実施									
（事業メニュー） 9 黒部川の水環境改善の促進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 事業未実施 【次年度対応】 黒部川の魅力を広くアピールし、無関部を取り巻く活動を取り巻く活動を活性化させるため、関係機関と連携して取組を進める。
	9－1							黒部川の環境・保全	市	継続	道路河川課	黒部川ワンダーランド構想の実現に向けた取組を行う。	－									
（事業メニュー） 10 河川環境保全・美化活動の推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 7/21に開催の「高橋川をきれいにする日」に、「高橋川を愛する会」等と美化活動を実施した。 【次年度対応】 河川愛護活動の活性化を図るため、継続して関係機関への支援を実施する。
	10－1							ふるさとリバーボランティア支援事業	県	継続	道路河川課	河川愛護月間に「高橋川を愛する会」等と美化活動を実施する。	河川愛護活動の支援									
（事業メニュー） 11 水辺・親水空間の整備推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 関係機関と連携し環境整備を行った。国土交通省が黒部川自然再生事業として黒部市若栗地先で河道生成を実施した。 【次年度対応】 黒部川の魅力を広くアピールし、無関部を取り巻く活動を取り巻く活動を活性化させるため、関係機関と連携して取組を進める。
	11－1							※ 黒部川環境整備	国	継続	道路河川課	黒部川における河川内の環境整備を実施する。	黒部川河川内の環境整備を実施									
[基本事業（施策中分類）] ② 砂防事業														445	314	0	0	0	0	314	71%	
（事業メニュー） 12 黒部川上流域など崩壊対策事業の促進														445	314	0	0	0	0	314	71%	【検　証】 砂防事業整備促進のための要望活動、関係機関との連絡調整、協会等への支援を行った。 【次年度対応】 砂防事業の一層の整備促進を図るため、関係機関と連携し、継続して要望活動を実施する。
	12－1						◆ ※	黒部川砂防事業	国	継続	道路河川課	黒薙川・小黒部谷などでの砂防事業や不帰谷などの崩壊地の定期的な調査を実施する。	黒部川水系における砂防事業を実施									
	12－2 ◆						◆ ※	その他砂防事業（尾山大谷川　他）（県ハード）	県	継続	道路河川課	尾山大谷川などでの砂防事業の実施する。	東布施地区等における砂防事業を実施									
	12－3						◆ ※	その他砂防事業（尾山大谷川　他）（市ハード）	市	継続	道路河川課	朴谷・中障地区において小規模急傾斜地崩壊対策事業を実施する。	県整備事業と施工協議・調整									
	12－3 ◆						◆	その他砂防事業（尾山大谷川　他）（ソフト）	市	継続	道路河川課	市と尾山大谷川改修促進協議会等との連携による要望活動を実施する。	尾山大谷川改修促進協議会等との連携による砂防事業の要望活動									
（事業メニュー） 13 黒部川総合土砂管理の促進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 6/23～6/25に連携排砂、6/30～7/2、7/30～8/1に連携通砂を実施し、約10万m3の排砂を実施した。連携排砂・通砂における環境調査の結果は、概ねこれまでの測定値の範囲内であった。 【次年度対応】 排砂実施機関での工夫・改善の検討や関係機関との協議調整を引き続き行い、より自然に近い形での排砂の実施を目指す。
	13－1						◆	黒部川土砂管理調査	国	継続	道路河川課	出し平ダム、宇奈月ダムでの連携排砂を実施する。	黒部川の円滑な排砂及び適切な流域の土砂管理									
[基本事業（施策中分類）] ③ 海岸事業														500	0	0	0	0	0	0	0%	
（事業メニュー） 14 下新川海岸直轄事業の整備促進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 防災・減災につながるよう、下新川海岸の整備促進に向け、要望活動や関係機関との連携調整を行った。 【次年度対応】 下新川海岸の一層の整備促進を図るため、関係機関と連携し、継続して要望活動を実施していく。
	14－1						◆ ※	下新川海岸整備	国	継続	道路河川課	下新川海岸における越波や海岸浸食に対する事業を実施する。	下新川海岸における保全施設整備									
（事業メニュー） 15 海岸防災林の保全・整備の推進														500	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 個人への補助、申請なしのため執行なし。 【次年度対応】 松枯れ被害の終息に向け継続して実施。
	15－1							海岸防災林の保全・整備	市	継続	農林整備課	海岸防風林に発生する松枯れの伐採等に対する支援を行う。	松くい虫被害防除補助金（伐採処理、樹幹注入）									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 3 森林環境の保全と活用														41,700	32,137	1,005	16,690	3,200	3,243	7,999	77%	
[基本事業（事業中分類）] ① 森林整備・治山事業														21,838	12,580	1,005	4,388	3,200	3,243	744	58%	
（事業メニュー） 16 森林施業（森林整備・循環利用）の推進														9,029	3,997	1,005	1,176	0	1,744	72	44%	【検　証】 森林組合が施業する間伐2.51ha、枝打2.51ha、作業道補修300mを支援。 森林組合へ委託し搬出間伐2.93haを実施。また、森林経営管理制度での森林整備1.45haを実施。 【次年度対応】 森林の公益的機能維持のため継続して補助を実施。 森林の公益的機能維持のため継続して実施。
	16 － 1					◆		主伐・間伐事業への支援 ※60-1に再掲	市・その他	継続	農林整備課	事業者が実施する民有林の間伐や主伐等の森林整備に対し補助を行う。	県単独森林整備事業補助金、間伐促進事業補助金									
	16 － 2					◆		森林経営管理事業 ※60-2に再掲	市	継続	農林整備課	森林所有者に森林経営に関する意向調査を行い、それに基づき計画の作成、森林整備を行う。	森林所有者への意向調査・同意取得、森林整備									
（事業メニュー） 17 水源涵養の推進														5,649	1,499	0	0	0	1,499	0	27%	【検　証】 森林組合へ委託し、クマ剥ぎ対策6.36haをを実施。 【次年度対応】 森林の公益的機能維持のため実施を要望。
	17 － 1					◆		水源森林総合整備事業	市・その他	継続	農林整備課	水源林造成・保育のための森林整備を行う。	水源林造成事業									
（事業メニュー） 18 治山工事の推進														7,160	7,084	0	3,212	3,200	0	672	99%	【検　証】 法面対策を1箇所、治山施設補修を4箇所行い、その機能を維持することができた。 【次年度対応】 災害対策として、計画的な事業実施に努めるとともに、突発的な事象が発生した場合には早急に適切な対応を行っていく。
	18 － 1						※	崩壊山地・渓流等の整備	市	継続	農林整備課	崩壊山地の法面対策工事、渓流等の床固め工事等を県単事業や市単事業で実施する。	崩壊山地・渓流等の整備									
	18 － 2							崩壊山地・渓流等の保全	市	継続	農林整備課	崩壊山地、渓流等の補修を市単事業で実施する。	崩壊山地・渓流等の保全									
（事業メニュー） 19 保安林改良の推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 地元や県との連絡調整を実施した。 【次年度対応】 山地災害対策として治山工事に協力し、保安林の拡大に取り組んでいく。
	19 － 1							保安林改良事業	県・市	継続	農林整備課	県と連携した保安林の保全を行う。	県との連携調整									
[基本事業（施策中分類）] ② 豊かで美しい森づくり事業														19,862	19,557	0	12,302	0	0	7,255	98%	
（事業メニュー） 20 里山整備の推進														12,268	12,252	0	12,252	0	0	0	100%	【検　証】 新規1地区、継続3地区で里山林整備を実施し、23地区で地元協働での下草刈りを実施した。 【次年度対応】 高齢化・人口減による担い手不足への対応を検討しながら、効果が持続されるよう支援を継続する。
	20 － 1							里山再生整備事業	市	継続	農林整備課	水と緑の森づくり交付金を活用した県民参加の森づくりとして、里山再生整備事業を実施する。	里山再生整備事業（里山林整備、県民参加の森づくり）									
（事業メニュー） 21 森林環境整備の促進														7,544	7,255	0	0	0	0	7,255	96%	【検　証】 各施設の草刈、清掃や長寿命化に向けた補修等を実施し、適正な維持管理に努めた。 【次年度対応】 利用状況に応じた適正な維持管理に努める。あわせて可能な限りの長寿命化も図っていく。
	21 － 1						※	森林公園、森林浴の森周辺の整備	市	継続	農林整備課	嘉例沢森林公園周辺の整備を行う。	嘉例沢森林公園及び遊歩道等の整備・維持管理									
	21 － 2							公共施設再編に向けた東布施トレーニングセンターの整備	市	継続	農林整備課	東布施トレーニングセンター周辺の整備を行う。	東布施トレーニングセンター及び林業研修施設の整備・維持管理									
（事業メニュー） 22 多様な森づくりの推進（みどりの森再生事業）														50	50	0	50	0	0	0	100%	【検　証】 森林組合が施業する過密人工林の混交林化1.60haの事務を支援。 【次年度対応】 森林の公益的機能維持のため継続して実施。
	22 － 1							みどりの森再生事業（針広混交林）	県・市	継続	農林整備課	針葉樹・広葉樹の混交林を再生するための森林整備を行う。	みどりの森再生事業（対象森林所有者との事業協定締結）									
≪施策区分≫ 4 水の保全と活用														1,605	1,461	0	0	0	998	463	91%	
[基本事業（施策中分類）] ① 水環境保全整備事業														1,605	1,461	0	0	0	998	463	91%	
（事業メニュー） 23 水辺環境や清流の保全														15	5	0	0	0	0	5	33%	【検　証】 県内協議会内で水質事故にかかる情報交換を行うことで、迅速な対応につなげている。 【次年度対応】 引き続き情報交換を行っていく。
	23 － 1							水辺環境保全事業	県・市・その他	継続	市民環境課	県内の一級水系管内の自治体で構成する協議会に参加し、環境保全事業を行う。	富山県一級水系水質汚濁対策連絡協議会に係る事業の実施									
（事業メニュー） 24 水環境保全意識の高揚														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 希望者に名水百選カードを配布することで、名水の里くろべのPRに努めた。 【次年度対応】 啓発活動の際に活用している名水百選カードについては今後、不足が見込まれる時期に追加作成する。
	24 － 1					◆		水環境保全啓発事業	市	継続	市民環境課	水環境の保護の推進と水質保全意識の高揚を図る。	全国名水サミットにかかる情報収集、名水カードの配布									
（事業メニュー） 25 水環境保全団体等の活動支援														712	578	0	0	0	578	0	81%	【検　証】 市内4・5・6年生20人で、6月から8月末まで黒部川の水調査などの活動を行った。 【次年度対応】 市内外の研究者の協力を得て地域の自然を調べながら、理科好きを増やしてきた。今後もこの活動を支援していく。また、協議会の運営について引き続き、研修の実施や先進事例を参考にしたり会員から意見をいただいたりしながら、地下水の保全や活用のための事業につなげていく。
	25 － 1							水環境保全団体支援	県・市・その他	継続	市民環境課	利水者相互により地下水の適正利用の方策を協議し、水資源の確保を図る。	黒部川地域地下水利用対策協議会、黒部市水資源対策協議会に係る事業の実施									
	25 － 2							水の少年団活動支援	その他	継続	生涯学習文化課	市内小学生に水環境や自然環境に関する学習の機会を提供する活動を支援する。	水の少年団活動補助金									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー） 26 イベントを通した水環境保全の啓発														420	420	0	0	0	420	0	100%	【検　証】 アクアパークフェスティバルの開催を通して、下水道普及による生活環境の向上及び下水道施設への理解について啓発活動を行う予定であったが、台風10号の接近に伴い、イベント開催は中止となった。イベント用に準備した物品と下水道用パンフレット等を保育所等に寄贈し下水道の普及啓発を行った。 【次年度対応】 下水道のPRのため、感染症及び熱中症対策を講じながらアクアパークフェスティバルを実施する。 水のコンサート&フェスティバルについては事業終了。
	26 － 1	◆						黒部川水のフェスティバル等開催支援	その他	継続	生涯学習文化課	黒部川を取り巻く水環境を理解・体験するイベントの開催を支援する。	水のコンサート&フェスティバルの終了により事業費なし									
	26 － 2				◆			水環境啓発イベントの開催	市	継続	上下水道経営課	「下水道の日」の関連事業として開催されるアクアパークフェスティバルを支援する。	アクアパークフェスティバルの開催									
（事業メニュー） 27 水資源の保全														458	458	0	0	0	0	458	100%	【検　証】 地下水等水質監視については、とやまの名水15か所の水質調査、沿岸地域の地下水8か所の水質調査を実施し、基準値を超える清水については関係団体と協議し対応した。 黒部川扇状地地下水流量等調査については、2年目として地下水位調査、水質調査及び、河川流量調査を行い、長期モニタリングとして2年間の結果をまとめた。 【次年度対応】 黒部川扇状地地下水流量等調査については事業終了。 「とやまの名水」の水質調査、沿岸地域の地下水水質調査を継続して実施していく。
	27 － 1	◆			◆			地下水等水質監視	市	継続	市民環境課	市内15カ所のとやまの名水の水質調査を行う。	とやまの名水、自噴井戸水質調査									
	27 － 2				◆			黒部川扇状地地下水流量等調査	市	R5	生涯学習文化課	黒部川扇状地の地下水環境の長期的モニタリングとして10年毎に令和4年度から2か年の調査を実施する。	-									
［基本事業（施策中分類）］ ② 水資源利活用推進事業														0	0	0	0	0	0	0	0%	
（事業メニュー） 28 水・温泉を活かした商品開発の推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 名水を活用した商品に係る情報収集に努めた。 【次年度対応】 市内中小企業の産業技術振興のため、引き続き、助成を実施していく。
	28 － 1	◆						名水・温泉を活用した既存商品や新商品の販路開拓およびPR	その他	継続	商工観光課	民間での名水を活用した既存商品や新商品の販路開拓およびPRについて支援を行う。	産業おこし推進事業補助金 （個別No.75－1と重複） ※事業費は基本方針2.②商工業の振興/産業おこし推進事業にて計上　500千円/年									
（事業メニュー） 29 水を活かした企業誘致活動の推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 企業立地セミナー（東京）において、本市の豊富な水資源を生かした企業立地の優位性について積極的なPRに努めた。 【次年度対応】 企業立地セミナーや問い合わせ等において、豊かな水・名水を引き続き、PRしていく。
	29 － 1				◆			企業誘致における豊富な水資源のPR活動	市	継続	商工観光課	市外企業等への企業誘致活動において、豊富な水資源のPRを積極的に行う。	企業誘致活動による推進 （個別事業No.77－1と重複） ※事業費は基本方針2.②商工業の振興/企業誘致活動推進事業にて計上　567千円/年									
≪施策区分≫ 5 脱炭素・循環型社会の形成														707,542	672,726	0	1,893	0	388,839	281,994	95%	
［基本事業（施策中分類）］ ① 再生可能エネルギー利活用事業														194,402	175,502	0	0	0	175,502	0	90%	
（事業メニュー） 30 小水力・太陽光・地熱等エネルギーの調査研究および利活用														194,402	175,502	0	0	0	175,502	0	90%	【検　証】 再生可能エネルギーに関する情報の収集に努めた。 「黒部市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定に関し、黒部市脱炭素推進協議会と職員が合同により研修会を行い、再生可能エネルギー導入に対し理解を深めた。 宮野用水発電所及び黒瀬川発電所の安定的運営に努めた。 公共施設照明LED化事業 ＜R6＞予算計上　12施設（工事:5施設、設計委託等:9施設） 改修完了施設　工事実施：6施設 ・美術館　・ふれあい交流館（一部のみ） ・水産物卸売市場　・うなづき友学館（一部のみ） ・大布施公民館軽運動室（当初計上無し。優先順位を入替実施） 設計委託のみまで完了施設　4施設 ・コラーレ　・宇奈月小、桜井小、中央小 【次年度対応】 引き続き情報収集に努め、国等の動向を注視していく。 「黒部市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を通じて、太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギー導入について議論を深めたい。今後もさらなる運営の安定化を図る。
	30 － 1	◆	◆	◆				民間との協働による再生可能エネルギーの利活用に向けた調査・研究	市・その他	継続	商工観光課	再生可能エネルギーを活用する市民を対象とした補助事業の検討を行う。	再生可能エネルギーに関する情報収集活動									
	30 － 2	◆	◆	◆				太陽光エネルギー利活用事業	市・その他	継続	市民環境課	再生可能エネルギー利活用の協議会への参加等情報収集や民間の活動についての支援を検討する。	太陽光エネルギーの利活用策についての調査検討									
	30 － 3	◆	◆	◆	◆			水力エネルギーの利活用	市	継続	農林整備課	宮野用水並びに黒瀬川発電所の売電収益による農業基盤整備（一般会計への繰出）及び施設維持管理を行う。	小水力発電事業									
	30 － 4		◆	◆	※	公共施設照明LED化事業			市・その他	継続	財政課	公共施設の照明のLED化により省エネやCO2排出量の削減を図る。	照明LED化整備に向けた設計及び工事（対象11施設）									
［基本事業（施策中分類）］ ② バイオマス利活用事業														212,401	203,022	0	0	0	203,022	0	96%	
（事業メニュー） 31 バイオマス利活用の推進														212,401	203,022	0	0	0	203,022	0	96%	【検　証】 ディスポーザ（家庭用）を設置した109基に補助金を交付した。R5年度からの補助対象の拡充や特集記事の市報掲載により補助件数が増加した。 下水汚泥等のバイオマスから約78万㎥のバイオガスを取出し、当該施設の汚泥乾燥用ボイラーや発電燃料に活用した。また、乾燥汚泥約933tは、県内企業の発電燃料や肥料として有効活用したほか、「くろべ緑花王」として約29t無償提供した。 【次年度対応】 ディスポーザの設置基数を増やすため引き続き市報やHP等でPRしていく。 エネルギー効率の高いコーヒー粕の確保（計画値2,100t/年）に努め、バイオマス利活用施設の適切な維持管理を実施し、下水汚泥の資源化を図る。
	31 － 1	◆	◆	◆				食品残渣廃棄物利活用事業	市	継続	市民環境課	市内7箇所での廃食用油回収に係る管理と食品残渣廃棄物の利活用策についての調査検討を行う。	廃食用油回収施設管理									
	31 － 2	◆	◆	◆	◆			生ゴミのバイオマスエネルギー利用促進事業	市	継続	上下水道経営課	ディスポーザ生ゴミ等を資源としたバイオマスエネルギー利活用のため、住宅用ディスポーザの設置普及を促進する。	住宅用ディスポーザ設置に対する補助金の交付及び公共施設へのディスポーザ設置									
	31 － 3		◆	◆				下水道汚泥リサイクル事業	市	継続	上下水道工務課	下水道汚泥等のバイオマスから取出したガスを利用し、汚泥の資源化や発電を行う。	下水道汚泥利活用施設の維持管理									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
[基本事業（施策中分類）] ③ ごみの減量化・リサイクル推進事業														64,942	63,036	0	0	0	6,398	56,638	97%	
（事業メニュー） 32 ごみの減量化・リサイクル活動の推進														63,124	61,456	0	0	0	6,398	55,058	97%	【検　証】 自治振興会からの回収日等の要望と回収業者の意見を踏まえ、年間ごみ収集カレンダーを作成した。 【次年度対応】 自治振興会要望と回収業者の意見を取り入れつつ、引き続きカレンダーがわかりやすい表記となるよう工夫する。 また、廃棄物を資源物として リサイクルするよう促し、廃棄物排出量が減少するよう努める。
	32 － 1	◆				◆		ごみ減量化・リサイクル普及啓発事業	市	継続	市民環境課	家庭ごみ・資源物の収集カレンダー(毎年)及び分別ガイドブック(5年毎更新予定)を作成、全戸配布する。	一般家庭ごみ・資源物の収集カレンダー作成									
	32 － 2					◆		資源物収集運搬事業	市	継続	市民環境課	資源物に係る収集運搬及び中間処理業務を行う。	資源物収集運搬、指定法人処理料、中間処理費、家電リサイクル運搬費									
	32 － 3	◆				◆		リサイクル推進団体活動支援	市	継続	市民環境課	資源回収活動を実施した団体(町内会・学校等)へ補助金を交付する。	資源リサイクル集団回収活動補助									
（事業メニュー） 33 ごみの減量化・リサイクル施設の充実														1,818	1,580	0	0	0	0	1,580	87%	【検　証】 市内3か所の常設資源回収所の管理委託を行った。 【次年度対応】 常設資源回収所の管理運営が適正に行われるよう、各地区保健衛生組合と連携を図った。資源回収ボックスの更新を重点的に行った。今後もごみの減量化、リサイクル環境の整備に努める。
	33 － 1					◆		リサイクル環境整備事業	市	継続	市民環境課	市内3カ所ある常設資源ステーションの管理、地域の資源収集所における備品の更新及び補充を行う。	常設資源ステーションの管理、地域の資源回収所における消耗品整備									
[基本事業（施策中分類）] ④ ごみ収集・処理対策事業														235,797	231,166	0	1,893	0	3,917	225,356	98%	
（事業メニュー） 34 ごみ収集・処理体制の充実														234,961	230,887	0	1,771	0	3,917	225,199	98%	【検　証】 廃棄物回収量は経年傾向として横ばいであり、R6年度は前年度比較で98.8%であった。 し尿処理量は年々減少傾向であり、R6年度は汲取り量前年比91.1%となった。 【次年度対応】 適切なゴミ出しが行われ、円滑な収集運搬が図られるよう、市民に情報提供し「ゴミ処理マナー」の向上に努めた。 引き続き、廃棄物を資源物としてリサイクルするよう促し、廃棄物排出量が減少するよう努める。
	34 － 1					◆		ごみ収集運搬事業	市	継続	市民環境課	家庭ごみに係る収集運搬業務、地域のごみステーション設置に係る支援を行う。	ごみ収集運搬、ごみステーション補助									
	34 － 2					◆		環境美化団体活動支援	市・その他	継続	市民環境課	地域の環境衛生事業、美化活動の推進、活動団体への支援を行う。	環境衛生協議会補助、ボランティア清掃臨時収集、防疫薬品代等									
	34 － 3					◆		し尿収集事業	市・その他	継続	市民環境課	し尿汲み取り収集に係る業務、浄化槽汚泥の浄化センターでの処理を行う。	し尿収集運搬委託、浄化槽汚泥投入負担額									
（事業メニュー） 35 不法投棄防止対策の推進														836	279	0	122	0	0	157	33%	【検　証】 不法投棄防止看板を購入・設置し、不法投棄防止に努めた。 【次年度対応】 不法投棄の対応を行うとともに意識啓発を継続して実施する。
	35 － 1					◆		不法投棄防止対策事業	県・市・その他	継続	市民環境課	不法投棄物に係る対応及び発生抑止啓発を行う。	不法投棄廃棄物処理業務の実施、不法投棄禁止看板購入									
≪施策区分≫ 6 防災・危機管理・消防体制の充実														859,588	853,686	0	3,576	47,400	4,386	798,324	99%	
[基本事業（施策中分類）] ① 防災対策事業														21,763	17,644	0	3,576	0	4,000	10,068	81%	
（事業メニュー） 36 地域防災体制及び防災基盤の整備推進														21,763	17,644	0	3,576	0	4,000	10,068	81%	【検　証】 市地域防災会議については、計画改訂等の開催すべき事由が無かったため、開催しなかった。 総合防災訓練については、愛本地区防災会、下立防災会の協力を得て、旧宇奈月中学校グラウンド及び体育館を会場に市総合防災訓練を実施。（参加者約250名） 災害時備蓄品の数量確保のため、適切な物品選定と計画的な購入に努めた。 損害保険ジャパン株式会社と災害時における相互連携協定を締結し、災害発生時の的確な連携及び協力体制の構築に努めた。要支援者についての名簿管理のため、システム更新を行った。 また、市内各地区の避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、自治振興会や町内会、民生委員等の協力を得ながら個別避難計画の作成を行った。 【次年度対応】 現在の取組を継続し、防災基盤の整備促進に努める。 市総合防災訓練の内容を実践的なものとなるようブラッシュアップを図る。 災害発生時に備え、市内企業等との災害協定や応援協定に関する締結の検討を行い、関係機関との連携及び協力体制の構築に努めていく。また、必要に応じて、災害時における各種協定締結の拡充に努める。 災害時備蓄品については、賞味期限等も考慮し、県が示す備蓄数量の確保に努める。 地区への制度周知及び計画作成について連携協力を求める。個別避難計画の作成について、2地区において説明を行った。 引続き個別避難計画の未策定者へ作成を促す。またシステムを有効に活用する。
	36 － 1					◆		市地域防災計画の随時適切な改訂	市	継続	総務課	市防災会議の開催、市地域防災計画書の改訂を行う。	市防災会議の開催									
	36 － 2					◆		総合防災訓練の実施	市	継続	総務課	市総合防災訓練を開催する。	県総合防災訓練の実施（新川地域の実施）									
	36 － 3	◆				◆		非常食料、避難所物資等備蓄品及び防災資機材の整備拡充(ソフト事業)	市	継続	総務課	非常用食料等の補充及び避難所物資等備蓄品の補充を行う。	避難所・福祉避難所物資等備蓄品及び防災資機材の整備拡充									
	36 － 4	◆			◆	※		避難所施設の整備拡充(ハード事業)	市	継続	総務課	公共施設の新規整備や機能廃止に伴う避難所指定及び廃止を行う。 各種災害への対応を考慮した避難所指定及び廃止を行う。	－									
	36 － 5					◆		市と市内企業等との各種相互応援協定の拡充及び災害時の的確な連携・協力	市	継続	総務課	各種災害協定の締結および被災時における連携・協力を図る。	災害時における市内企業等との各種応援協定の締結									
	36 － 6					◆		福井県大野市および北海道根室市との「災害時相互応援協定」に基づく協力	市	継続	総務課	被災時における協定先自治体との連携・協力を図る。	災害時における協定先自治体との協力連携									
	36 － 7		◆	◆	※			避難行動要支援者制度の推進(ハード)	市・その他	継続	福祉課	災害時に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成に努める。	災害時要援護者支援システム保守料等									
	36 － 8		◆	◆				避難行動要支援者制度の推進(ソフト)	市・その他	継続	福祉課	災害時に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成に努める。	災害時要援護者支援システム保守料等									
	36 － 9					◆		避難行動要支援者名簿の整備	市・その他	継続	福祉課	災害時に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の把握に努める。	避難行動要支援者名簿の整備及び個別避難計画の策定									
（事業メニュー） 37 自主防災組織の育成支援														6,693	6,118	0	1,788	0	2,000	2,330	91%	【検　証】 自主防災組織の育成支援として、次のとおり実施した。 ・自主防災組織資機材整備事業補助金を申請のあった11地区に対して合計3,676,000円交付 ・自主防災組織の防災訓練実施　8地区 ・防災士の育成7人（総数184人） 【次年度対応】 講座等の学習の場の積極的に提供・案内等を通じて、各地区の地域防災リーダーの育成、地域防災力の向上を図る。
	37 － 1	◆				◆		自主防災活動用資機材の整備	県・市・その他	継続	総務課	コミュニティ助成を活用した自主防災組織への資機材を整備する。	自主防災活動用資機材の検討									
	37 － 2	◆				◆		自主防災組織の活動支援と地域防災リーダーの育成	市	継続	総務課	自主防災組織が行う防災訓練助成、防災士資格取得への助成。	自主防災組織が行う防災訓練への助成、防災士資格を持った地域防災リーダーの育成									
	37 － 3	◆				◆		市内自主防災会連合組織の育成・連携強化	市	継続	総務課	市自主防災会連絡協議会主催の研修への支援を行う。	市自主防災連絡協議会運営補助（研修費）									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）39 災害に対する意識啓発活動の推進													1,300	206	0	0	0	0	206	16%	【検　証】 ・市が主催、共催する防災講座を3回開催し合計約370名が参加した。(4/5災害について学講座、7/15防災まちづくり講演会、11/18防災講演会in黒部市) ・出前講座を8回開催し、合計285名が参加した。 【次年度対応】 継続して実施するとともに、周知すべき防災情報の改訂等が生じた場合には積極的な周知啓発を行っていく。 県管理河川の洪水浸水想定区域図の作成を受けて、洪水ハザードマップの更新を行う。
	39 － 1 ◆					◆		出前講座等による防災意識の高揚	市	継続	総務課	自主防災アドバイザー、防災士等を活用した防災出前講座等を開催する。	防災まちづくり講演会及び防災・減災に関する職員出前講座の実施									
	39 － 2					◆		河川想定最大規模洪水の周知及び避難等の検討を図る情報等の提供	市	継続	道路河川課	市域を流れる1級2級河川の想定最大規模洪水を周知し、避難等の検討ができる情報提供を実施する。	洪水・土砂災害ハザードマップの修正									
	[基本事業（施策中分類）] ② 危機管理体制整備事業													21,067	21,067	0	0	6,700	48	14,319	100%	
	（事業メニュー）38 防災情報システムの充実													21,067	21,067	0	0	6,700	48	14,319	100%	【検　証】 全国瞬時警報システム（J-Alert）の保守、運用や防災放送設備の適正な管理、運用など適切に保守・運用を行った。 加えて、防災行政無線と連携した緊急情報配信システムの機能強化を図り、これまで以上に正確かつ迅速な情報伝達ができるよう対応した。 【次年度対応】 発災時に迅速かつ的確な初動対応が行えるよう、引き続き、情報伝達体制の強化・改善に努める。
	38 － 1 ◆							全国瞬時警報システム（J-Alert）・防災行政無線の適切な運用（ソフト事業）	市	継続	総務課	Jアラート・防災行政無線を保守点検し、いつでも稼働可能な状態に保つ。	J-Alert・防災行政無線の保守・運用									
	38 － 2						※	全国瞬時警報システム（J-Alert）・防災行政無線の適切な運用（ハード事業）	市	継続	総務課	Jアラート・防災行政無線の整備	－									
	38 － 3 ◆							CATV、携帯電話、防災ラジオ、コミュニティFM、防災業務支援サービスを活用した緊急情報の提供充実	市	継続	総務課	CATV文字テロップ放送、携帯電話電子メール、防災ラジオコミュニティFM緊急割込システム、防災業務支援サービスによる情報提供を行う。	コミュニティFM、防災業務支援サービス等を活用した緊急情報の提供									
	（事業メニュー）39 緊急初動班の設置・運用													0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 発災時の初動対応の迅速化及び防災力の向上を図ることを目的に、市職員による緊急初動班を設置した。 【次年度対応】 所属や居住地等を考慮し、任命職員の更新を適時適切に行う。また、任命職員に対し、練度向上のための研修等を実施する。
	39 － 1 ◆					◆		緊急初動班の設置及び運用	市	新規	総務課	緊急初動班の適切な運用										
	（事業メニュー）39´ スマートロックの整備													0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 発災時に指定緊急避難場所を迅速に開錠するため、各地区公民館及び沿岸部の小中学校へスマートロックを設置した。 【次年度対応】 使用頻度が高いと考える指定緊急避難場所を中心に、設置施設の増加を図る。
	39´ － 1 ◆					◆		指定緊急避難場所スマートロック整備事業	市	新規	総務課	指定緊急避難場所にスマートロックを整備する。										
	[基本事業（施策中分類）] ③ 消防体制整備事業													816,758	814,975	0	0	40,700	338	773,937	100%	
	（事業メニュー）40 消防体制の強化・充実（常備消防）													702,102	712,036	0	0	0	0	712,036	100%	【検　証】 消防組合主体により計画どおり実施できた。 （車両更新3台）黒部救助救急工作車、黒部指令2号車、宇奈月救急1号車 （R7年年報資料より：R6中出動件数） ・火災11件（建物火災9件、車両火災1件、その他火災1件）
	40 － 1							常備消防体制の整備	市・その他	継続	総務課（消防署）	新川地域消防組合運営へ参画する。	新川地域消防組合運営への参画（常備消防負担金）									
	（事業メニュー）41 地域消防組織の強化・充実（非常備消防）													114,656	102,939	0	0	40,700	338	61,901	90%	【検　証】 消防組合と連携し実施できた。 ・消火栓新設3基（大布施、荻生、内山）・小型動力消防ポンプ（浦山地区無野） ・荻生屯所改修工事・消防ポンプ自動車更新（村椿分団車） 【次年度対応】 消防組合と連携し継続的に実施する。 ・車両更新計画に基づき実施予定。 ・屯所長寿命化に伴う改修工事計画に基づき実施する。
	41 － 1					◆		消防団体制の整備	市・その他	継続	総務課（消防署）	黒部市消防団等の活動強化、支援を行う。 消防団屯所の計画的修繕 消防団車両の計画的整備　等	黒部市消防団の活動強化及び支援									
	41 － 2					◆	※	消防施設等の整備	市・その他	継続	総務課（消防署）	黒部市消防団等の活動強化、支援を行う。（ハード面）	消防屯所（荻生）の改修及び 消防ポンプ自動車（R5緑越・愛本、村椿）、小型動力ポンプ（浦山）の購入等									
	≪施策区分≫ 7 交通安全・防犯対策の充実													37,657	36,749	0	269	0	13,245	23,235	98%	
	[基本事業（施策中分類）] ① 交通安全対策推進事業													12,933	12,203	0	269	0	3,721	8,213	94%	
	（事業メニュー）42 交通安全に対する意識啓発活動の推進													0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 各季の交通安全運動期間中において、警察、交通関係団体等と連携し、広報啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚に努めた。 【次年度対応】 「交通事故のない黒部市」の実現に向け、関係団体との連携や各種広報活動を実施し、交通安全対策を推進する。
	42 － 1							交通安全教室の開催	市・その他	継続	市民環境課	高齢者や児童に対する参加・体験・実践型の交通安全教室を開催し、交通事故抑止を図る。	警察、交通安全協会と連携し交通安全教室の開催									
	42 － 2							交通安全広報活動の実施	市・その他	継続	市民環境課	ケーブルテレビ、ラジオ、市広報、ホームページ等を活用した交通安全広報活動を実施し、交通安全に対する意識啓発を行う。	ケーブルテレビ、ラジオ、市広報誌を活用し交通安全広報活動の実施									
	（事業メニュー）43 地域交通安全活動の推進													9,929	9,199	0	269	0	2,221	6,709	93%	【検　証】 R6年度は返納者数184人のうち、160人の申請があった。 前年度に比べ、申請件数は増加し、返納者数のうち約86%が申請という高水準であった。 交通指導員を始め、交通関係団体と緊密に連携を図り、市民の交通安全意識の高揚に努めた。 【次年度対応】 今後も、交通安全協会や各地区交通安全推進協議会・交通指導員等と連携・協力しながら安全安心の確保に努めるとともに、高齢者運転免許自主返納事業については、警察署と連携した事業周知に努めていく。
	43 － 1 ◆							高齢者運転免許自主返納事業	市	継続	市民環境課	年齢65歳以上の市民で、保有する全ての運転免許を自主的に返納した者に対し、移動手段費用等の支援を行う。	市内バスフリーパスパスケース購入費、タクシー利用券印刷費、高齢者運転免許証自主返納支援事業									
	43 － 2							黒部市交通安全協会への活動支援	市・その他	継続	市民環境課	黒部市交通安全協会及び専任交通指導員への活動支援を行う。	黒部市交通安全協会補助金、専任交通指導員設置補助金									
	43 － 3							地区交通安全推進協議会等への活動支援	市・その他	継続	市民環境課	地区交通安全推進協議、交通指導員、交通アドバイザーの活動支援を行う。	県・市委嘱交通指導員報償費、市委嘱交通指導員報償費、富山県交通安全アドバイザー報償費等、地区交通安全推進協議会補助金									
	43 － 4							交通安全運動の実施	市・その他	継続	市民環境課	県・市委嘱交通指導員が街頭活動時に着用する制服や装備品を購入する。	県・市委嘱交通指導員被服購入費									
	（事業メニュー）44 交通安全施設の整備促進													3,004	3,004	0	0	0	1,500	1,504	100%	【次年度対応】 道路事情や住宅造成等による環境の変化、地区からの要望を踏まえ、交通安全上、設置が必要な箇所への整備を進めていく。 老朽化が進むカーブミラーの把握に努め、迅速な対応に努める。
	44 － 1 ◆						※	危険箇所におけるカーブミラー、交通安全看板等の整備	市	継続	市民環境課	交通危険箇所におけるカーブミラー、交通安全看板等の設置を行う。	交通安全施設整備、交通安全施設設置工事									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	[基本事業（施策中分類）] ② 防犯対策推進事業													19,276	19,108	0	0	0	9,524	9,584	99%	
	（事業メニュー） 45 防犯に対する意識啓発活動の推進													0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 各地区センター単位による各種防犯啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上に努めた。
		45 － 1						自主防犯団体等に対する研修会の開催	市・その他	継続	市民環境課	警察と連携した青パト講習会の開催や全地区参加による防犯講習会を開催し、自主防犯団体等の意識高揚を図る。	市安全なまちづくり推進センター総会の開催									【次年度対応】 犯罪の発生状況等タイムリーな情報収集に努め、市民の防犯意識の更なる醸成につながるよう、引き続き、各センター・警察と連携していく。
	（事業メニュー） 46 地域防犯活動の推進													4,788	4,620	0	0	0	0	4,620	96%	【検　証】 官民一体となった各種啓発活動を実施したが、市内における刑法犯認知件数は126件と昨年度から43件増加した。
		46 － 1						黒部市防犯協会の活動支援	市・その他	継続	市民環境課	黒部市防犯協会に対する運営・事務局設置補助を行い、「カギかけキャンペーン」等の各種の防犯啓発活動を支援する。	黒部市防犯協会運営補助金、黒部市防犯協会事務局設置補助金									【次年度対応】 各関係団体との連携をさらに強化し、犯罪のない黒部市となるよう活動を支援していく。
		46 － 2						自主防犯団体の整備と育成支援	市・その他	継続	市民環境課	黒部市安全なまちづくり推進センターへの活動支援及び市内の防犯街路灯管理組合への補助を行い、活動を支援する。	防犯灯管理費補助金、黒部市安全なまちづくり推進センター補助金									
	（事業メニュー） 47 防犯施設の整備促進													14,488	14,488	0	0	0	9,524	4,964	100%	【検　証】 ふるさとサポート基金を活用し、主として通学路における児童生徒の安全確保のため、111灯の防犯灯及び地区の要望等を踏まえ、一般財源で19灯の計130灯を新設した。また、耐用年数の経過に伴う修繕に迅速に対応し、103灯の修繕を行った。 通学路等への街頭防犯カメラを5台設置した。
		47 － 1 ◆			◆		※	通学路等における危険箇所への防犯灯の整備及び公共空間への防犯カメラの設置	市	継続	市民環境課	通学路等における危険箇所への防犯カメラや防犯灯の新設及び既設修繕を行うなど、防犯設備の整備促進を図る。	防犯灯修繕料、防犯灯設置工事費 街頭防犯カメラ整備工事									【次年度対応】 防犯施設の整備は、市民の安心安全に大きく寄与することから、地区要望等を踏まえ、防犯効果が最大限発揮できるよう整備を進めていく。
	[基本事業（施策中分類）] ③ 消費者生活対策事業													5,448	5,438	0	0	0	0	5,438	100%	
	（事業メニュー） 48 消費者相談の充実													5,448	5,438	0	0	0	0	5,438	100%	【検　証】 市広報誌やHPの活用、出前講座での周知を実施したところ、62件の申請があった。 市広報誌やHPを通じて特殊詐欺被害防止・消費者トラブル被害の注意喚起文等を掲載し、広報啓発活動に努めた。 出前講座を11回実施し、281名が受講した。
		48 － 1						通話録音装置等購入費助成事業	市	継続	市民環境課	高齢者を狙った特殊詐欺被害や悪質商法被害の未然防止のため、年齢65歳以上の市民が通話録音機能や着信拒否設定機能付きの電話機を購入した際の費用を一部助成する。	通話録音装置等購入費助成									【次年度対応】 市広報誌やHPの活用、出前講座での周知を積極的にし、特殊詐欺被害防止・消費者トラブル被害の注意喚起文等を行い、本事業を継続していく。
		48 － 2						消費相談員の育成	市	継続	市民環境課	消費生活センターに相談員を配置して消費者相談業務に従事させ、かつ、相談員のスキルアップを図る。	消費生活相談員の給料、研修会									
		48 － 3						消費生活問題に関する広報啓発活動	市	継続	市民環境課	様々な相談に対応するための関係法令図書及び出前講座等において配付する啓発パンフレットを購入し、相談事案の的確な助言指導と消費生活問題の意識啓発を行う。	専門図書、啓発用パンフレット等購入費									
【まちづくり方針】 2 地域の活力を生み出す産業育成のまちづくり														1,125,646	919,963	33,900	196,843	102,080	262,148	324,992	82%	
	≪施策区分≫ 1 人材面からの産業活性化（外部人材の活用）													25,647	22,418	5,962	0	0	0	16,456	87%	
	[基本事業（施策中分類）] ① 人材面からの産業活性化													25,647	22,418	5,962	0	0	0	16,456	87%	
	（事業メニュー） 49 都会の複業人材等との交流の促進													25,647	22,418	5,962	0	0	0	16,456	87%	【検　証】 外部人材の活用（複業人材・実践型インターンシップ）を推進するため、企業向けの説明会を3回開催した（のべ20社23人参加）。市内企業と複業人材の出会いの場としてワーケーションツアーを開催し（企業4社・複業人材9人参加）、3社4件の契約が成立した。テレワークスペースの設置では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、黒部市地域観光ギャラリー、くろべ市民交流センター、くろべ牧場まきばの風の3箇所に整備を行った。
		49 － 1 ◆			◆			都会の複業人材とのマッチング事業	市	R5～	商工観光課	セミナーの開催や補助金を交付し、複業人材の活用について市内企業に周知・浸透を図る。	複業人材活用促進事業セミナーの開催、複業人材活用企業の支援、複業人材活用補助金の交付、市役所業務での複業人材活用									【次年度対応】 引き続き外部人材の活用推進に努めることで、地域経済の活性化を図る。テレワークスペースの利用促進として、、富山国際大学と連携し、テレワークスペースマップの作成を行う。また黒部市を訪れるワーケーターや複業人材等への広報に努める。
		49 － 2			◆			実践型インターンシップ開催事業	市	R5～	商工観光課	実践型インターンシップを開催する。	実践型インターンシップの開催（年2回・受入企業6社、学生12名）									
		49 － 3			◆			人と組織のコーディネート事業	その他	R5～	商工観光課	課題解決型ワーケーションの推進、人と組織のコーディネートを行う。	ワーケーション補助金の交付									
		49 － 4			◆			テレワークスペースの設置	その他	R5～	商工観光課	テレワークスペースの周知・整備を図る。	テレワークスペースマップの周知									
	≪施策区分≫ 2 働き方改革・雇用の確保													14,897	11,378	0	4,050	0	0	7,328	76%	
	[基本事業（施策中分類）] ① 人材の確保・定着推進事業													14,897	11,378	0	4,050	0	0	7,328	76%	
	（事業メニュー） 50 就労・雇用機会の拡大													14,897	11,378	0	4,050	0	0	7,328	76%	【検　証】 就職定住促進助成17件、インターン支援15件、職業能力開発技能訓練奨励18件を実施した。 学生等の求職者に対し、市内企業の魅力を伝えるとともに就職に伴う移住・定住の情報を発信することで企業理解と市内での就職定住促進を図るためのウェブサイト「KUROBEST　WORK」の内容を充実させた。さらに、サイトへの訪問を促すためブックレットを「20歳を祝う式」の出席者に配布し、周知を図った。 また、ワーケーション促進事業として8件に助成を実施した。
		50 － 1 ◆			◆			就業活動支援事業	市・その他	継続	商工観光課	市内企業と学生等のマッチングを目的とした合同企業説明会を開催する。	WEBサイトの運用（個別事業№50-2と重複）									
		50 － 2 ◆			◆			UIJターン等就業支援	市・その他	継続	商工観光課	就職定住促進事業補助金、インターンシップ支援補助金を交付する。	就職定住促進助成、地方創生移住支援金、地方創生就職学生支援金、インターンシップ支援、WEBサイト運用、ブックレット作成（個別事業№50-3と重複） ※重複分の事業費は基本方針2 ②商工業の振興/産業人材確保推進事業にて計上　1,600千円/年									
		50 － 3 ◆			◆			人材確保促進事業	市・その他	継続	商工観光課	インターンシップ支援補助金、中小企業退職共済制度加入助成金を交付する。	インターンシップ支援、中小企業退職金共済制度加入助成（個別事業№50-2と重複）									
		50 － 4 ◆			◆			職業能力の開発支援	市・その他	継続	商工観光課	職業能力開発技能訓練奨励金を交付する。	職業能力開発技能訓練奨励									
		50 － 5 ◆			◆			外国人受入環境整備	市・その他	継続	商工観光課	外国人技能訓練生向けの研修会開催を支援する。	外国人研修生等日本語研修事業開催（個別事業№183-3と重複）									
		50 － 6 ◆			◆			多様な働き方の支援	市・その他	継続	商工観光課	サテライトオフィス等開設支援事業補助金、ワーケーション促進事業助成金を交付する。										

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 3 農林水産業の振興														848,544	702,633	13,612	191,478	92,600	236,644	168,299	83%	
[基本事業（施策中分類）] ① 農業生産体制支援事業														88,648	81,231	9,143	30,874	0	0	41,214	92%	
（事業メニュー） 51 担い手育成の推進（経営体質の強化等）														4,756	3,050	295	529	0	0	2,226	64%	【検　証】 ・担い手農地有効利用推進事業として、狭小田など生産性が低い農地でも農地の有効利用のため利用契約を結んだ担い手(5件)に対して補助金を交付した。 ・農業経営体法人化支援事業として1生産組合が農事組合法人として法人格を取得するために要する経費を補助した。 ・機構集積協力金交付事業、農業経営組織化支援事業、新規就農促進対策事業は実績がなかった。 【次年度対応】 ・引き続き、新規就農促進や担い手支援を実施し、就農しやすい環境づくりや担い手等の経営体質の強化に努める。 ・関係機関との連携、事業の周知・活用の促進に努める。
	51－1						◆	担い手農地有効利用推進事業	市	継続	農業水産課	市内に存在する狭小田等の農業生産条件が不利な農地を借り受け集積した担い手に対し、補助金を交付し支援する。	狭小田等の耕作条件不利地の流動化に対する支援									
	51－2						◆	機構集積協力金交付事業	国	継続	農業水産課	農地中間管理事業を利用し、担い手への農地利用集積に協力する農地所有者に対し協力金を交付する。	農地中間管理機構による農地集約に協力する農家への支援									
	51－3 ◆						◆	農業経営法人化支援事業	県・市	継続	農業水産課	集落営農組織および個人農業経営者の法人化を支援する。	個人経営体の法人化に対する支援									
	51－4						◆	農業経営組織化支援事業	市	継続	農業水産課	中山間地域等における営農組織化並びに集落営農組織の合併を支援する。	集落営農等の営農組織化に取り組む農家への支援									
	51－5						◆	新規就農促進対策事業	国	継続	農業水産課	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、就農直後に資金を交付する。	新規就農者総合育成対策									
	51－6 ◆						◆	担い手育成総合支援事業	県・市	継続	農業水産課	担い手育成のための総合的な支援を行う。 （利子助成、担い手協議会補助金等）	利子助成、担い手協補助、農業振興協議会、環境保全型農業									
（事業メニュー） 52 土づくり等品質向上対策の推進														9,259	8,061	3,401	0	0	0	4,660	87%	【検　証】 ・放棄農地解消協力金として未耕作農地の増加を防止するため47aの農地活用を実施した担い手(1件)に協力金を交付した。 ・猛暑の影響により県内の一等米比率が軒並み低迷する中、米の品質向上に向けた継続的な取組により、コシヒカリの一等米比率は96.7%と高水準となった。(土壌改良剤散布1,360ha) 【次年度対応】 ・人材不足や生産コスト上昇が農業経営を圧迫しているが、各種取組により、品質向上に対する意欲を向上させる。 ・引き続き、農業者への土づくり支援を継続して実施し、米の品質向上に努め、「鳥飼米」ブランドの価値を高めていく。 ・放棄農地解消協力金を、2つの担い手の127aの農地活用に対し交付した。 ・猛暑の影響により県内の一等米比率が軒並み低迷する中、米の品質向上に向けた継続的な取組により、コシヒカリの一等米比率は86.5%と高水準となった。(土壌改良剤散布1,383ha)
	52－1							耕作放棄地対策事業	市	継続	農業水産課	耕作放棄地の再生等に対する支援を行う。	放棄農地解消協力金									
	52－2 ◆							土壌改良対策事業	その他	継続	農業水産課	土壌改良資材散布に対する補助を行う。	鳥飼米ブランド産地強化対策事業									
	52－4							カメムシ類防除対策事業	その他	継続	農業水産課	各地区生産組合が実施する公共用地のカメムシ防除に対し、散布薬剤への補助を行う。	（事業費計上なし）									
（事業メニュー） 53 施設・機械整備の促進														31,220	29,992	0	29,660	0	0	332	96%	【検　証】 ・担い手確保・経営強化支援事業を実施し、村檜地区において地域の農業を担う経営体の育成に努めた。 ・R6はスマート農機の導入について1経営体のドローン購入に対して支援を行い、集落営農組織の若年世代への継承や持続的な営農体制の確立の推進に努めた。 【次年度対応】 引き続き、地域の農業を担う経営体を育成し、鳥飼市の水田をフル活用した継続的な農産物の生産振興に努める。
	53－1						◆ ※	強い農業づくり交付金事業	その他	継続	農業水産課	主穀作及び園芸作物の生産規模拡大を図るため施設整備に関して支援する。	（事業費計上なし）									
	53－2 ◆						◆ ※	地域農業担い手育成推進事業	国・市	継続	農業水産課	経営の拡大等に必要な農業機械用機械の導入に対し、補助金を交付する。	担い手確保・経営強化支援事業									
	53－3 ◆		◆				◆ ※	革新的農業技術導入事業	市	継続	農業水産課	ICTやロボット技術などの活用により先進的な農業技術の導入を図る。	革新的農業技術導入事業									
（事業メニュー） 54 米の需給調整システムの安定確保														43,413	40,128	5,447	685	0	0	33,996	92%	【検　証】 需要に応じた主食用米の生産を行う米政策改革の推進のため、収益性の高い園芸作物の作付振興を推進し、作物の団地化や特産物の育成(ねぎ・ビール麦等)に対する支援を行った。 【次年度対応】 麦・大豆・子実用トウモロコシの団地化、特産物の育成、定着化の推進に向けて、継続して実施していく。
	54－1 ◆							水田農業構造改革対策事業	県・市・その他	継続	農業水産課	麦・大豆作付における団地化、特産物の育成、定着化を推進するため市、県単独の助成金を交付する。また、国の交付金（経営所得安定対策）の交付事務に係る補助金を交付する。	市米政策改革推進助成事業、とやま型水田フル活用促進事業、経営所得安定対策推進指導									
[基本事業（施策中分類）] ② 農業基盤整備事業								333,344						434,730	333,344	0	147,297	74,800	54,052	57,195	77%	
（事業メニュー） 55 県営農地整備事業の促進														166,982	108,579	0	151	52,200	42,000	14,228	65%	【検　証】 県営土地改良事業の早期完成について、市の重要要望事項と位置付け、県へ要望活動を行い5地区の事業の促進が図られた。 【次年度対応】 引き続き、早期完成に向け、事業の促進要望活動を行う。
	55－1						◆ ※	県営土地改良事業の負担金及び補助金等	県・市・その他	継続	農林整備課	農業の生産性向上等を目的とし、農用地や水路、農道等を整備する。	土地改良事業に係る負担金、補助金等									
（事業メニュー） 56 農村地域の水環境等の保全・活用														172,867	136,455	0	92,394	22,600	12,052	9,409	79%	【検　証】 農道整備工事(5件)の実施により、農作業の効率化や農推者等の通行の安全確保など営農条件を改善した。また、補修工事(8件)の実施により、施設の機能を維持し営農の支障とならないよう努めた。 全ての対象農地(交付金対象55組織)で営農活動及び農村環境保全維持活動等が実施され支援を行った。 用排水路等整備工事(9件)の実施により、通水機能の確保や水路への転落防止対策、維持管理の軽減など営農条件を改善した。また、補修工事(14件)の実施により、水路等の機能を維持し営農の支障とならないよう努めた。 令和6年度に北陸電力等と協力し、市内の幹線用水路の調査を行い、実施の可能性を検討したが、採算性及び整備条件より適した箇所がなかった。 【次年度対応】 地区要望等に基づく計画的な整備や、必要に応じた補修を行い営農条件の改善等を図っていく。 集落の共同活動への支援を継続し、促進を図っていく。 地区要望に基づく計画的な整備や、必要に応じた補修を行い営農条件の改善等を図っていく。 国、県等の動向を注視し、情報収集、研究に努める。
	56－1						◆ ※	農道整備事業	市	継続	農林整備課	農道の整備を市が主体となって行う。	農道の整備									
	56－2						◆	農道の保全	市	継続	農林整備課	農道の補修等を市が主体となって行う。	農道の保全									
	56－3 ◆						◆	多面的機能支払交付金事業	その他	継続	農林整備課	集落の任意団体が行う、農用地・農道・水路の維持・保全活動に対し、対象面積に応じ、補助を行う。 集落では、5年間活動を継続する必要がある。	集落の共同活動による営農活動及び農村環境保全維持活動への支援									
	56－4						◆ ※	かんがい排水・湛水防除施設の整備	市	継続	農林整備課	農業用用排水路や排水機場の整備や改修を行う。	農業用用排水路等の整備									
	56－5						◆	かんがい排水・湛水防除施設の保全	市	継続	農林整備課	農業用用排水路や排水機場の補修を行う。	農業用用排水路、湛水防除施設等の保全									
	56－6 ◆ ◆			◆	◆		◆ ※	マイクロ水力発電の利活用	市・その他	継続	農林整備課	農業用水路等を利用した、比較的小規模な発電の設置、維持を行う。	農業用用水路でのマイクロ水力発電設備等の調査・研究									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）57 中山間地域の保全・有害鳥獣対策の推進													94,881	88,310	0	54,752	0	0	33,558	93%	【検　証】 中山間地域における全ての対象農用地約434.4ha(対象23集落)で農地維持活動等が実施された。 実施隊員による有害捕獲頭数はイノシシ216頭、ニホンザル69頭等。農作物被害面積はR5の1.97haから5.22haへ増加。 【次年度対応】 引き続き、耕作放棄の防止などへ向けて事業の促進を図っていく。 捕獲頭数の維持、侵入防止柵等の適切な維持管理に努め、新たな被害発生場所については効果的な対策を講じる。
	57 － 1	◆	◆		◆			中山間地域等直接支払交付金事業	その他	継続	農林整備課	中山間地等の条件不利地に対して、平地との生産コスト差を補い、荒廃農用地の発生を防止する。	中山間地域振興(農地維持、耕作放棄防止、国土保全)、鳥獣ひまわり畑のPR									
	57 － 2	◆			◆			有害鳥獣対策事業	市・その他	継続	農林整備課	野生鳥獣による農作物等被害防止対策を行う。	捕獲報奨金・捕獲委託(サル、イノシシ、シカ、カラス、クマ)、侵入防止柵設置補助等									
	57 － 3				◆			最適土地利用総合対策事業	県・市・その他	新規	農林整備課	中山間地において地域ぐるみの話合いを通じ、農用地の有効利用、粗放的利用による土地利用の最適化を図る。										
	57 － 4				◆			農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業	県・市・その他	新規	農林整備課	中山間地において複数の農村集落の機能を補完する「農村RMO」の形成により地域で支えあう村づくりを推進する。										
	[基本事業(事業中分類)] ③ 林業生産基盤整備事業													28,681	24,979	1,005	9,212	3,000	5,412	6,350	87%	
	（事業メニュー）58 森林基幹道等の整備促進													11,745	9,974	0	3,000	3,000	0	3,974	85%	【検　証】 林道法面対策工事(1件)の実施により、通行者の安全を確保した。また、補修工事(8件)の実施により、通行の支障とならないよう努めた。 県営林道整備事業の早期完成について、市の重要要望事項と位置付け、県へ要望活動を行い事業の促進が図られた。 【次年度対応】 常時良好な状態を維持するため、地区要望等に基づく計画的な整備や、必要に応じた補修等を行っていく。 引き続き、早期完成に向け、事業の促進要望活動を行う。。
	58 － 1				◆		※	林道整備事業	市	継続	農林整備課	林道の整備を行う。	林道の整備									
	58 － 2				◆			林道の保全	市	継続	農林整備課	林道の補修を行う。	林道の保全									
	58 － 3				◆		※	県営林道整備事業の負担金等	県	継続	農林整備課	林道の整備促進を図る。	林道整備事業に係る負担金等									
	（事業メニュー）59 地域林業推進組織の経営基盤強化													1,557	1,500	0	0	0	0	1,500	96%	【検　証】 管内他市町及び県と共同で、経営基盤や福利厚生を支援した。 【次年度対応】 支援を通じて林業振興を推進する。
	59 － 1							新川森林組合の育成強化、林業従事者の確保・育成	県・市・その他	継続	農林整備課	新川森林組合の経営基盤に補助を行い、その基盤強化を図るとともに、新川森林組合が行う、林業従事者の確保や育成を支援する。	新川森林組合振興対策協議会分担金、林退共済金負担金									
	（事業メニュー）60 森林施業(造林事業・循環利用)の推進													4,485	4,477	1,005	1,176	0	1,744	552	100%	【検　証】 森林組合が施業する間伐2.51ha、枝打2.51ha、作業道補修300mを支援。 森林組合へ委託し搬出間伐2.93haを実施。また、森林経営管理制度での森林整備1.45haを実施 森林の各種情報練認等に活用した。 【次年度対応】 森林の公益的機能維持のため継続して実施。 業務効率化の一助として引き続き活用する。
	60 － 1	◆	◆					主伐・間伐事業への支援 ※16-1の再掲	市・その他	継続	農林整備課	事業者が実施する民有林の間伐や主伐等の森林整備に対し補助を行う。	県単独森林整備事業補助金、間伐促進事業補助金									
	60 － 2	◆	◆					森林経営管理事業 ※16-2の再掲	市	継続	農林整備課	森林所有者に森林経営に関する意向調査を行い、それに基づき計画の作成、森林整備を行う。	森林所有者への意向調査・同意取得、森林整備									
	60 － 3	◆	◆					森林クラウドシステムの活用	県・市	継続	農林整備課	森林情報を森林クラウドシステムで管理・運用し、効率的な森林施業を図る。	森林クラウドシステムの運用									
	（事業メニュー）61 県・市産材利用促進の普及啓発													900	500	0	0	0	500	0	56%	【検　証】 申請2件。うち1件は交付をR5から繰越。 【次年度対応】 より一層制度を普及し、地元産木材の利用促進を図る。
	61 － 1				◆			住宅用材の地元産材利用に対する支援	市	継続	農林整備課	地元産の住宅用材利用に対して支援する。	地域産材活用促進補助金(市単独・個人住宅対象)									
	（事業メニュー）62 森林病害虫防除対策による健全な人工林の育成強化													9,994	8,528	0	5,036	0	3,168	324	85%	【検　証】 海岸林では薬剤散布7.0ha及び樹幹注入マツ251本により被害を予防し、中山間地では枯損木495本除去により倒木被害を防止した。 【次年度対応】 関係者間の連携を密にして、被害のさらなる減少を目指す。
	62 － 1				◆			森林病害虫等防除事業	県・市	継続	農林整備課	森林病害虫による被害防止や枯損木の除去を行うことにより、森林の健全な育成を図る。	薬剤散布、樹幹注入、枯損木伐倒処理(里山再生整備事業)									
	[基本事業(施策中分類)] ④ 漁業経営安定化・近代化対策事業													58,705	39,895	3,464	0	14,000	10,797	11,634	70%	
	（事業メニュー）63 担い手育成の推進													7,000	6,517	2,743	0	0	618	3,156	93%	【検　証】 コーディネーター団体の支援を得ながら、担い手募集の強化を図るとともに、漁業就業しやすい環境づくりのための支援を行った結果、2名の新規就業者の獲得につなげることができた。 ・R5に実施した関係者へのヒアリング結果を踏まえ、長期実践型インターンシップ制度を活用した魚の駅「生地」機能強化支援事業を実施した。 【次年度対応】 ・引き続き、担い手募集の強化、漁業就業しやすい環境づくりのための支援を図る。 ・魚の駅「生地」機能強化支援事業として、R6に実施した、長期実践型インターンシップに加え、インナーブランディングへの意識付けとして、専門人材による組織体制の見直しをサポートする。
	63 － 1	◆	◆			◆		新規漁業就業者支援事業	市	継続	農業水産課	漁業の新たな担い手を確保・育成するため、コーディネーター団体の伴走支援を得ながら、課題に向けて関係者がワンチーム体制で実践していく体制を構築する。	漁業担い手確保・育成事業費									
	（事業メニュー）64 漁業経営安定化の支援													4,479	4,479	0	0	0	3,027	1,452	100%	【検　証】 ・漁業安定化を図るための保険制度加入に対して支援した。(漁獲共済9者・漁船保険60隻) ・くろべ漁協に対する漁港整備負担金及び施設整備改修事業に対する支援をした。 【次年度対応】 安定的な漁業経営のため、漁業者に対する各種保険料の補助とともに、くろべ漁協に対する漁港整備負担金及び施設整備改修事業への支援を継続的に実施していく。
	64 － 1				◆			漁業経営安定対策事業	その他	継続	農業水産課	漁船保険料の15%、漁獲共済保険料の20%を補助や漁業施設の整備補助を行う。 燃油・物価高騰対策として、漁船の燃油、資材、電気代に対して支援する。	漁船保険料・漁獲共済保険料補助金、漁業振興基金活用事業補助金									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）65 漁港施設整備の推進													42,061	26,092	721	0	14,000	7,152	4,219	62%	【検　証】 地域再生計画に基づき、釣り客の安全確保を図るため、釣桟橋の改修を実施した。また石田漁港の安全対策のため、陰没復旧事業の応急復旧工事を実施した。 【次年度対応】 引き続き、施設整備及び利用者の安全確保のための維持補修等を実施していく。
	65－1	◆					◆	※ 石田漁港整備事業	市	継続	農業水産課	石田漁港の長寿命化にむけた修繕工事費として浪漫工事やつり桟橋の補修工事を行う。	石田漁港釣り桟橋補修事業 石田漁港海岸長寿命化計画策定事業									
	65－2	◆					◆	※ フィッシャリーナ整備事業	市	継続	農業水産課	石田フィッシャリーナの長寿命化に向けた維持修繕を行う。	フィッシャリーナ維持修繕工事費									
	65－3						◆	※ 黒部漁港施設整備事業	県・市	継続	農業水産課	黒部漁港・水産物地方卸売市場の長寿命化に向けた整備を行う。	水産物地方卸売市場施設改修費 漁港施設機能保全事業負担金 漁港整備事業県負担金									
	（事業メニュー）66 栽培漁業の促進													1,665	1,307	0	0	0	0	1,307	78%	【検　証】 水産資源を確保し安定した水産物の供給を目的とし、種苗放流を実施。ヒラメ稚魚25,000尾・クロダイ稚魚10,000尾を放流した。うち一部は海と魚に親しむとともに魚食普及啓蒙活動の一環として地元の小学生とともに放流活動を実施した。（園児の放流は台風で中止） 【次年度対応】 ・漁業への興味を促すため、地元の子どもの放流体験を継続して行う。 ・サケやマス等の増殖や資源維持のため、黒部川内水面協同組合へ普養施設維持の支援を継続する。
	66－1							種苗放流事業	その他	継続	農業水産課	漁獲量を増やすためヒラメとクロダイの稚魚放流、畜養施設の運用支援。 内水面漁協事業についての支援。	種苗放流事業費 水産業強化支援事業補助金									
	（事業メニュー）67 観光産業との連携強化													1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	100%	【検　証】 漁村文化(ミュージアムKUJI)協議会が行う漁村活性化事業に対し支援。年間を通して、生地鼻灯台の一般開放や灯台を活用した賑わい創出イベントを開催した。 【次年度対応】 引き続き、灯台を活用した事業実施へ支援することにより、生地や灯台などの魅力を発信し、市外・県外の来場者数増を目指す。
	67－1							漁村活性化推進事業	市・その他	継続	農業水産課	漁村地域の活性化を図るための活動に対し、補助金を交付する。また、生地鼻灯台の一般公開を行う。	漁村交流活性化事業費									
	【基本事業（施策中分類）】 ⑮ 生産・流通・販売対策促進事業													239,780	223,184	0	4,095	800	166,383	51,906	93%	
	（事業メニュー）68 産地ブランド化の推進													6,504	3,032	0	0	0	0	3,032	47%	【検　証】 ・園芸ブランド産地強化事業では、市の特産品である白ねぎの収量及び販売額維持・増加のため、作期の分散や気象変動に対応した品種導入にかかる費用を支援した。 ・地場産食材をメニューに使用する宇奈月温泉の旅館・ホテルの食材購入費を支援し、地場産食材のブランド力向上と観光客へのPRに努めた。 【次年度対応】 ・引き続き、各種事業により農業経営体の育成に努め、産地のブランド化及び高付加価値化による経営安定に向けた取組を推進していく。
	68－1	◆					◆	園芸ブランド産地強化事業（ソフト事業）	市	継続	農業水産課	主穀作農家の複合経営による所得向上を図るため、園芸作物生産の規模拡大を支援する。	果樹苗木補助									
	68－2	◆					◆	※ 園芸ブランド産地強化事業（ハード事業）	県・市	継続	農業水産課	主穀作農家の複合経営による所得向上を図るため、作業効率改善のための機械導入を支援する。	（事業費計上なし）									
	68－3	◆					◆	黒部名水ポークネームアップ事業	市・その他	継続	農業水産課	血統の優れた優良種豚を導入することにより、種豚の確保及び改良とともに肉豚の資質改善を図り、枝肉規格の高位平準化並びに銘柄肉豚生産体制の強化、整備を図る。	優良種豚導入補助、環境対策 CSFワクチン接種補助、家畜伝染病対策 子実用トウモロコシ購入助成									
	68－4	◆					◆	6次産業化支援事業	市・その他	継続	農業水産課	農家所得の向上及び経営の安定化を図るため、農林水産物の6次産業化による特産品の開発・育成に必要な設備等の導入に対して支援する。	（事業費計上なし）									
	68－5	◆					◆	地場産品高付加価値化事業	市・その他	R5～	農業水産課	市内産の生産物や獣肉等の素材を加工業者等とマッチングし、加工品を生産・販売することにより、地場産品の高付加価値化を図る。	黒部の「餘」PR事業、黒部の食材PR促進事業									
	68－6	◆					◆	観光産業との連携	市・その他	継続	農業水産課	観光と連携したPRにより、地場産品の高付加価値化を図る。	（事業費計上なし）									
	（事業メニュー）69 農林水産加工・販売施設の整備および有効活用の促進													50,000	50,000	0	0	0	2,000	48,000	100%	【検　証】 ・宇奈月麦酒館の地ビール製造に必要な機械等の改修工事を速やかに実施した。 ・宇奈月ビール(株)の経営状況改善に努め、運転資金の貸付については、4,900万円から4,800万円と前年度から100万円の減額が図られた。 【次年度対応】 ・宇奈月麦酒館の長寿命化を図るため、計画的な施設修繕を実施するとともに、宇奈月ビール(株)の経営安定のため緊急修繕が必要な場合は速やかに対応を検討していく。 ・宇奈月ビール(株)への短期貸付金の毎年100万円ずつの継続的な減額を目標に、引き続き、経営の安定化に向けて運営資金の貸付を継続する。
	69－1	◆						※ 公共施設再編に向けた宇奈月麦酒館の整備	市	継続	農業水産課	宇奈月麦酒館や麦芽館など老朽化した施設について年次的に改修を行う。	宇奈月麦酒館の施設工事									
	69－2	◆						※ 公共施設再編向けた宇奈月農村活性化センターの整備	市	継続	農業水産課	宇奈月農村活性化センターの維持に必要な修繕を行う。	（事業費計上なし）									
	69－3	◆						宇奈月麦酒館の管理運営に対する貸付（宇奈月ビール(株)）	市	継続	農業水産課	宇奈月ビール(株)への運転資金の貸付を行う。	宇奈月ビール㈱に対する運営資金の貸付									
	（事業メニュー）70 価格安定・消費拡大の推進													302	38	0	0	0	0	38	13%	【検　証】 市場出荷野菜の価格下落に対する価格差補給金であり、必要な資金造成を実施することで、安定的な価格の維持が図られた。 【次年度対応】 市場出荷野菜の価格変動による農業者への影響を緩和するため、継続して事業を実施していく。
	70－1							野菜価格安定事業	国・県・その他	継続	農業水産課	市場出荷野菜の価格変動による影響を緩和するため、国・県が実施する野菜価格安定事業の市負担金を納入する。	野菜価格安定事業、野菜協会負担金									
	（事業メニュー）71 地産地消と食育の推進													1,910	1,543	0	332	0	375	836	81%	【検　証】 ・子供たちがより身近な食を体験できるように、メニューに「魚さばき教室」、「郷土料理教室」を追加し、事業を拡充し、「食農体験教室（野菜・酪農・漁業・郷土料理）」を14回開催した。 ・「地場産食材活用拡大事業」として給食での地場産食材の提供促進に努め、子供たちの食育の推進を図った。 【次年度対応】 ・食農体験教室では、参加者アンケート結果をもとに、参加親子がより一層、生産現場や郷土料理等に理解を深められるよう食育活動を推進していく。 ・「地場産食材活用拡大事業」、「食の王国フェスタ出展費」は継続し、引き続き、地場産食材の普及及びPRに努める。 ・魚食の普及と魚価の向上を図るため、くろべ漁協が実施する魚食普及啓蒙事業に対して継続して支援していく。
	71－1	◆						食育推進事業	市	継続	農業水産課	親子で農作業体験等を行う「食農体験教室」の実施する。また、市内小学生がくろべ牧場にて酪農の生産現場を学ぶ。	食育推進事業、酪農現場体験事業									
	71－2	◆						地産地消推進事業	市	継続	農業水産課	学校給食における県内産食材の活用拡大を図る。また市民農園を活用し、食に対する理解を深めると共に新たな担い手の育成に努める。	地場産食材活用拡大事業委託、学校給食米粉食品利用助成、食の王国フェスタ出展費補助									
	71－3	◆						魚食普及啓発事業	その他	継続	農業水産課	料理教室やお魚普及イベント、6次産業化に取組み、魚食の普及と魚価の向上を図る。	漁業振興基金活用事業（ソフト）に補助金を交付									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー）72 くろべ牧場まきばの風の運営強化														181,064	168,571	0	3,763	800	164,008	0	93%	【検　証】 経営健全化のため、家畜飼養頭数を調整し経営効率化に取り組んだことに加え、ブランディングによる高付加価値商品開発を図ったが、家畜飼料価格の高止まりや資材購入価格の高騰など、経営環境の変化が大きな課題となった。 民営化に向け、特産物流通施設外壁改修工事の実施設計を行った。（R7年度施工） 【次年度対応】 預託牛及び市有牛の割合の見直し、製造・販売商品の精査及び価格の見直し等の運営改善を行い、更なる経営の効率化に取り組む。 地元集落と連携した「ひまわり栽培」等の環境整備及び市内施設間で連携した事業展開など牧場の魅力向上に取り組む。
	72－1	◆			◆			くろべ牧場まきばの風運営事業	市	継続	農業水産課（くろべ牧場まきばの風）	民営化に向けた経営体質の強化を図る。	家畜育成事業、ふれあい事業									
	72－2	◆			◆	※		くろべ牧場まきばの風施設整備事業	市	継続	農業水産課（くろべ牧場まきばの風）	民営化に向けた施設整備及び改修を行う。	特産物流通施設外壁補修工事									
≪施策区分≫ 4 商工業の振興														51,905	44,976	0	558	0	0	44,418	87%	
[基本事業（施策中分類）] ① 商工業活性化事業														43,186	41,963	0	0	0	0	41,963	97%	
（事業メニュー）73 中心市街地の活性化・空き店舗対策の推進														18,244	17,873	0	0	0	0	17,873	98%	【検　証】 空き店舗等への新規出店助成7件を実施し、まちなかの賑わい創出を図ったほか、商店街が実施する中心市街地活性化事業への支援を行った。富山国際大学・黒部商工会議所との産学官包括連携協定による中心市街地活性化事業では、市民交流センター「あおーよ」1周年イベントの企画・運営や、テレワークスペースマップ作成事業で連携を行った。 【次年度対応】 中心市街地の活性化を図る施策を検討・実施し、引き続き、まちの賑わい創出に努めていく。
	73－1	◆						まちの賑わい創出事業	市・その他	継続	商工観光課	まちの賑わい創出への支援を行う。	まちづくり協議会補助、中心市街地活性化支援事業補助（産学官包括連携協定）									
	73－2	◆						空き店舗への新規出店促進事業	市・その他	継続	商工観光課	空き店舗を活用した出店について支援を行う。	特定商業地域新規出店支援事業補助									
	73－3	◆						がんばる商店街支援事業	市・その他	継続	商工観光課	がんばる商店街への支援を行う。	がんばる商店街への支援を行う。									
（事業メニュー）74 起業に対する支援の充実														4,500	4,500	0	0	0	0	4,500	100%	【検　証】 創業・事業承継促進助成15件を実施した。 【次年度対応】 引き続き創業・事業承継を図る施策を実施する。
	74－1	◆						創業・事業承継支援事業（対象者の拡大）	市・その他	継続	商工観光課	創業や事業承継に対する支援を行う。	創業・事業承継促進事業奨励									
（事業メニュー）75 新商品・新技術開発の支援														500	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 産業おこし推進事業の申請が0件に留まった。 【次年度対応】 市内中小企業の産業技術振興のため、引き続き助成を実施する。
	75－1							産業おこし推進事業	市・その他	継続	商工観光課	新商品開発・販路拡大等に対する支援を行う。	産業おこし推進事業補助									
	75－2							新技術開発支援事業	市・その他	継続	商工観光課	新技術等の開発に対する支援を行う。	新技術等の開発に対する支援を行う。									
（事業メニュー）76 商工業関連団体への支援														10,955	10,955	0	0	0	0	10,955	100%	【検　証】 くろべフェアは約12,000人が来場した。物産展2箇所でのPRを支援した。 【次年度対応】 引き続き、商工会議所と連携しながら事業を実施する。
	76－1							黒部商工会議所支援事業	市・その他	継続	商工観光課	商業団体の活動を支援する。	会議所運営補助、中小企業相談所事業補助、相談窓口体制強化事業補助、くろべフェア開催補助、くろべ創業塾事業補助									
（事業メニュー）77 新規誘致のための施策推進														8,987	8,635	0	0	0	0	8,635	96%	【検　証】 企業立地セミナー（東京）において、積極的なPRに努めた。 【次年度対応】 新石田企業団地の残り1区画について、引き続き、企業誘致に向けPR等を実施していく。市内外企業への積極的な営業活動により、企業誘致を推進させていく。
	77－1	◆						企業誘致活動推進事業	市・その他	継続	商工観光課	市内外企業への積極的な営業活動を行う。	企業立地セミナー出展、企業誘致活動									
	77－2	◆			◆			新規企業立地及び本社機能移転促進事業	市・その他	継続	商工観光課	立地や本社機能移転を促進する助成や支援を行う。	本社機能移転事業所設置助成、企業立地助成									
	77－3	◆	※					企業団地造成事業	市・その他	継続	商工観光課	企業のニーズに応じた用地の確保の調査・検討を行う。	既存用地の販売に向けた誘致活動									
[基本事業（施策中分類）] ② 経営安定化対策事業														8,719	3,013	0	558	0	0	2,455	35%	
（事業メニュー）78 経営基盤の強化と設備の近代化（融資制度の活用等）														7,747	2,041	0	0	0	0	2,041	26%	【検　証】 中小企業融資保証料助成12件、中小企業退職金共済加入助成20社61人の助成を実施した。 【次年度対応】 中小企業の事業継続のため、引き続き支援を実施していく。
	78－1	◆						中小企業融資保証料等助成事業	市・その他	継続	商工観光課	信用保証協会への保証料補填や県小口事業資金等の保証料助成及び利子助成を行う。	信用保証協会への保証料補填、県小口事業資金等の保証料助成									
（事業メニュー）79 販路開拓の支援																						【検　証】 ジェトロ富山や県新世紀産業機構を通して、販路拡大に関する情報収集を実施した。また、県と協調して、食品等の輸出に積極的に取り組む事業者2社を支援した。 【次年度対応】 関係機関との連携を強化し、引き続き情報収集に努めるとともに、海外への販路拡大に取り組む事業者を支援する。
	79－1							販路開拓支援事業	市・その他	継続	商工観光課	関係機関との連携を強化し販路開拓を支援する。	関係機関との連携、情報収集活動	972	972		558			414	100%	

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 5 観光の振興														184,653	138,558	14,326	757	9,480	25,504	88,491	75%	
[基本事業（施策中分類）] ① 観光資源有効活用事業														89,764	50,776	10,326	757	0	3,504	36,189	57%	
（事業メニュー） 80 「黒部峡谷」の集客力の向上														38,591	6,557	2,497	229	0	0	3,831	17%	【検　証】 黒部峡谷鉄道は能登半島地震の影響により全線開通しなかったため、黒部峡谷での事業が制限された。全線開通後に実施を予定する「黒部峡谷パノラマ展望ツアー」の後継ツアー造成企画等に取り組んだ。 【次年度対応】 黒部峡谷鉄道の全線開通はR8以降となるが、全線開通時に備え、可能な範囲において施設の巡視・維持管理等に努める。
	80－1 ◆							黒部峡谷への誘客促進事業（ソフト）	市・その他	継続	商工観光課	ナチュラリスト配置事業、黒部峡谷内施設管理団体への支援を行う。	自然解説員配置事業（欅平）、鐘釣・欅平地域の施設管理協議会への助成や運営経費の負担									
	80－2 ◆							※ 黒部峡谷への誘客促進事業（ハード）	市・その他	継続	商工観光課	鐘釣園地、欅平園地、猿飛遊歩道、欅平パノラマ新周遊ルートの維持補修を行う。	鐘釣、欅平地域の遊歩道、広場の維持管理工事									
（事業メニュー） 81 黒部の魅力を活かした観光の推進														10,400	6,743	2,944	0	0	0	3,799	65%	【検　証】 各種イベントにも多くの来場者があったほか、コンベンションについても、5団体807人の利用があった。 【次年度対応】 イベント自体の磨き上げとPRに努め、更なる誘客につなげていく。また、コンベンションについても、固定化している利用団体もあるが、幅広い団体に利用いただけるよう情報発信に努める。
	81－1 ◆							賑わい創出事業	県・市・その他	継続	商工観光課	観光資源の魅力を活かし、誘客促進を図る。	観光資源の魅力を生かし誘客促進を図る 【負担金・補助金】 宇奈月ダム湖フェスティバル運営、ももクロ春の一大事誘客促進事業、黒部ルート魅力創出受入体制検討事業、コンベンション開催支援、宇奈月温泉総湯活性化補助									
（事業メニュー） 82 冬季の魅力創出														29,725	29,161	4,000	0	0	3,504	21,657	98%	【検　証】 スキー場の運営について、シーズンを通して積雪があったため、営業予定日数82日のうち46日において営業ができ、来場者も9,114人であった（前年は3,559人）。 【次年度対応】 企業向けシーズン券や総湯との連携などを継続してPRするとともに、グリーンシーズンにおけるスキー場の活用について検討を進める。
	82－1 ◆							宇奈月温泉誘客対策	市・その他	継続	商工観光課	・冬季誘客対策、スキー場誘客促進を行う団体への支援を行う。 ・宇奈月温泉スキー場の維持補修を行う。	観光局特別事業（誘客対策）（個別事業01-1と重複）、宇奈月温泉スキー場事業、宇奈月大原台活性化事業、その他関係団体への負担金									
（事業メニュー） 83 体験型観光の推進														2,017	2,017	0	528	0	0	1,489	100%	【検　証】 ・都市農村交流事業「名水の里くろべこども自然体験村」には、黒部市から30名、千代田区から30名の児童が参加した。 ・県のグリーンツーリズム事業「黒部塾（婦農塾）」には、県外から8名が参加した。 ・いずれの事業においても、県外の参加者に地域の人との交流や自然を楽しむ体験の機会を提供することができた。
	83－1 ◆							体験メニューの開発・販売	県・その他	継続	商工観光課	ツアー体験会への支援等により、体験メニューの開発・販売促進を行う。	ツアー体験会への支援等により、体験メニューの開発・販売促進を行う。 黒部ルート魅力創出受入体制検討（個別事業87-1と重複）、開発・販売に向けた調査研究									
	83－2 ◆◆							都市と農村の交流	その他	継続	農業水産課	市内及び都市部の児童が農業体験等を通して交流する。県外からの交流人口拡大を図る活動を支援する。	こども自然体験村、こども自然体験村同窓会事業費、とやま婦農塾「黒部塾」移動費支援									【次年度対応】 活動内容や熱中症対策の検討や募集人数の見直しにより、事業内容をブラッシュアップする。
（事業メニュー） 84 広域観光推進に向けての連携強化														8,981	6,248	885	0	0	0	5,363	70%	【検　証】 にいかわ観光圏として北陸DC関連のイベントに出展、新川地域の魅力発信に努めながら、3市2町の連携強化を図った。土日祝日等に47日間運行し、利用者数は1,013人と概ねコロナ前（令和元年度1,160人）に近い利用水準まで回復している。 【次年度対応】 新川地域の連携をより一層密にし、春の誘客へ向けてプロモーションを展開するほか、インバウンド旅行客へ向けた情報発信、認知度向上に努めるとともにアルペンライナーについては、深刻な運転手不足から路線の維持が困難な状況となっており、富山県、魚津市と連携して代替措置を検討する
	84－1							観光圏整備事業、各観光施設等との連携	県・市・その他	継続	商工観光課	広域観光を推進するとともに、連携強化を図る。	広域観光を推進するとともに連携強化を図る 【負担金】 観光圏事業負担、新川地域観光開発負担、富山観光推進機構DMO活動負担、新幹線停車駅会議負担									
	84－2							アルペンライナーの運行支援	県・市・その他	継続	都市計画課	黒部宇奈月温泉駅から室堂に向かう直行便の運行に対する支援を行う。	観光路線バス「アルペンライナー（宇奈月温泉立山室堂線）」の運行支援									
（事業メニュー） 85 立山黒部地域の利活用と保全														50	50	0	0	0	0	50	100%	【検　証】 立山黒部地域の世界遺産登録並びに黒部川流域の自然環境保全と黒部ルートの開放を含めた総合的利用を図るため、協議会に対して支援を行った。 【次年度対応】 今後も関係団体と連携を図りながら、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化による立山黒部地域の世界遺産登録に向けた機運醸成を図る。
	85－1							立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会への支援	市	継続	企画情報課	黒部宇奈月キャニオンルートの開放を目指す立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会の活動への支援を行う。	協議会に対する支援									
[基本事業（施策中分類）] ② 戦略的PR推進事業														4,449	4,288	0	0	0	2,000	2,288	96%	
（事業メニュー） 86 黒部市のイメージ統一・ブランド化														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 DMOである黒部・宇奈月温泉観光局と連携し、体験メニュー商品の販売に努めた。 【次年度対応】 DMOである黒部・宇奈月温泉観光局と連携し、引き続き、体験メニューの開発・販売につながる取組を推進していく。
	86－1 ◆							大自然とその四季の魅力を活用した旅行商品、コンテンツ開発及び知名度向上策への支援	県・その他	継続	商工観光課	黒部ブランドの再構築を行う。	ブランドイメージ向上に資する、観光商品、コンテンツ開発に向けた支援を行う。 （黒部ルート魅力創出受入体制検討事業と重複）									
（事業メニュー） 87 黒部市の魅力的な情報発信														4,449	4,288	0	0	0	2,000	2,288	96%	【検　証】 首都圏や金沢市等のほか、台湾、タイ、大連での出向宣伝において、黒部宇奈月キャニオンルートをはじめ本市の魅力をPRするためのパンフレット、ノベルティ等を製作し、プロモーションに活用した。 【次年度対応】 能登半島地震の影響により、黒部峡谷鉄道の全線開通、黒部宇奈月キャニオンルートの開業は延期となったが、引き続き、黒部市、富山県、北陸の新たなインフラツーリズムをPRすべく準備を進める。
	87－1 ◆							観光パンフレット製作、出向宣伝事業	市・その他	継続	商工観光課	観光パンフレット制作や出向宣伝等によるPR事業を行う。	観光パンフレット製作や出向宣伝等によるPRを行う。 【費用費、委託料等】 観光パンフレット等製作、観光PR広告、出向宣伝物品、PR動画サーバ管理、立山黒部観光宣伝負担									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度個別事業内容	R6計画額計	6 実績額計【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
[基本事業（施策中分類）] ③ 観光客受入体制強化事業														90,440	83,494	4,000	0	9,480	20,000	50,014	92%	
（事業メニュー）88 観光ガイド等の充実														34,954	28,043	750	0	9,480	0	17,813	80%	【検　証】 セレネについては、積極的な自主事業の開催に伴い、売上が向上している。 施設整備については、老朽化が進むセレネ、とちの湯の設備更新を計画的に実施した。 【次年度対応】 セレネの自主事業については、魅力あるイベントの開催で誘客につなげる。 また、施設整備についても、緊急的な対応も含め計画的に実施していく。
	88－1							観光客おもてなし支援事業	市・その他	継続	商工観光課	観光客受入のための支援を行う。（ソフト）	観光客受入のための支援（ソフト）を行う。 【補助金等】 セレネ運営補助、セレネ自主事業補助、EMU運行支援補助									
	88－2							※ 観光施設整備事業	市	継続	商工観光課	観光客受入のための施設整備を行う。（ハード）	セレネ、とちの湯施設整備									
（事業メニュー）89 市民の観光に対する意識醸成														1,500	1,500	750	0	0	0	750	100%	【検　証】 令和6年度は、6つの事業に支援をし、温泉街の活性化に努めた。立川志の輔独演会、黒部峡谷プレミアムツアーなど魅力的なイベント、地域の活性化も図られた。 【次年度対応】 事業の定着と新たな取組に対する支援を実施し、黒部市全域に賑わいが波及するよう取り組む。
	89－1							観光地活性化モデル事業	県・市・その他	継続	商工観光課	観光イベント等への支援を行う。	観光地活性化モデル									
（事業メニュー）90 観光案内機能の強化														1,375	1,375	0	0	0	0	1,375	100%	【検　証】 黒部宇奈月温泉駅の地域観光ギャラリー観光案内所での案内者数は年間17千人となった。 【次年度対応】 にいかわ観光圏等とも連携し、より多くの情報案内や対応満足度の向上に努める。
	90－1							観光案内所運営委託事業	市・その他	継続	商工観光課	観光案内所の管理運営を行う。	観光案内所運営補助金									
（事業メニュー）91 観光客受入推進体制の確立														51,774	51,774	2,500	0	0	20,000	29,274	100%	【検　証】 令和4年度から取り組んできた「宇奈月木管事件碑」に関するお守りなど展示物を充実させ、各種媒体でも取り上げられ話題性と本市への誘客促進につながった。 【次年度対応】 今後も新たな商品づくりと経行商品のブラッシュアップなどを行うとともに、運営体制強化のための人材育成を計画的に進めるよう指導する。
	91－1						◆	観光局への体制支援	市・その他	継続	商工観光課	観光局の運営を支援する。	観光局運営補助金									
（事業メニュー）92 外国人旅行者対応の充実														837	802	0	0	0	0	802	96%	【検　証】 宇奈月温泉街のWi-Fiについては、R6.6月で現行サービスが終了したことから、代替サービスによる機器の更新を実施した。 【次年度対応】 アクセスポイントの拡充についても検討を行う。 外国人受入体制の強化については、にいかわ観光圏や県と協働しPRのほか、ガイド研修なども実施していく。
	92－1						◆	外国人受入体制の強化	県・市・その他	継続	商工観光課	外国人旅行者が一人でも安心して観光できる環境を整備する。	国際観光テーマ協議会負担金									
	92－2	◆		◆			◆	※ Free Wi-Fi等の受入環境の整備	市・その他	継続	商工観光課	観光客向けのFreeWi-Fi整備を図る。	設置Wi-Fiの維持管理 追加整備場所等の検討									
	93－1	◆					◆	インバウンド対策の実施	市・その他	継続	商工観光課	外国人旅行者への誘客促進を図る。	観光圏事業負担金（個別事業84－1と重複）、観光局特別事業（インバウンド対策）（個別事業91－1と重複）									
（事業メニュー）93 観光データの共有化														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 観光客消費実態調査は、委託先である宇奈月温泉旅館協同組合での調査が困難であるとのことからR5年度で終了。 【次年度対応】 県のツーリズム統計基盤「TOYTOS」及び観光人流モニタリングサービス「おでかけウォッチャー」のデータの活用を図っていく。
	93－1							観光基礎データの収集・分析	市・その他	継続	商工観光課	観光基礎データの収集・分析を行う。	観光客消費実態業務委託費									
【まちづくり方針】 3 都市基盤の充実した住みやすいまちづくり														3,635,078	2,434,916	464,303	20,904	949,346	580,616	419,748	67%	
≪施策区分≫ 1 魅力あるまちづくりとその見える化														8,750	8,656	0	0	0	0	8,656	99%	
[基本事業（施策中分類）] ① 総合的な都市計画策定とまちづくり														8,750	8,656	0	0	0	0	8,656	99%	
（事業メニュー）94 土地利用の規制・誘導														8,750	8,656	0	0	0	0	8,656	99%	【検　証】 都市計画マスタープランについて、地域別構想まで見直しを行った。（立地適正化計画は、R6年3月に改定済み） 【次年度対応】 都市計画マスタープランについて、全体の見直しを完了し、改定版を策定・公表する。
	94－1							都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の見直し	市	R6	都市計画課	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを行う。	都市計画マスタープランの見直し									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 2 公共交通対策の推進														271,851	171,904	1,214	8,256	0	35,585	126,850	63%	
[基本事業（施策中分類）] ① 公共交通対策事業														172,469	161,261	167	8,256	0	35,572	117,266	94%	
（事業メニュー） 95 地域交通ネットワークの整備推進														114,137	103,160	167	8,243	0	35,572	59,178	90%	【検　証】 市内路線バス及びコミュニティ交通並びに本市に乗り入れる他町のバスへの運行支援を行った。また、石田三日市線の路線変更（KOKOろべ等への延伸）や新幹線市街地線のダイヤの見直し（新幹線との接続の改善）等を行い、利便性の向上を図った。 内山・音沢地区でのスクールバスの空き時間を活用した暮らしのサポート便実証運行事業を継続して実施した。また、電動ミニバス（低速電動車）の運行に向けた実証実験を行い、車両2台を導入した。 【次年度対応】 市内路線バス及びコミュニティ交通並びに本市に乗り入れる他町のバスへの運行支援を継続し、公共交通ネットワークの持続を図るとともに、実情に応じたバス路線等の見直しを継続的に実施し、利便性の向上と利用促進に努める。 実証運行を経て愛本コミュニティタクシー内山・音沢連絡線と電動ミニバスの本格運行を実施することとしており、利用状況の分析等を行っていく。
	95－1	◆						◆ 路線バス・コミュニティ交通等の運行支援	市	継続	都市計画課	バス等の運行により市内の公共交通ネットワークを整備する。	市内バス路線運行支援 公共交通戦略推進協議会事業支援									
	95－2							◆ 本市に乗り入れる他町バスの運行支援	市	継続	都市計画課	入善町及び朝日町への市民の移動ニーズに対応する。	市内に乗り入れている入善町営バスと朝日町公共バスへの運行支援									
	95－3							◆ 公共交通ネットワークの再編等	市	継続	都市計画課	持続可能な公共交通ネットワークを目指して見直しを行う。	実情に応じた公共交通ネットワークの構築（再編・見直しを含む） 暮らしのサポート便実証運行事業									
	95－4	◆						◆ ※ バス停等環境整備事業	市	継続	都市計画課	複数の路線が結節するバス停や集客が見込めるバス停での待合環境改善を図る。	バス停利用状況等の調査									
	95－5	◆						◆ ※ 公共交通ネットワークを補完する移動手段の整備	市	継続	都市計画課	公共交通ネットワークを補完する新たな移動手段を整備する。	小型電動カート実証運行事業									
（事業メニュー） 96 公共交通の基軸となる鉄道の環境整備														56,749	56,553	0	0	0	0	56,553	100%	【検　証】 本市公共交通の根幹をなす鉄道について、「あいの風とやま鉄道」へは、経営安定化に向けた基金への拠出金を通じ、支援を行った。また「富山地方鉄道」へは、レール、枕木等の更新事業に対する支援を行ったほか、富山県及び沿線の市町村で検討会を設置し、鉄道線のあり方について協議を行った。 【次年度対応】 市内で運行する地域鉄道については、運賃収入のみで運行経費や安全に関わる施設整備費を賄うことは困難であるため、今後も市民の足である地域鉄道を維持していくため、沿線自治体と連携して支援を継続していく。
	96－1							◆ あいの風とやま鉄道に対する支援	市	継続	都市計画課	あいの風とやま鉄道の経営を安定させ、市民の移動手段（鉄道）の維持を図る。	あいの風とやま鉄道経営安定化への拠出金									
	96－2							◆ 富山地方鉄道に対する支援	市	継続	都市計画課	富山地方鉄道の施設改善及び利用促進を支援し、市民の移動手段（鉄道）の維持を図る。	富山地方鉄道の運行に必要な施設及び設備の更新に対する支援									
	96－3							◆ ※ 地鉄駅周辺公共トイレの整備	市	R9	都市計画課	富山地方鉄道の駅における待合環境の改善を図る。	トイレの整備等に関する関係者協議									
（事業メニュー） 97 公共交通の利用促進														1,583	1,548	0	13	0	0	1,535	98%	【検　証】 「にいかわプロモーションオーガニゼーション（N.P.O.）」が行う北陸新幹線敦賀開業記念イベント等に対し、支援を行った。また、富山市が中心となって実施している「質すでおでかけ事業」への参加や、黒部市まちづくり協議会主催の黒部ワンコインフリーきっぷ事業への協力を行い、官民協働で公共交通の利用促進を図った。 【次年度対応】 引き続き、関係団体の取組への支援や利用促進イベントとの連携により、公共交通の利用促進を図る。
	97－1							◆ 黒部宇奈月温泉駅利用の活性化	市	継続	都市計画課	黒部市をはじめ新川地域のイメージアップと黒部宇奈月温泉駅利用者の利便向上を図る。	黒部宇奈月温泉駅活性化のための市民団体への支援									
	97－2							◆ 鉄道・路線バス・コミュニティ交通の利用促進	市	継続	都市計画課	運行事業者と連携し、公共交通に触れ合う機会を提供する。	鉄道・路線バス等の利用促進 （親子でおでかけ事業など）									
[基本事業（施策中分類）] ② 駅周辺整備事業														99,382	10,643	1,047	0	0	13	9,584	11%	
（事業メニュー） 98 駅周辺の土地利用の規制・誘導														890	730	0	0	0	0	730	82%	【検　証】 駐車料金精算機の新紙幣対応のための改修（第1～第3駐車場）や、劣化していた区画線の補修（第2駐車場）を行った。 【次年度対応】 引き続き、黒東部の玄関口に相応しい駅周辺施設として、新幹線利用者等が快適に過ごせるよう維持管理を行う。
	98－1							※ 黒部宇奈月温泉駅周辺施設の維持管理	市	継続	都市計画課	県東部の玄関口に相応しい駅周辺施設としての維持管理を行う。	施設補修等整備工事									
（事業メニュー） 99 あいの風とやま鉄道黒部駅周辺整備														98,492	4,303	0	0	0	13	4,290	4%	【検　証】 黒部駅について、駅施設整備基本計画及び黒部駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定した。 生地駅については、協議会等で進めている構想が、市域に及ぼす各種効果の検証を行い、協議会へ報告を行った。 【次年度対応】 次年度は、黒部駅施設整備基本設計の早期着手に向けて、鉄道事業者等との協議を重実に進める。 生地駅は、鉄道事業者や協議会等と協議・検討を行い、目的に合った各案の施設規模計画、施設規模、得失を抽出して比較を行う。
	99－1	◆						◆ ※ 黒部駅施設整備事業	市	継続	都市計画課	駅のバリアフリー化を含めた西側出口等の利便性向上施設の整備を行う。	駅施設整備基本計画策定、駅施設整備基本設計策定、（仮称）黒部駅西側出口整備等利便性向上基本構想策定、新規採択時評価、都市・地域交通戦略推進事業整備計画策定									
	99－2	◆						◆ ※ 生地駅周辺整備事業	市	継続	都市計画課	生地駅周辺活性化に向け吉田踏切道の移設等を行う。また、関係機関との協議・調整を行う。	吉田踏切道の移設 生地駅周辺調査・生地駅周辺施設検討									
≪施策区分≫ 3 道路の整備														979,699	589,484	200,736	0	240,100	60	148,588	60%	
[基本事業（施策中分類）] ① 国道・県道整備事業														15,302	15,302	0	0	0	0	15,302	100%	
（事業メニュー） 100 国道8号バイパスの整備促進														160	160	0	0	0	0	160	100%	【検　証】 国道8号入善黒部バイパス区間の早期4車線化実現に向けて、関係機関と連携し、要望活動を実施した。 黒部市区間の4車線化整備が進められた。 【次年度対応】 国道8号バイパスの一層の整備促進と早期の4車線化実現に向けて、関係機関と連携し、要望活動を実施する。
	100－1	◆						◆ 国道8号バイパス整備に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	朝日滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会との連携による要望活動を実施する。	朝日滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会との連携による要望活動									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度個別事業内容	R6計画額計	6 実績額計【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー） 101 県道等の整備促進													15,142	15,142	0	0	0	0	15,142	100%	【検　証】 県道等の整備促進に向け、要望活動、関係機関との連絡調整、各同盟会へ支援を行った。 【次年度対応】 県道等の一層の整備促進を図るため、関係機関と連携し、要望活動を実施する。
	101 － 1	◆				◆		（仮称）黒部宇奈月峡東道路整備（石田、宇奈月温泉地内）に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	黒部宇奈月峡東道路建設促進協議会との連携による要望活動を実施する。	黒部宇奈月峡東道路建設促進協議会との連携による要望活動									
	101 － 2	◆				◆		宇奈月大沢野線道路改良整備（朝日町～大沢野）に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	要望活動を実施する。	富部山麓道路建設促進期成同盟会との連携による要望活動									
	101 － 3	◆				◆		黒部朝日公園線道路改良整備（若栗地内）に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	主要地方道黒部朝日公園線改良促進期成同盟会との連携による要望活動を実施する。	主要地方道黒部朝日公園線改良促進期成同盟会との連携による要望活動									
	101 － 4	◆				◆		湾岸道路整備（魚津市～朝日町）に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会との連携による要望活動を実施する。	魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会及び片貝川長大橋建設促進協議会との連携による要望活動									
	101 － 5	◆				◆		県道中山田家新線道路改良整備に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	県道中山田家新線建設促進協議会との連携による要望活動を実施する。	県道中山田家新線建設促進協議会との連携による要望活動									
	101 － 6	◆				◆		朝日宇奈月線道路改良事業（宇奈月町音沢他）に係る要望活動	市・その他	継続	道路河川課	要望活動を実施する。	朝日宇奈月線改良促進期成同盟会との連携による要望活動									
	101 － 7	◆				◆		音沢魚津線他県道改良整備に係る要望活動	市	継続	道路河川課	要望活動を実施する。	整備促進に向けた要望活動									
	101 － 8	◆				◆	※	県道県単道路改良整備（若栗生地線　他）	県	継続	道路河川課	県道若栗生地線他の道路整備を行う。	県単独道路改良事業負担金									
	[基本事業（施策中分類）] ② 幹線道路整備事業													112,710	93,824	23,716	0	52,700	60	17,348	83%	
	（事業メニュー） 102 都市計画道路の整備推進													112,710	93,824	23,716	0	52,700	60	17,348	83%	【検　証】 県施行の前沢大布施線等の負担金の支出等、事業促進を図った。 【次年度対応】 県施行の前沢大布施線等の整備を継続して実施予定。
	102 － 1	◆				◆	※	新駅中新線の整備（県道魚津入善線～8号バイパス）	市	継続	道路河川課	新駅中新線の4車線化整備の実施。	新駅中新線の4車線化整備									
	102 － 3					◆	※	他の都市計画道路の整備	県・市	継続	街路公園課	都市計画道路前沢大布施線、三日市新光寺線の整備推進を図る。	県施行の前沢大布施線、三日市新光寺線事業への負担金等									
	（事業メニュー） 103 道路の無電柱化の推進													0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 事業未実施 【次年度対応】 無電柱化の必要を精査し、整備が必要になった場合には、電線管理者等関係機関と調整を行う。
	103 － 1						※	道路の無電柱化整備	市	継続	道路河川課	都市計画道路前沢植木線等の無電柱化整備を実施する。	整備箇所の検討									
	[基本事業（事業中分類）] ③ 生活道路整備事業													676,318	351,646	125,194	0	146,800	0	79,652	52%	
	（事業メニュー） 104 市道の改良及び舗装の推進													582,303	305,272	102,912	0	127,500	0	74,860	52%	【検　証】 交通量の多い幹線道路や通学路については、国の補助事業を活用し事業費の確保に努め、整備効果の早期発現を図った。 また、生活道については、拡幅や、舗装補修など、地区要望等で要望のあった箇所において、緊急度の高い箇所から順に集中的に整備を進めた。 【次年度対応】 交通量の多い幹線道路や通学路については、国の補助事業を活用し、整備を進める。 また、生活道については、拡幅や、舗装補修など、緊急度の高い箇所から順に整備を進めると共に、整備効果を早期に発現させるため、事業費の集中投資を図る。
	104 － 1	◆					※	新幹線関連道路網整備（公共）	市	継続	道路河川課	市道若栗21、22号線他の道路整備を実施する。	市道22号線の道路整備									
	104 － 2	◆					※	市道改良及び舗装の整備（補助）	市	継続	道路河川課	道路の改良や舗装の整備を実施する。	幹線道路や通学路等の改良や舗装の整備									
	104 － 3						※	市道改良及び舗装の整備（単独）	市	継続	道路河川課	道路維持管理に必要となる道路補修等を実施する。	生活道路の改良や道路補修									
	（事業メニュー） 105 安心快適な歩行者空間の確保													0	0	0	0	0	0	0		【検　証】 歩行者の安全を確保するため、県道黒部宇奈月線の歩道整備について、要望活動を実施した。 【次年度対応】 歩道の早期着手に向けて、地元と連携し、継続して要望活動を実施する。
	105 － 1						※	市道の歩道整備	市	継続	道路河川課	歩道整備を実施する。	幹線道路や通学路等の改良及び舗装整備と重複									
	105 － 2	◆					※	黒部宇奈月線歩道の整備（浦山、下立地内）	市	継続	道路河川課	要望活動を実施する。	未整備区間の事業化について県と協議									
	（事業メニュー） 106 道路ストックの長寿命化													94,015	46,374	22,282	0	19,300	0	4,792	49%	【検　証】 道路ストックの点検として、橋梁点検を計画的に実施し、R元年から実施してきた2巡目点検を完了した。 【次年度対応】 老朽化した道路施設の安全対策として、継続的に橋梁やトンネルなどの道路ストック点検を実施し、長寿命化計画に基づき修繕を実施する。
	106 － 1	◆					※	道路ストックの点検・修繕	市	継続	道路河川課	道路ストック（橋梁、トンネル等）の点検、修繕を実施する。	道路ストック（橋梁・トンネル等）の点検・修繕									
	[基本事業（施策中分類）] ④ 雪寒対策事業													175,369	128,712	51,826	0	40,600	0	36,286	73%	
	（事業メニュー） 107 除雪車両の更新													103,500	71,489	21,859	0	21,400	0	28,230	69%	【検　証】 ロータリー除雪車1台を購入し、除雪車の増強を行った。 【次年度対応】 大型除雪機械の増強・更新として、除雪機械4台を購入する。
	107 － 1							大型除雪機械更新	市	継続	道路河川課	大型除雪機械の購入を行う。	除雪ドーザ除雪車購入　4台									
	（事業メニュー） 108 消融雪施設の整備													60,500	52,653	28,446	0	19,200	0	5,007	87%	【検　証】 老朽化に伴い、消雪能力の低下が著しい箇所から順に、消雪施設のリフレッシュ工事を実施した。 【次年度対応】 消雪施設のリフレッシュ工事を実施し、雪寒対策を行う。
	108 － 1						※	道路消雪パイプの整備	市	継続	道路河川課	消雪施設の整備を行う。	－									
	108 － 2						※	既設消雪施設のリフレッシュ	市	継続	道路河川課	消雪水源、配管等の補修や更新を行う。	消雪水源、配管等の補修や更新									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）109 地域ぐるみ除排雪活動の推進													11,369	4,570	1,521	0	0	0	3,049	40%	【検　証】 行政と地域の連携した除雪活動の推進として、地域による自主的な除雪活動を促すために、ハンドガイドローダリを3台購入し、地区に貸与した。 【次年度対応】 年代の古い機械5台を対象に順次更新していく計画としており、継続して地域ぐるみ除排雪活動を推進する。
	109 － 1							地域ぐるみ小型除雪機械の整備	市	継続	道路河川課	小型除雪機械の購入を行う。	小型除雪機械の整備									
≪施策区分≫ 4 市街地・住宅の整備														393,204	235,008	74,079	11,986	9,100	16,687	123,156	60%	
[基本事業（施策中分類）] ① 市街地整備事業														227,759	130,175	24,330	9,986	9,100	16,687	70,072	57%	
（事業メニュー）110 三日市保育所周辺土地区画整理事業の推進														227,759	130,175	24,330	9,986	9,100	16,687	70,072	57%	【検　証】 都市計画道路黒部宇奈月線、前沢荻生線や区画道路等の工事、物件移転、仮換地指定を行うなど、着実に事業を推進した。 【次年度対応】 継続して実施予定。
	110 － 1 ◆		◆	※				三日市保育所周辺土地区画整理事業による中心市街地の整備	市	継続	街路公園課	事業面積31.3haの中で、家屋等の移転を行い、都市計画道路、区画道路による道路網の整備及び公園の整備を推進し、居住促進等、中心市街地の活性化を図る。	都市計画道路・区画道路築造工事 物件移転補償等									
（事業メニュー）111 景観の美しい街並み形成の推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 景観の美しい街並み形成の推進するため、条例の周知啓発について実施した。 【次年度対応】 窓口対応やHP等を活用し、制度周知を継続する。
	111 － 1							景観条例・屋外広告物条例の周知啓発	県・市	継続	都市計画課	県の景観条例及び屋外広告物条例を周知し、景観の美しい街並み形成を図る。	周知啓発									
[基本事業（施策中分類）] ② 住環境整備事業														165,445	104,833	49,749	2,000	0	0	53,084	63%	
（事業メニュー）112 公営住宅の整備推進														145,450	99,461	48,391	0	0	0	51,070	68%	【検　証】 長寿命化計画に基づき、浦山市営住宅の外部改修や住宅の内部改修など経年的に劣化した箇所の改善を実施した。 【次年度対応】 今後も、計画的に修繕を実施し、市営住宅の長寿命化を図る。
	112 － 1			※				市営住宅・高齢者向け市営住宅の整備	市	継続	都市計画課	市営住宅・高齢者向け市営住宅の整備の必要性について調査・研究を行う。	先進事例の調査研究									
	112 － 2			※				市営住宅の長寿命化	市	継続	都市計画課	老朽化した市営住宅について長期修繕計画に基づき整備を行う。	浦山市営住宅外部改修事業、中新市営住宅電気幹線改善事業、住宅施設設備更新等									
（事業メニュー）113 宅地開発の促進														8,000	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 実績なし 優良宅地開発を整備促進させるこの制度は、用途地域内等の宅地開発に有効である。 【次年度対応】 制度を活用していただくよう一層周知に努め、必要に応じて制度改正を行う。
	113 － 1							民間宅地開発に対する助成	市	継続	都市計画課	民間による住宅用地、公共施設の整備を図り、活力あるまちづくりに寄与するため宅地開発に伴う費用の一部を補助する。	民間宅地開発事業補助									
（事業メニュー）114 住宅環境の整備促進														11,995	5,372	1,358	2,000	0	0	2,014	45%	【検　証】 実績：4件　本市の住宅耐震化に効果がある。 実績：特定空家調査1件、所有者特定5件、空家解体支援1件 住宅の耐震化や空家等対策事業は、住宅環境の整備に対して有効な施策と考える。 【次年度対応】 本市の空家の適正管理に効果があり、引き続き空家の適正管理に努める。
	114 － 1							木造住宅耐震改修に対する助成	市	継続	都市計画課	S56以前の住宅の耐震改修工事費の一部を補助し、住民の安心安全を図る。	木造住宅耐震改修費補助									
	114 － 2							空家等対策事業（空家調査及び解体支援）	市	継続	都市計画課	空家等の立入調査、所有者等の特定、除却費の支援を実施し、危険空家等の適正管理の促進を図る。	空家解体事業、老朽危険空家解体補助、特定空家等調査費、所有者等特定作業、財産管理人申立費（家事予納金）									
（事業メニュー）115 克雪住宅の推進促進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 実績なし 近年、暖冬により、屋根の堆雪が少なく、補助制度の利用がない。 【次年度対応】 セーフティネットの役割のある支援事業で、今後も必要に応じて助成する。
	115 － 1							屋根融雪装置設置に対する助成	市	継続		中山間地域に在する住宅に、屋根融雪装置を設置する費用の一部を補助し、住民の安心安全を図る。	屋根融雪装置設置補助									
≪施策区分≫ 5 公園・緑地の整備											都市計画課			152,410	115,291	35,111	374	38,100	34,944	6,762	76%	
[基本事業（施策中分類）] ① 公園整備事業														147,057	110,428	35,111	374	38,100	32,299	4,544	75%	
（事業メニュー）116 都市公園の整備														122,949	89,376	35,111	0	38,100	12,000	4,165	73%	【検　証】 公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新及び、突発的な補修・修繕を実施し利用環境を向上させた。 【次年度対応】 継続して実施予定。
	116 － 1 ◆		◆	※				都市公園施設の計画的な改修・整備	市	継続	街路公園課	老朽化した公園施設について計画的な改修・整備を行う。（補助対象）	中ノロ緑地公園テニスコート改修 総合公園園路舗装補修 総合公園外遊具等撤去・更新									
	116 － 2		◆					都市公園施設の突発的な補修・修繕	市	継続	街路公園課	所管施設の突発的な損傷や老朽化した施設等について補修・修繕を行う。（補助対象外）	公園施設維持補修・修繕									
	116 － 3		◆	※				都市公園等所管施設の計画的な補修・修繕	市	継続	街路公園課	老朽化した公園等の施設について計画的な補修・修繕を行う。（補助対象外）	宮野運動公園照明LED化 総合公園複合遊具床板改修、オランダ風車改修、ベンチ更新									
（事業メニュー）117 農村公園の整備														24,108	21,052	0	374	0	20,299	379	87%	【検証】 地縁団体委託による日常的管理、設備改修や水路の土砂上げ等を実施し、適正な管理に努めた。 【次年度対応】 利用状況に応じた適正な管理を継続する。あわせて可能な限りの長寿命化を図っていく。
	117 － 1							農村公園の適正管理	市	継続	農林整備課	地域住民の憩いの場の提供および農村公園、農村広場、水環境施設の適正管理を行う。	農村公園管理（22施設）、公園設備の維持管理、修繕									
[基本事業（事業中分類）] ② 緑化推進事業														5,353	4,863	0	0	0	2,645	2,218	91%	
（事業メニュー）118 緑化の推進														5,353	4,863	0	0	0	2,645	2,218	91%	【検　証】 市民向け緑化イベントの開催、花苗配布や地域花壇造成等を実施した。 【次年度対応】 担い手を確保し、引き続き緑化運動の普及に取り組んでいく。
	118 － 1							地域の緑化活動支援	市	継続	農林整備課	地域への緑化意識の啓蒙、地域花壇、学校花壇等への支援、地区グリーンキーパーの活動支援、花とみどりの少年団への活動支援を行う。	地域花壇整備、緑化イベント、花苗配布									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 6 水道の整備														717,130	608,408	0	0	432,800	175,608	0	85%	
[基本事業（事業中分類）] ① 上水道・簡易水道施設整備事業														717,130	608,408	0	0	432,800	175,608	0	85%	
（事業メニュー） 119 安定した水源の確保														685,333	577,676	0	0	406,100	171,576	0	84%	【検　証】 水道施設の老朽化対策として、上水道区域約1.4km、簡易水道区域約0.5kmの老朽管を更新した。 また、市内119箇所の音水圧測定及び毎月の配水量データを基に、漏水調査を実施した結果、上水道では3箇所の地中漏水を発見し1.6%（53,436m3/年）、簡易水道では4箇所の地中漏水を発見し2.4%（41,272m3/年）のそれぞれ有収率低下を防ぐことができた。 【次年度対応】 引き続き、老朽度、緊急度を考慮し、計画的な水道施設の更新に取り組む。 併せて、監視データ等により地域を限定し、より効率的な漏水調査を実施することで高有収率の維持に取り組む。
	119－1						◆ ※	中坪水源地取水・配水施設の増設	市	R9	上下水道工務課	1日最大使用量の12時間分の水量確保の為、現在、配水池1池で運転中のところ、当初より計画されている2池目の配水池を増設する。	－								
	119－2 ◆						◆ ※	上水道施設の改良・更新	市	継続	上下水道工務課	安全安心な水の安定供給と有収率向上のため、既存施設の計画的な改良・更新を行う。	管路・設備の更新工事								
	119－3 ◆						◆ ※	簡易水道施設の改良・更新	市	継続	上下水道工務課	安全安心な水の安定供給と有収率向上のため、既存施設の計画的な改良・更新を行う。	管路・設備の更新工事								
	119－4 ◆						◆	上水道施設の維持管理	市	継続	上下水道工務課	上水道施設の維持管理業務委託、漏水調査、水質検査等の経常的な管理を行う。	上水道施設の維持管理業務								
	119－5 ◆						◆	簡易水道施設の維持管理	市	継続	上下水道工務課	簡易水道施設の維持管理業務、漏水調査、水質検査等の経常的な管理を行う。	簡易水道施設の維持管理業務								
	119－6 ◆						◆	構築物の資産管理 （アセットマネジメント）	市	継続	上下水道工務課	上水道、簡易水道施設の適正な維持管理、効率的な資産管理と運用を図るための台帳整備および計画策定。	水道施設台帳データ更新業務								
（事業メニュー） 120 水道施設の整備推進														31,797	30,732	0	0	26,700	4,032	0	0%	【検　証】 過年度に上水道へ統合した、新三島の旧組合水道に対し、約0.4kmの配水管整備の実施により、当該区域内の水道整備を完了した。 【次年度対応】 引き続き、未普及地域へ安心安全な水を供給するため、安価で効率的な配水管整備を実施し、上水道の普及促進に努める。
	120－1 ◆						◆ ※	水道普及促進事業（水道未普及地域配水管布設など）	市	継続	上下水道工務課	水道未普及地域の計画的な整備による普及率の向上と安定的な水の供給を図る。	管路の新設工事								
≪施策区分≫ 7 下水道の整備														1,112,034	706,165	153,163	288	229,246	317,732	5,736	64%	
[基本事業（事業中分類）] ① 汚水処理施設整備事業														1,112,034	706,165	153,163	288	229,246	317,732	5,736	64%	
（事業メニュー） 121 公共下水道事業の整備推進														289,675	218,978	93,167	0	111,646	14,165	0	76%	【検　証】 水洗便所改造資金融資斡旋及び利子補給の新規の利用は0件であった。 下水管渠約1.5kmを整備した。持続可能な事業運営を推進するに当たり、農集施設の統廃合を進めるため、公共下水道事業計画の変更を実施した。 【次年度対応】 トイレの水洗化が進んでおり、対象者は少数であるが、下水道接続推進のため制度は継続する。 また、下水道事業計画区域内の未整備地区において、下水管渠整備を0.9km計画している。
	121－1 ◆							下水道事業啓発イベントの開催（「1-4 水の保全と活用」にも重複掲載）	市	継続	上下水道経営課	「下水道の日」の関連事業として開催されるアクアパークフェスティバルを支援する。	アクアパークフェスティバルの開催（事業№26-2と重複）								
	121－2 ◆							下水道の接続促進	市	継続	上下水道経営課	くみ取り便所等を水洗便所等に改造するものに対し、改造するために要する資金の融資斡旋及びこれに伴う利子補給金の交付を行う。	水洗トイレ等改造資金融資斡旋・利子補給								
	121－3 ◆						※	公共下水道施設の建設	市	継続	上下水道工務課	公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を目的として、令和10年度の下水道整備の概成を目指し、公共下水道の整備を進める。	下水道施設の建設（管路・処理場） 下水道事業計画変更、管渠実施設計 雨水出水浸水想定区域図作成								
（事業メニュー） 122 下水道施設の長寿命化													下水道施設の建設（管路・処理場） 下水道事業計画変更、管渠実施設計 雨水出水浸水想定区域図作成	683,134	351,421	0	0	51,500	299,921	0	51%	【検　証】 下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、浄化センター等のストマネ基本設計（実施計画）及び耐震実施計画を策定した。また、老朽化した機器等の更新工事を11件実施した。 安定した汚水処理を行うため、運転管理・保守点検等の維持管理業務委託を実施した。また、老朽機器の修繕を5件実施した。 【次年度対応】 黒部浄化センターの耐震診断を行う。また、老朽化した機器等の更新工事を3件計画している。 施設の運転管理に支障が生じないよう、適正な維持管理を行う。また、老朽化が進む機器等の修繕を2件計画している。
	122－1 ◆						※	下水道処理場および管渠の更新工事（ストックマネジメント）（公共下水道事業の建設からの分離）	市	継続	上下水道工務課	施設の老朽化に伴い、ストックマネジメント計画による更新を行う。	下水処理場再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画） 黒部浄化センター耐震診断 浄化センター機械・電気設備更新工事								
	122－2 ◆							下水道処理場および施設の維持管理	市	継続	上下水道工務課	公共下水道及び農業集落排水処理施設の維持管理業務、汚泥運搬処分業務、水質検査業務等の維持管理を行う。	下水道施設の維持管理								
（事業メニュー） 123 農業集落排水施設の統合														129,742	129,742	59,996	0	66,100	3,646	0	100%	【検　証】 新たな宅地造成地に汚水桝6箇所の整備を実施した。また、農集処理場の老朽化した機器等の更新工事を1件実施した。 令和5年度より進めていた入善町公共下水道の接続が完了した。接続後は、農集施設の維持管理費用が減少した。 【次年度対応】 要望箇所に対して汚水桝を設置する。また、稼働中の農集処理場の老朽化に伴う機器等の更新工事を2件計画している。
	123－1 ◆						※	農業集落排水施設の統合整備	市	継続	上下水道工務課	農業集落排水施設4箇所の公共下水道への統合整備。マンホールポンプ場10箇所の遠方監視システム及び新規加入対応の整備を行う。	特環愛本処理区管渠接続工事 管渠布設工事、汚水桝設置工事								
（事業メニュー） 124 合併処理浄化槽の整備														9,483	6,024	0	288	0	0	5,736	64%	【検　証】 合併処理浄化槽設置補助金については、下水道計画区域内に4基分、区域外は2基分を交付した。維持管理補助金については、198基分を補助した。 【次年度対応】 生活排水による水質汚濁を防止する観点から、引き続き合併処理浄化槽の整備及び管理の必要性について周知を図っていく。
	124－1 ◆						◆	下水道計画区域外における合併処理浄化槽の設置促進	国・県・市	継続	上下水道経営課	公共下水道の事業計画区及び区域の拡大が予定されている区域並びに、し尿処理施設、農業集落排水処理事業の生活排水処理事業が実施又は予定されている区域を除く地域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止する。	計画区域外の浄化槽設置に対する補助金の交付（循環型社会形成推進交付金事業）								
	124－2 ◆						◆	下水道計画区域内における合併処理浄化槽の設置促進	市	継続	上下水道経営課	公共下水道の事業計画区及び区域の拡大が予定されている区域並びに、し尿処理施設、農業集落排水処理事業の生活排水処理事業が実施又は予定されている区域で2年内の整備予定区域を除く地域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止する。	計画区域内の浄化槽設置に対する補助金の交付（市単独事業）								
	124－3 ◆						◆	合併処理浄化槽維持管理の適正化	市	継続	上下水道経営課	公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の保全及び公衆衛生の向上、下水道使用者とのサービス負担の均衡を図るため、保守点検、清掃及び法定検査の一括契約により、浄化槽の適正な維持管理を促進する。	合併処理浄化槽の維持管理に対する補助金の交付								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
【まちづくり方針】 4 健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり														5,782,192	5,342,127	1,042,946	740,059	554,944	426,789	2,577,389	92%	
≪施策区分≫ 1 保健・医療の充実														1,180,579	902,014	25,021	96,810	400,000	124,336	255,847	76%	
[基本事業（施策中分類）] ① 保健活動・健康づくり推進事業														404,311	375,671	25,021	94,060	0	2,223	254,367	93%	
（事業メニュー） 125 健康づくり基盤の充実														1,641	1,322	0	27	0	0	1,295	81%	【検　証】 保健統計くろべや保健カレンダーの発行やHP・CATVにより、関係機関や市民に対して健康情報を発信した。 ・協議会を開催（1回） ・食生活改善推進事業 ・中央研修会参加者（延）327人　・地区伝達講習会24回 ・母子保健推進員活動 母子保健推進員数　25人 自主定例会　11回開催　延237人 【次年度対応】 第3次黒部市健康増進計画に基づきながら、市民ニーズに対応した情報発信やボランティア団体の支援を行っていく。 また、母子保健推進員が地域の子育て支援ネットワークの一員として活躍できるよう体制を整える。
	125 － 1							黒部市健康増進計画の策定および計画の推進	市	継続	健康増進課	市民の健康づくりを推進するため、健康づくりの基本となる計画を策定する。	黒部市健康増進計画の推進									
	125 － 2							健康情報の発信およびPR媒体の作成	市	継続	健康増進課	保健推進計画、保健統計くろべ、保健カレンダーの作成およびホームページ、CATVにより健康情報を発信する。	保健事業推進計画、保健統計くろべ、保健カレンダーの作成、HP・CATVによる健康情報の発信									
	125 － 3							健康づくり推進協議会の運営	市	継続	健康増進課	健康づくりへの市民の意見を反映するための協議会活動を行う。	健康づくり推進協議会の開催									
	125 － 4							食生活改善推進事業	市	継続	健康増進課	地域における食生活改善推進員の食育活動への支援を行う。	食生活改善推進員の育成									
	125 － 5							地域における母子保健推進員活動への支援	市	継続	こども支援課	地域における母子保健推進員活動への支援を行う。	母子保健推進員の育成									
（事業メニュー） 126 健康増進事業の推進														65,374	62,030	0	2,942	0	2,223	56,865	95%	【検　証】 【受診数】 胃2,151人(18.5%)、大腸2,152人(18.8%)、子宮1,623人(21.8%)、乳1,210人(17.4%)、肺4,000人(33.4%)、前立腺184人 がん患者補正具助成：26人 ・骨粗鬆症：184人　・30歳代健診：134人　・循環器病対策検診：75人・歯周病検診：259人 ・健康づくりポイント事業補助券申請：685人 ・集団健康教室：22回開催 【次年度対応】 ポイント事業のPRを積極的に行っており、今後さらに申請者が増えると見込まれる。検診受診率の向上や健康行動につなげていく。
	126 － 1		◆	◆				生活習慣病発症及び重症化予防事業（健康教育・健康相談・訪問指導）	市	継続	健康増進課	生活習慣病の発症予防と重症化予防など健康増進に資することを目的に健康教育、健康相談、訪問指導（40～64歳）を実施する。	生活習慣病の発症及び重症化予防事業（健康教育、健康相談、訪問指導（40～64歳）の実施									
	126 － 1	◆	◆	◆				がん検診・健康診査事業	市	継続	健康増進課	がん検診（胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺）、各種健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努める。 がん治療に伴い医療用補正具を購入助成を行い、社会参加及び経済的支援を図る。 健康ポイント事業を行い、健康診査の受診率向上及び健康づくりに資する取組を推進する。	がん検診（胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺）、各種健康診査（骨粗鬆症検診・歯周病健診）等、健康ポイント事業の実施									
（事業メニュー） 127 母子保健対策の充実														156,822	139,000	1,100	2,051	0	0	135,849	89%	【検　証】 ・幼児むし歯予防事業 1歳6か月・2歳・2歳6か月・3歳・3歳6か月児を対象に毎月2回実施し幼児フッ化物塗布を　延1,004人に行った。 ・予防接種事業 それぞれの予防接種を適切な時期に受けられるよう、周知・勧奨に努めた。・乳幼児健康診査 各健康診査毎月1回実施。健診受診率　98.8% ・新生児・産婦への育児支援事業 新生児・産婦訪問件数　延263件 ・不妊治療費・不育症治療費助成事業 不妊治療費助成　　延101件（男性不妊0件） 不育症治療費助成　　延2件 【次年度対応】 ・乳幼児健康診査 新たに1か月児健康診査を公費負担により実施する。 ・幼児むし歯予防事業・予防接種事業 希望される方には円滑にスケジュール通りに受診や接種ができるよう努める。
	127 － 1	◆		◆				乳幼児健康診査	市	継続	こども支援課	順調な成長発達の確認や疾病を早期に発見し、心身の健全な発達を促す。	4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査実施									
	127 － 2			◆				幼児むし歯予防事業	市	継続	健康増進課	幼児のむし歯予防に有効なフッ素塗布を実施することにより、幼児の健全な口腔の育成を促す。	フッ化物塗布の実施									
	127 － 3	◆		◆				新生児・産婦への育児支援事業	市	継続	こども支援課	母体の順調な回復、新生児の発育、発達等の観察、及び指導を実施する。	新生児・産婦訪問の実施 新生児等聴覚検査費用助成									
	127 － 4	◆		◆				乳幼児相談・教室	市	継続	こども支援課	適正な時期に、必要な助言指導を行う。	健診事後フォロー教室、離乳食レッスン、パパママ教室									
	127 － 5	◆	◆	◆				妊産婦支援事業	市	継続	こども支援課	妊産婦の健康状態に応じ、保健指導に要する者に対して必要な指導を実施。	プレ妊活健診費助成、母子健康手帳交付、妊婦健康診査費・妊婦歯科健診診査費助成、産婦健康診査費助成									
	127 － 6	◆		◆				不妊治療費・不育症治療費助成事業	市	継続	こども支援課	妊娠に向け治療を望む夫婦の経済的負担軽減と少子化対策を図る。	不妊治療費、不育症治療費助成									
	127 － 7			◆				予防接種事業	市	継続	健康増進課	予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。	定期予防接種事業の実施									
（事業メニュー） 128 精神保健対策の充実														266	141	0	87	0	0	54	53%	【検　証】 人材養成事業（研修会年4回132人）、普及啓発事業（企画展3回）、若年層対策事業（小・中学校2校661人、20歳を祝う会での普及啓発345人）
	128 － 1			◆				心の健康づくり・自殺対策事業	市	継続	健康増進課	心の健康づくりの推進及び支援、自殺対策の強化を図る。	精神保健事業、地域自殺対策強化事業									【次年度対応】 自殺対策推進計画に基づき、新たな取組も含め、関係課等と連携して取組を進める。
（事業メニュー） 129 国民健康保険事業の充実														180,208	173,178	23,921	88,953	0	0	60,304	96%	【検　証】 ・国保事業の運営については法律に基づいて国保会計への繰出を実施した。 ・特定健康診査受診率向上対応策として実施した受診勧奨事業を行って受診率の増加に努めた。受診率：R4：46.4%　R5：49.0%、R6：48.0%（速報値） 【次年度対応】 さらに受診率を向上するため、受診勧奨や周知方法を工夫し、健康増進を推進する。
	129 － 1							国民健康保険事業の適正な運営	市	継続	保険年金課	国民健康保険事業の運営強化に向け、適正な財政運営を図る。	国民健康保険事業の適正な財政運営を図る									
	129 － 2							特定健康診査の実施	市	継続	保険年金課	40歳以上～75歳未満の国民健康保険加入者の特定健康診査事業、並びに未受診者に対し勧奨を実施する。	生活習慣病の早期発見・重症化予防のため40歳以上の国保被保険者に健診を実施									
	129 － 3							特定保健指導の実施	市	継続	保険年金課	国民健康保険加入者の特定保健指導を実施する。	特定健診実施後、保健指導・医療機関受診が必要な者に対する指導・受診勧奨									
[基本事業（施策中分類）] ② 地域医療推進事業														4,189	1,897	0	0	0	217	1,480	41%	
（事業メニュー） 130 在宅医療の充実														2,294	32	0	0	0	32	0	1%	【検　証】 在宅医療・介護推進事業の推進事業は年1回開催し、関係者と現状・課題について整理を行った。医療・介護関係機関リストを作成し、随時リストの更新ができるようデータ化を行った。 9事業所20名に対し、介護職員就労定着支援金を交付した。 【次年度対応】 今後も医療・介護の関係機関が連携し、多職種協同による切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向け、研修会や推進会議を継続して開催する。 R6年度は制度開始後初めて5年以上経過の対象者が該当する。今後も制度の継続により事業所及び介護職員の支援をする。
	130 － 1							在宅医療・介護連携推進事業	市・その他	継続	福祉課	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の情報共有の支援等を行う。	在宅医療・介護連携推進会議、研修会の開催等									
	130 － 2							在宅医療・介護を担う人材の育成・確保	市	継続	福祉課	医療・介護人材の確保のため介護職員や介護事業所に対して支援を行う。	介護職員就労定着支援金（No.144-1に計上。本項目で再掲）									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー） 131 地域医療連携体制の充実														1,895	1,665	0	0	0	185	1,480	88%	【検　証】 ・在宅当番医事業 休日の急病等に対応するため計画通りに実施した。（診療日数：74日、医療機関：20か所、患者数：1,783人） 医療に関わる相談窓口や患者会（4団体）への支援を実施した（3団体に実施、1団体はコロナ以降、活動休止状態のため未実施）。 顔状地ネット利用登録施設件数36件 【次年度対応】 ・在宅当番医事業 医師会と調整し、継続して実施していく。 患者会（4団体）への活動支援の継続。 顔状地ネット利用登録施設件数の増加を目指し、診療所への働きかけを継続。
	131 － 1							在宅当番医運営事業	市	継続	健康増進課	市医師会に在宅当番医の運営を行う。	在宅当番医の運営委託									
	131 － 2							相談窓口事業	市	継続	市民病院	医療に関わる相談窓口の運営等を行う。	総合相談室を中心とした医療に関わる相談窓口の運営とがんサロンや患者会の支援									
[基本事業（施策中分類）] ③ 市民病院整備事業														772,079	524,646	0	2,750	400,000	121,896	0	68%	
（事業メニュー） 132 病院施設・設備の整備推進														741,966	506,189	0	2,750	400,000	103,439	0	68%	【検　証】 高度医療機器の整備として、人工透析装置システム（108,845千円）、ハイビジョン内視鏡システム（19,800千円）、手術映像記録・配信システム（23,100千円）の更新を実施した。 病院情報システム等システム更新として、物流管理システム（45,390千円）の更新と自動支払機導入（2台）および顔認証付きカードリーダ増台（3台）（14,694千円）を実施した。なお、医事会計システムについては、半導体不足による納期遅延のため、令和7年度への継続事案とし、事業費123,467千円を繰り越した。 医療DX推進事業として、通院支援アプリの機能拡充（6,249千円）とAI問診（9,016千円）の導入を実施した。 東病棟長寿命化改修として、東病棟3・4階内部改修工事・監理委託（207,251千円）を実施し、令和7年度実施予定工事の一部設計変更及び単価入替委託（9,944千円）を実施した。 【次年度対応】 高度医療器械の整備として、全身CT装置（契約額224,180千円）、生体情報モニタシステム（22,253千円）の更新を実施予定である。 令和7年度の東病棟長寿命化改修として、東病棟2階の機械設備更新工事（契約額 244,640千円）、工事監理業務委託（契約額9,350千円）を実施予定である。 その他、施設・設備の維持管理工事として、東病棟エレベーター制御装置リニューアル工事（26,400千円）を実施予定である
	132 － 1 ◆							※ 高度医療器械の更新	市	継続	市民病院	医療水準の維持・向上のための高度医療器械を計画的に更新する。	人工透析システム、ハイビジョン内視鏡システム、手術映像記録配信システム									
	132 － 2 ◆							※ 病院情報システム等システム更新	市	継続	市民病院	既存の病院情報システム対して安定した稼働を図るために計画的なシステム更新を実施する。	医事システム、物流管理システム									
	132 － 3 ◆		◆					※ 医療DX推進事業	市	R5～	市民病院	業務プロセスの改善や医療サービス向上を図るために最新技術を活用したシステムを導入する。	通院支援アプリの機能拡充 AI問診導入									
	132 － 4		◆					※ 東病棟・西病棟長寿命化改修	市	継続	市民病院	東病棟・西病棟の長寿命化工事を実施する。	東病棟3階、4階の空気調和機等の更新、アルミ建具の結露対策、電灯分電盤の改修、照明器具のLED化									
	132 － 5							※ 病院施設・設備維持管理工事	市	継続	市民病院	病院施設・設備の維持管理工事を実施する。	東西病棟エレベーター（9号、13号及びD-3号）更新工事									
	132 － 6							※ 事務系システム（人事給与システム等）更新	市	継続	市民病院	事務の効率化を図るためシステムを活用しており、保守期間が切れるものを更新する。	人事給与システムの利用									
（事業メニュー） 133 救急、急性期及び高度医療体制の充実														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 看護師確保の状況をみながら病棟運用に努め、急性期一般入院料を維持することができた。 高度急性期病床として、HCU（高度治療室）の運用を開始した。 【次年度対応】 今後の医療需要や医師・看護師等の充足などを踏まえ、非稼働休棟病棟の廃止を予定している。 高度急性期病床として、HCU（高度治療室）の運用を開始した。
	133 － 1		◆					急性期一般入院料1（旧7対1看護体制）の維持	市	継続	市民病院	7対1看護体制維持のため、重症度、医療・看護必要度の確保と退院支援の強化を図る。	医療看護必要度の基準確保と退院支援の強化									
	133 － 2		◆					病床機能の検討	市	継続	市民病院	急性期医療を中心とした体制を維持することを基本とするが、病床機能について検討する。	県の地域医療構想の協議の中で、求められる病床機能を検討									
（事業メニュー） 134 医療スタッフの確保・充実														30,113	18,457	0	0	0	18,457	0	61%	【検　証】 看護師官舎については、15戸を確保した。 看護師確保対策として就業補助金13人、奨学金3人の支給を行った。 医学生の合同説明会を実施（2回・46人参加）し、看護師の合同説明会は例年どおり実施（1回・50人参加）した。 【次年度対応】 看護師の負担軽減のため、外国人特定技能人材の活用を拡充し、退職補充2人及び新規4人の採用を目指す。
	134 － 1 ◆							初期研修医・専攻医の確保	市	継続	市民病院	定員を満たせるよう、研修内容のPRや見学・実習の受入を積極的に行う。	研修内容のPRや見学・実習の積極的な受け入れのためホームページの充実と合同説明会への参加									
	134 － 2 ◆							看護師等の確保	市	継続	市民病院	看護師の増員対策及び離職防止対策として、看護師官舎の提供やPR活動の充実、ワークライフバランス事業の推進を図る。	看護師官舎の提供強化、奨学金・就業補助金の継続、PR活動の充実、外国人特定技能人材の活用									
≪施策区分≫ 2 地域福祉の充実														29,534	26,325	2,879	12,831	0	7,290	3,325	89%	
[基本事業（施策中分類）] ① 地域福祉体制整備事業														29,534	26,325	2,879	12,831	0	7,290	3,325	89%	
（事業メニュー） 135 地域福祉環境の充実														13,749	13,393	0	8,554	0	2,747	2,092	97%	【検　証】 8月に敬老者追悼式を行った。また、市社会福祉協議会へ法人運営事業として助成を行ったほか、社会福祉協議会（福祉団体）への補助として、6団体あてに補助を行った。 民生委員児童委員は、定数118人に対して117人と1人満たしていない状況である。一方で福祉サポータは前年度から1人増の13人と充実を図ることができた。 【次年度対応】 次年度も継続して実施する。また、R7は一斉改選が予定されていることから、民生委員児童委員は定数充足に向け、自治振興会長を連携を図りながら勧誘の取組を進める。
	135 － 1							地域福祉の啓発事業	市・その他	継続	福祉課	市民の相互扶助意識や地域福祉活動への参加意識の向上のため、福祉意識の啓発事業に対して支援する。	戦傷病者遺族会補助、市社協（法人運営費）補助									
	135 － 2 ◆							地域福祉を担う人材の育成・確保	県・市・その他	継続	福祉課	地域福祉を推進する個人、団体への支援の実施。市民生委員113名や、各種福祉団体活動費を支援する。	民生委員活動補助、市社協（福祉団体補助）補助									
（事業メニュー） 136 地域福祉推進体制の強化														14,814	10,797		8,554		603	1,640	73%	【検　証】 市社会福祉協議会へ助成し、地域総合福祉事業（くろべネット事業・相談支援事業）が実施された。くろべネット事業としては、16地区社協やと企業と連携し活動した。くろべネットによる相談件数は、935件（前年比138件減）であった。くろべネット定期事例検討会参加人数は、274名（前年比30名増）であった。生活困窮者自立支援事業では、社会福祉協議会による生活福祉資金等の貸付に合わせて、巡回相談12回を実施。東部生活自立支援センター等と合わせて延べ121件の相談に対応した。 市社会福祉協議会の活動支援（デジタル化対応）としては、市内事業所（高齢、障害、保育）向けにデジタル化やDX支援に関する相談窓口業務及びDXセミナー・DXフォーラムとして2回開催した。 【次年度対応】 次年度も継続して支援を実施していく。
	136 － 1		◆					地域共生社会の推進	市・その他	継続	福祉課	住民がお互いに助け合う地域共生社会の実現のため、地域での見守り体制の推進や計画策定を実施する。	市社協（地域総合福祉推進事業）補助									
	136 － 2		◆					生活困窮者等の自立支援	市	継続	福祉課	生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的支援を実施する。	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業									
	136 － 3		◆					社会福祉協議会の活動支援	市・その他	継続	福祉課	黒部市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会が行う事業に対して支援を実施する。	市社協（地域福祉活動推進事業・総合相談運営事業、地区社協活動費補助）補助									
	136 － 4		◆	◆				社会福祉協議会の活動支援（デジタル化対応分）	その他	継続	福祉課	福祉分野のデジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）促進について支援する。	市社会福祉協議会事業費補助（福祉分野のデジタル化推進事業）									
	136 － 5		◆					多様な団体とのネットワーク化の推進	市・その他	継続	福祉課	子育て、介護、貧困など問題が複雑・複合化した支援に対して、包括的な支援を行う重層的支援体制整備について関係者で検討する。	重層的支援体制整備の検討									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー） 137 ボランティア活動の推進														971	971	0	0	0	971	0	100%	【検　証】 市社会福祉協議会でボランティアセンターを設置しボランティア活動の推進事業を実施している。ボランティア登録者数は、R6年度末個人2,652人（R5-2,685人）、団体73（R5-77団体）と減になった。 児童生徒等へ活動普及として、福祉教育用具貸出14件（前年度9件）、ボランティア講師派遣6件（前年度5件）と増になった。 【次年度対応】 社会福祉協議会と協議し、ボランティア活動の推進が図れるよう連携していく。
	137 － 1	◆						ボランティア活動の推進	市・その他	継続	福祉課	ボランティア団体の育成と組織化の推進ため、養成・研修会の開催など活動支援を実施する。	市社協(ボランティア活動推進事業)補助	971	971				971		100%	
（事業メニュー） 138 地域福祉推進の新たな拠点整備														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 市社会福祉協議会と施設機能等について協議をしたが、具体的な方向性を見出すことはできなかった。 【次年度対応】 機能面の見直し等について、引続き、市社会福祉協議会と協議を行う。
	138 － 1						◆	※ 地域福祉推進の新たな拠点整備	市・その他	継続	福祉課	黒部市社会福祉協議会や民間福祉団体の活動拠点である福祉センターは築後40年を経過し老朽化しており、耐震基準や、バリアフリー化等を満たす新たな地域福祉推進の拠点整備について支援する。	建設主体,場所,機能,財源等について社協と福祉課で内部協議									
≪施策区分≫ 3 高齢者福祉の充実														1,615,636	1,521,569	0	115,523	0	173,672	1,232,374	94%	
[基本事業(施策中分類)] ① 高齢者生きがいづくり事業														46,507	42,483	0	2,783	0	17,362	22,338	91%	
（事業メニュー） 139 高齢者の社会参加と交流の促進														24,943	23,516	0	2,783	0	0	20,733	94%	【検　証】 単位老人クラブが解散等により減少傾向にあり、R6には60クラブと前年度から8クラブ減少、会員数も2,947人から2,562人へ減少した。会員の死亡や施設入所等による自然減や高齢者生活スタイルの多様化により入会者の減少に加え、定年延長などの影響で働く高齢者が増えていることで、団体としての活動は鈍化傾向にある。 【次年度の対応】 個人の価値観等に変化が見られる中で、敬老会や老人クラブの活動については、今後の在り方も含めて検討が必要である。 敬老祝事業については、長寿者の増加に伴い、内容の見直しが必要となってきている。
	139 － 1	◆	◆					老人クラブの育成・活動支援	県・市	継続	福祉課	単位老人クラブ・市老連合会の活動を支援する。	単位老人クラブ・市老連合活動補助									
	139 － 2	◆	◆					高齢者の生きがいづくり事業	市	継続	福祉課	引きこもりを防止し、大勢の元気高齢者をつくる施策として、敬老会事業、ふれあい福祉事業等を実施する。	敬老祝事業、敬老会開催補助									
	139 － 3	◆	◆					シルバー人材センター運営支援	市	継続	福祉課	高齢者就労支援として、市シルバー人材センターの運営等に対し支援を行う。	市シルバー人材センター運営費補助、全国シルバー人材センター協会会費									
	139 － 4		◆					公共施設再編に向けたシルバー人材センターの施設の整備	市	継続	福祉課	公共施設再編計画に基づき、シルバー人材センターに建屋を譲渡するにあたり、その条件等について協議する。	公共施設再編に向けた検討									
（事業メニュー） 140 生きがいづくり支援施設の充実														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 年次計画に基づいて館内の照明LED化を行った。 【次年度の対応】 施設運営に合わせ必要な整備について検討する。
	140 － 1							※ ふれあい福祉センターの施設の充実	市・その他	継続	福祉課	ふれあい福祉センターでの入浴や介護予防教室などに参加することで、高齢者の外出や交流の機会を確保し、健康で自分らしい生活の維持を図る。	-									
（事業メニュー） 141 高齢者の出かけやすい施策の充実														21,564	18,967	0	0	0	17,362	1,605	88%	【検　証】 ふれあい福祉事業については、利用者の意見も取り入れ、利用施設の充実を図っており、R6には3施設が追加となり、直近5年間の利用率も50.0%（R2）から71.7%に増加している。 【次年度の対応】 ふれあい福祉券は、利用率が増加傾向にあり、飲食店を含め、利用施設の更なる増を求める声を反映する形で、今後も利用施設の充実を図る。
	141 － 1	◆						ふれあい福祉事業	市	継続	福祉課	引きこもりを防止し、大勢の元気高齢者をつくる施策として外出促進のため、ふれあい福祉事業を実施する。	ふれあい福祉事業									
	141 － 2	◆						高齢者向け割安全線定期券購入助成事業	市	継続	福祉課	引きこもりを防止し、大勢の元気高齢者をつくる施策として、外出促進のため、高齢者向け割安全線定期券購入助成事業を実施する。	高齢者向け割安全線定期券購入助成事業									
[基本事業(施策中分類)] ② 高齢者生活支援事業														805,711	784,502	0	112,740	0	30,061	641,701	97%	
（事業メニュー） 142 高齢者福祉サービスの充実														798,868	779,726	0	112,016	0	28,577	639,133	98%	【検　証】 寝具洗濯乾燥消毒サービスは、R5に行ったアンケート調査結果を踏まえて実施回数を変更したことで、前年度から73件減の245件の利用となったものの、依然として需要度が高い。配食サービスは227人（前年度から11人減）が利用し、養護老人ホーム入所措置は対象者はいなかった。紙おむつ事業は178人が利用し、課税世帯の負担割合を引上げたこと等の影響により前年度から14人減となった。 65歳以上の重・中度障害者の助成件数が計画より低かった。 助成件数：計画14,606件→実績12,355件 【次年度対応】 紙おむつ事業について、国の財政支援が縮小の方針であり、R9からは財政支援が打切りとなる見込みもあるため、今後の事業継続について協議が必要。 寝具洗濯乾燥消毒サービスは、あらためてアンケート調査を行うなど効果検証を実施し、より活用しやすく効率的なものになるようつなげる。 令和7年8月診療分より、助成方法が現行の申請制の償還払い方式から現物給付方式に制度が変更になる。これによりさらなる助成費増が見込まれる。
	142 － 1	◆						要援護高齢者在宅福祉サービスの提供	県・市・その他	継続	福祉課	要援護高齢者が、在宅で安心して生活できるよう、各種福祉サービスの提供を図る。	食の自立支援事業、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業等									
	142 － 2	◆						要援護高齢者保護施設入所支援	市	継続	福祉課	在宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置を行う。	養護老人ホーム入所措置費									
	142 － 3							老人医療費助成事業	市	継続	保険年金課	65歳以上重中度心身障がい者の医療費負担軽減のための医療費助成を行う。	65歳以上の重中度心身障がい者等の医療費の自己負担分を助成									
	142 － 4							後期高齢者医療の適正な運営	市	継続	保険年金課	後期高齢者医療の運営強化に向け、適正な財政運営を図る。	後期高齢者医療事業特別会計の適正な財政運営を図る									
（事業メニュー） 143 高齢者の住環境の充実														6,843	4,776	0	724	0	1,484	2,568	70%	【検　証】 除雪支援については、大雪の影響もあり、48人の利用（前年度から46人増）となった。R6から高齢者補聴器購入助成が開始となり、36人の申請があった。 【次年度対応】 除雪支援は、降雪量に左右されるものの現状の予算規模は維持し、必要時にサービスが行き届くように努める。高齢者補聴器購入費用助成は、平均購入費用と助成限度額に大きな開きがあるため、より活用しやすくするため、助成限度額の増額を図る。
	143 － 1	◆	◆					要援護高齢者生活支援事業	市	継続	福祉課	一人暮し高齢者への除雪経費補助及び、日常生活用具（自動消火器、電磁調理器）購入補助、高齢者補聴器購入費用助成、緊急通報装置の貸与を実施する。	緊急通報装置設置事業、日常生活用具の支援等									
	143 － 2							在宅高齢者の住宅整備支援	県・市	継続	福祉課	高齢者の住宅改修（バリアフリー）に対する支援を行う。	高齢者の住宅改修（バリアフリー）に対する補助事業									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦時	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
【基本事業（施策中分類）】 ③ 介護保険事業														763,418	694,584	0	0	0	126,249	568,335	91%	
（事業メニュー） 144 介護保険サービスの充実														647,161	607,762	0	0	0	41,427	566,335	94%	【検証】 17事業所41名に対し、介護職員就労定着支援金を交付した。介護予防体操等指導資格取得支援事業の申請者0名。介護人材確保のセミナー開催参加者9名。3日間の小学生介護体験実施9名参加。 介護サービスの給付実績は前年度と比べて、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合全体で0.1%増。訪問系サービスが3.9%増、地域密着型サービスが1.6%減となっている。 【次年度対応】 介護人材確保に関連する事業の周知、継続。新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合と連携した事業の円滑な事業実施に努める。
	144 － 1						◆	介護人材の確保	市	継続	福祉課	介護人材確保や離職防止のための行事、支援等を実施する。また地域で介護予防のための体操指導等ができる資格取得を支援する。	介護人材確保支援事業、介護予防体操等指導資格取得支援補助金、介護職員就労定着支援金、介護助手活用促進事業								
	144 － 2							新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合による介護保険サービスの推進等	市	継続	福祉課	黒部市、入善町、朝日町で構成する新川地域介護保険・ケーブル事業組合を運営し、介護保険サービスの推進を図る。	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合分担金								
（事業メニュー） 145 介護基盤の整備推進														20,426	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 物価高騰の影響により、事業者が当該事業の見直しのため、事業の実施を先送りした。令和6年3月補正にて、予算減額の対応を執った。 【次年度対応】 物価高騰による資材費用等をあらためて考慮した上で、令和6年度にて事業実施予定のため、予算化を図る。
	145 － 1							介護施設の整備推進	県・市・その他	継続	福祉課	介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護保険施設等の整備を推進する。	富山県地域密着型介護基盤整備事業								
（事業メニュー） 146 総合的な介護予防の推進														65,696	62,286	0	0	0	60,608	1,678	95%	【検　証】 訪問型サービスC利用者数44人（延）、通所型サービスC利用者39人（延）、生き生き倶楽部171回開催、参加者数1,411人（延）。 介護予防普及啓発事業の教室等の開催894回、参加者数10,223人（延）。 地域支え合い推進事業としての通いの場1,100回実施、参加者数17,768人（延）。介護支援サポーターポイント事業利用者数469人（実）。地域支え合い・推進員養成講座2クール開催、修了者25人。フォローアップ研修1回開催、10人参加。 介護予防地域型クラブ事業235回、参加者数3,048人（延）、同事業リーダー研修会1回開催、参加者28人。地域リハビリテーション活動支援事業28回、参加者数428人（延）。 個別支援者数（実） 低栄養予防（22人）、口腔機能低下予防（48人）、糖尿病性腎症重症化予防（受診勧奨　2人、保健指導　4人）、循環器疾患重症化予防（受診勧奨　21人、保健指導　12人） 集団的支援（フレイル予防講座、骨＆筋力アップ講座等）は、実施29か所、実施回数73回、延1132人 【次年度対応】 介護予防事業の継続、教室等のさらなる充実、住民主体の支え合い活動の推進に向け、支援を継続していく。
	146 － 1						◆	介護予防サービス事業	市	継続	福祉課	要支援者等の閉じこもり予防や自立支援、生活行為の改善のための通所事業や短期集中予防サービス等を行う。	訪問型サービス、通所型サービス（地域支え合い推進事業を除く）								
	146 － 2						◆	事業対象者把握事業	市	継続	福祉課	相談や各種事業等から得られた情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動等へつなげる。	介護予防把握事業								
	146 － 3						◆	介護予防普及啓発事業	市	継続	福祉課	運動、栄養、口腔、認知機能等に係る介護予防教室等の開催、介護予防を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布、介護予防に資する講演会や相談会等の開催等を行う。	介護予防教室（直営・委託）、介護予防普及啓発等（認知症関係除く）								
	146 － 4	◆					◆	地域活動支援事業	市	継続	福祉課	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等の活動の効果的かつ効率的な支援　等。	煌2025プロジェクト等								
	146 － 5						◆	地域介護予防活動支援事業	市	継続	福祉課	地域における介護予防活動の推進を図る。	介護予防地域型クラブ事業、地域リハビリテーション活動支援事業								
	146 － 6						◆	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	その他	継続	健康増進課	後期高齢者の健診・医療・介護データを活用し、生活習慣病重症化予防とフレイル予防を行う。また、医療専門職が通いの場等で健康づくりの啓発や支援を行う。	個別的支援（低栄養予防、口腔機能低下予防、糖尿病性腎症重症化予防、循環器疾患重症化予防、有所見者フォロー） 集団的支援（フレイル予防講座、骨＆筋力アップ講座等）								
（事業メニュー） 147 包括的支援事業の推進														28,460	24,071	0	0	0	23,749	322	85%	【検　証】 地域包括支援センターにおける高齢者総合相談件数：5,085件。 成年後見サポートセンターの相談件数：34件、成年後見制度を普及するための市民講座を1回開催。成年後見制度市長申立1件。 介護予防支援・マネジメント（予防給付・総合事業）の委託については、要介護認定者や国維ケースの増加により居宅介護支援事業所の受入れ件数が減り、委託件数が減少した。 【次年度対応】 高齢者総合相談に引き続き対応するとともに、一人暮らし高齢者や家族の支援が得られない方が増加しており、成年後見制度の周知や市民後見人の養成を実施する。介護支援専門員の後方支援を行うことで委託件数の増加を図る。
	147 － 1							地域包括支援センターの運営	市	継続	福祉課	高齢者総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行う。	地域包括支援センターの管理・運営								
	147 － 2							高齢者権利擁護事業	市	継続	福祉課	成年後見制度、日常生活自立支援事業利用支援や高齢者虐待防止・対応事業を行う。	成年後見制度利用事業、成年後見サポートセンター事業、高齢者虐待防止事業								
	147 － 3							介護予防支援マネジメント事業	市	継続	福祉課	介護予防支援、介護予防ケアマネジメントを行う。	介護予防支援マネジメント（予防給付・総合事業）の委託								
（事業メニュー） 148 認知症施策の推進														1,675	465	0	0	0	465	0	28%	【検　証】 認知症講演会1回開催、参加者60名。認知症カフェは市直営で2か所開催、参加者515人（延）。認知症サポーター養成講座10回開催、受講者209名。 徘徊高齢者SOSネットワークの登録者数85人、登録者に対しおでかけあんしん損害保険加入事業実施。令和5年度より、おでかけあんしん見守りシール交付事業開始、14人に対し交付した。 【次年度対応】 認知症の普及啓発、認知症サポーター養成を継続する。
	148 － 1						◆	認知症総合支援事業	市	継続	福祉課	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるための早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	認知症カフェ、認知症初期集中支援推進事業等								
	148 － 2	◆					◆	認知症高齢者等サポート事業	市	継続	福祉課	認知症の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、本人及びその家族等の支援を行う。	認知症サポーター養成講座、徘徊高齢者等家族支援サービス事業、おでかけあんしん損害保険加入事業、徘徊高齢者SOS等								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 4 障がい者福祉の充実														1,106,388	1,086,196	415,414	265,453	0	2,020	403,309	98%	
[基本事業（施策中分類）] ① 障がい者自立支援事業														1,106,388	1,086,196	415,414	265,453	0	2,020	403,309	98%	
（事業メニュー） 149 地域生活支援サービスの充実														1,084,721	1,066,380	413,369	264,431	0	2,020	386,560	98%	【検　証】 助成件数が実績を上回った。助成件数：計画5,469件→実績5,886件 障害福祉サービスの提供については、対前年比25.0％増となる7,637件の利用があった。障害児福祉サービスについても、対前年比2.2％増となる1,766件の利用があった。 【次年度対応】 今後も引き続き安心して医療にかかることができる環境を整え、助成制度を実施していく。 障害福祉・障害児福祉サービス利用者は毎年増加しており、障がい者がより充実した在宅生活を送れるよう、障害福祉サービスに従事する介護職員の確保に努めるとともに、必要なサービス量の確保に努める。
	149 － 1							重度心身障害者医療費助成事業	市	継続	保険年金課	65歳未満の重度心身障がい者の医療費負担軽減のため医療費助成を行う。	65歳未満の重度心身障がい者等の医療費の自己負担分を助成									
	149 － 2							障害福祉サービス支給量等の確保充実	市	継続	福祉課	個々のニーズに応じた障害福祉サービスを適切に利用できるようサービス提供体制の確保充実を図る。	介護給付、訓練等給付、相談支援給付、補装具費の給付									
	149 － 3							障害児福祉サービス支給量等の確保充実	市	継続	福祉課	個々のニーズに応じた障害児通所支援を適切に利用できるようサービス体制の確保充実を図る。	障害児通所支援給付									
	149 － 4						◆	地域生活支援事業	市	継続	福祉課	障がい者（児）とその家族が在宅で自立した生活を営むことができるように支援を行う。	日常生活用具の給付、日中一時支援事業、一般相談支援事業									
（事業メニュー） 150 障がい者支援施設の整備支援														4,116	4,116	0	0	0	0	4,116	100%	【検　証】 2法人に対し、施設整備に伴う借入金の元金保証金の一部を助成し、安定した施設経営を支援した。 【次年度対応】 継続して支援を行っていく。
	150 － 1							※ 障害福祉サービス事業所の整備促進	市	継続	福祉課	障害者支援施設等を整備する事業者への支援を行う。	障がい者支援施設等の整備に係る助成									
（事業メニュー） 151 障がい者の社会参加と交流の促進														17,551	15,700	2,045	1,022	0	0	12,633	89%	【検　証】 障がい者のアート展を2か所で開催し、障がい者の社会参加を促進するとともに、市民が障がい者アートの魅力に触れる機会を提供した（参加8事業所、作品135点、来場者353人）。 手話奉仕員養成講座を実施し、基礎課程を14名が修了した。障がい等に対する研修を住民や中学2年生向けに行い、障がいに対する理解促進を図った。（住民37人、中学生150人参加） 【次年度対応】 引き続き障がい者の社会参加を促すとともに、市民への障がいへの理解促進普及啓発を進めていく。
	151 － 1		◆			◆		理解促進・普及啓発事業	市	継続	福祉課	共生社会の実現に向けて、障がいに対する差別の解消や理解の促進を図る。 いわゆる「親亡き後」を見据えた障がい者の権利擁護を促進する。	障がい者アートを活用した共生のまちづくり事業、理解促進研修・啓発事業、成年後見制度利用促進事業									
	151 － 2		◆	◆		◆		社会参加と交流への支援	市	継続	福祉課	障がいのある人とない人との交流機会の拡大と障がい当事者同士の交流の促進を図る。 地域の一員として社会活動に参加するために必要な支援を行う。	自発的活動支援、社会参加促進事業、地域活動支援センター運営費、コミュニケーション支援事業、聴覚障がい者等窓口支援事業									
	151 － 3					◆		社会参加のための外出支援	市	継続	福祉課	社会参加するための移動手段の確保や外出に伴う負担の軽減を支援する。	タクシー・ガソリン共通券給付事業、移動支援事業、通学通所費助成事業、自動車運転免許取得助成、自動車改造助成									
≪施策区分≫ 5 子育て支援の充実														1,850,055	1,806,023	599,632	249,442	154,944	119,471	682,534	98%	
[基本事業（施策中分類）] ① 子育て環境整備事業														1,850,055	1,806,023	599,632	249,442	154,944	119,471	682,534	98%	
（事業メニュー） 152 子育てに関する支援・相談の充実														181,336	158,673	53,008	29,498	0	7,781	68,386	88%	【検　証】 ・令和6年4月 全ての妊産婦、子育て世帯、こども一体的に相談支援を行う総合相談窓口としてこども家庭センターを開設し様々な専門職が連携し、切れ目のない相談・支援を実施した。 ○相談対応件数 訪問　226件（母子保健　139件、児童福祉　87件） 面談　281件（母子保健　227件、児童福祉　54件） 電話相談　309件（母子保健　229件、児童福祉　80件） ・ほがらか子育て支援センターの移転や土曜日の開館により、昨年度に引き続き利用促進を図った。 子育て支援拠点利用実績（延べ人数） ほがらか：5,473人　すこやか：1,332人 田家：47人　おおふせ：35人 ・放課後児童健全育成事業では、放課後児童支援員サポート事業をとして、専門性向上研修や見学DAYを実施し、クラブ運営の質的向上を図った。 登録児童数：587人、延べ利用人数：77,109人 【次年度対応】 ・放課後児童健全育成事業では、引き続き放課後児童クラブ運営団体と協働を継続するほか、新たに「放課後児童クラブ支援員サポート事業」を実施し、サービスの充実を図る。 ・こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉が連携し、専門員による切れ目のない一体的な支援の実施を図る。 ・子育て世代包括支援センター事業はこども家庭センター設置により児童福祉機能と一体的にその業務を行うこととし、その機能強化を図る。 ・産後ヘルパー派遣事業はその対象を妊娠期からに拡充し、産前産後ヘルパー派遣事業として実施する。
	152 － 1	◆	◆			◆		子育てに関する相談、情報提供等の支援	市	継続	こども支援課	子育ての悩みや不安解消につながる環境の整備を図る。	子育て支援センター及び子育て支援室での子育て相談、情報提供等、ひとり親家庭への就労支援、経済的支援、子育て支援アプリ、とやまっ子子育て応援券事業									
	152 － 2	◆				◆		地域子育て援助活動事業	市・その他	継続	こども支援課	子育て世帯の孤立化を防ぐため、地域における活動や交流を促す取り組みを実施する。	ファミリーサポートセンター事業、、地域の宝誕生祝訪問事業、孫とおでかけ支援事業、子どもの権利啓発事業									
	152 － 3	◆	◆			◆		放課後児童健全育成事業（ソフト事業）	市	継続	こども支援課	放課後児童クラブ、さんさん広場、児童センター等放課後の遊びや生活の場を提供するとともに、児童の健やかな成長を促す取り組みを支援する。	放課後児童クラブ、さんさん広場による小学生の放課後の遊びや生活の場の提供、ちびっこ広場の管理、児童センターの管理運営、児童クラブ活動支援									
	152 － 4	◆				◆	※	放課後児童健全育成事業（ハード事業）	市	継続	こども支援課	放課後児童クラブ施設、児童センターの施設整備を行う。	児童センター施設整備									
	152 － 5	◆	◆			◆		子ども家庭総合支援拠点事業	市	継続	こども支援課	子ども家庭支援員による専門的相談を行う。	専任職員による相談支援									
	152 － 6	◆				◆		誕生祝金等による育成支援	県・市	継続	こども支援課	誕生した子どもたちを祝福し、その健やかな育成を支援するため、誕生祝金等を支給する。	誕生祝金の支給、命名紙の贈呈									
	152 － 7	◆				◆		三世代同居の促進	市	継続	こども支援課	三世代同居・近居サポート補助、リフォーム補助、孫守り支援を行う。	三世代同居・近居リフォーム補助、孫守り支援									
	152 － 8	◆				◆		子育て世代包括支援センター事業	市	継続	こども支援課	妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援を図る。	伴走型出産・子育て応援事業（専任職員等による相談支援、面談や訪問活動の実施、応援給付金による経済的支援）、助産師相談・臨床心理士相談会の実施									
	152 － 9	◆	◆			◆		産後の育児・家事支援事業	市	継続	こども支援課	産後うつの予防や疲労の軽減を目的に産後支援を図る。	産後ケア事業（短期入所型・居宅訪問型・通所型）の実施 産前産後ヘルパー派遣事業									
	152 － 10	◆				◆		地域での相談支援体制の構築	市	継続	こども支援課	地域における切れ目のない育児支援の強化を図る。	こんにちは赤ちゃん訪問・養育支援訪問の実施									
	152 － 11	◆				◆		赤ちゃんの駅設置事業	市	継続	こども支援課	安心して子育てができる地域環境を利用促進し、育児期の外出を支援する。	赤ちゃんの駅の新規登録推進、周知、利用促進									
	152 － 12	◆				◆		産前産後サポート事業	市	継続	こども支援課	母親同士の交流を支援することで、妊産婦の孤立の解消を図り、育児不安を軽減する。	産前産後サポート事業（ディサービス型）の実施									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー） 153 乳幼児の養護と教育の充実														1,323,064	1,302,261	479,317	219,183	0	101,214	502,547	98%	【検　証】 保育所等入所児童数　公立：513人、私立：832人 幼稚園入園児童数　28人 一時預かり（一般型）利用者数　公立：延べ109人、　私立：延べ170人 一時預かり（幼稚園型）利用者数　公立：延べ143人、　私立：0人 預かり保育：延べ65人 病児・病後児保育室利用者数　くるみ：延べ357人 【次年度対応】 今後も保育所等運営事業の充実に向け、保育施設等への支援を継続する。
	153 － 1							市立保育所運営事業、特別保育事業の充実	市	継続	こども支援課	市立保育所の運営、延長保育、一時預かり等特別保育を実施する。	市立保育所・認定こども園の運営、延長保育・一時預かり等特別保育の実施									
	153 － 2 ◆ ◆							私立保育所運営事業、特別保育事業の充実	市	継続	こども支援課	私立保育所の運営支援、延長保育、休日保育、一時預かり等特別保育を実施する。	私立保育所・認定こども園の運営支援、延長保育、休日保育、一時預かり等特別保育の実施									
	153 － 3							幼稚園運営事業	市	継続	こども支援課	幼稚園の運営、幼稚園教育の推進を図る。	幼稚園の運営、幼稚園教育の推進									
	153 － 4							幼・保連携の強化	市	継続	こども支援課	幼稚園・保育所の連携行事を実施する。	幼稚園・保育所・認定こども園の連携行事の実施									
	153 － 5							病児・病後児保育の充実	市	継続	こども支援課	病児・病後児保育室（くるみ保育室）を運営する。	病児・病後児保育室の運営									
（事業メニュー） 154 保育所・幼稚園環境の充実														167,031	166,465	0	0	134,300	10,476	21,689	100%	【検　証】 ・若葉保育所、前沢保育所の大規模修繕工事を実施し、施設の長寿命化と遊戯室の空調化を図った。 【次年度対応】 公共施設の再編を推進するため、うらやま保育園の建物を譲与し、就学前教育・保育施設整備交付金を活用した施設環境の充実を図る。
	154 － 1 ◆					◆		※ 保育所等施設整備事業	市	継続	こども支援課	安全で快適な保育・教育環境の確保のため、保育所等施設の整備を行う。	前沢保育所大規模修繕、若葉保育所外壁改修等									
	154 － 2 ◆							※ 幼稚園施設整備事業	市	継続	こども支援課	安全で快適な保育・教育環境の確保のため、幼稚園施設の整備を行う。	幼稚園施設整備の検討									
	154 － 3 ◆ ◆							※ 公共施設再編に向けた保育所等の施設整備	市	継続	こども支援課	安全で快適な保育・教育環境の確保のため、保育所等の大規模改修、石田こども園移転整備を行う。	－									
（事業メニュー） 155 乳幼児・児童の医療費助成の推進														178,624	178,624	67,307	761	20,644	0	89,912	100%	【検　証】 助成件数が実績を上回った。助成件数：計画5,469件→実績6,886件 障害福祉サービスの提供については、対前年比10.8%増となる6,108件の利用があった。障害児福祉サービスについても、対前年比16.0%増となる1,728件の利用があった。 【次年度対応】 今後も引き続き安心して医療にかかることができる環境を整え、助成制度を実施していく。 障害福祉・障害児福祉サービス利用者は毎年増加しており、障がい者がより充実した在宅生活を送れるよう、障害福祉サービスに従事する介護職員の確保に努めるとともに、必要なサービス量の確保に努める。
	155 － 1 ◆							乳幼児医療費助成の実施	市	継続	保険年金課	乳児・幼児・妊産婦の医療費助成を行い子育て世代・妊産婦の負担軽減を図る。 （R7年度以降、小学生含む）	妊産婦特有の疾病及び乳幼児の医療費の自己負担分を助成									
	155 － 2 ◆							児童医療費助成の実施	市	継続	保険年金課	小学生から高校生相当年齢までの医療費助成を行い子育て世代の負担軽減を図る。 （R7年度以降、中学生以上）	小学生から18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成									
【まちづくり方針】 5 豊かな心と生きがいを育み、人が輝くまちづくり														2,312,100	1,514,213	115,265	8,944	281,500	467,274	641,230	65%	
≪施策区分≫ 1 家庭教育の充実														100	100	0	0	0	0	100	100%	
[基本事業（施策中分類）] ① 家庭教育推進事業														100	100	0	0	0	0	100	100%	
（事業メニュー） 156 家庭教育相談体制の充実														100	100	0	0	0	0	100	100%	【検　証】 市内全小中学校において親学び講座をはじめとした家庭教育をテーマとした講座等を実施し、1,213人が参加した。 市PTA連絡協議会を中心として親学びリーダーを選出し、講座の開催及びボランティアの養成に取り組んだ。 【次年度対応】 引き続き、全小学校・中学校で開催できるよう支援し、親学びの取組みを強化していく。
	156 － 1					◆		親学び推進事業の実施	その他	継続	生涯学習文化課	核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進むなか、保護者同士が子どもとのかかわり方を気軽に話し合う機会を提供し、家庭の教育力の向上と保護者同士のネットワークづくりを推進する。	「親を学び伝えるプログラム」を活用した親学び講座の実施 親の役割や家庭教育について各小中学校等で講座等の実施									
（事業メニュー） 157 家庭教育推進指導者の育成														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 「あおーよ」にて研修会が開催され、親学び推進リーダーのほか、PTA役員等も参加した。 【次年度対応】 推進リーダーの活動として、研修会に積極的に参加するよう促し、リーダーの後継者育成にも取り組んでいく。
	157 － 1					◆		県主催親学び推進研修会等への参加	県	継続	生涯学習文化課	「親学び講座」の魅力を伝え、講座の企画、運営等のコーディネート・アドバイスを行う小中推進リーダー及び小中推進スーパーリーダーを配置する。	県主催講習会等への派遣									
（事業メニュー） 158 家族共同体験活動の充実														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 石田公民館、浦山公民館が採択され、eスポーツやオンラインスマホ教室等のデジタル要素を加えた公民館活動を展開した。 【次年度対応】 市民ニーズに応じた、新たな公民館活動創出のため、多くの館が採択されるよう支援を継続していく。
	158 － 1							県主催「公民館deつながるモデル事業」の積極的な開催	県	継続	生涯学習文化課	子供たちの身近なふるさと学習や自然体験を推進する。また、デジタルを組み合わせ、人々が多様につながる新たな公民館活動の創出を支援する。	これまでの集合対面型の事業にデジタルを組み合わせた体験事業等による学びと交流機会を提供									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 2 学校教育の充実														917,138	851,142	105,013	3,267	216,200	33,456	493,206	93%	
[基本事業（施策中分類）] ① 学校施設等整備事業														413,978	389,667	100,014	0	216,200	18,717	54,736	94%	
（事業メニュー） 159 学校施設の適切な維持管理および整備の推進														407,090	383,775	100,014	0	216,200	18,000	49,561	94%	【検　証】 一部の学校を除き全般に老朽化が進む中、児童生徒の安全・安心の確保を最優先に、施設長寿命化の観点も加えながら適切な修繕及び工事の実施に努めた。 【校舎等改修工事】 小学校30件(大規模改修5件、維持管理等25件) 中学校7件 【次年度対応】 老朽化が進んでいる学校については、緊急性を重視し、優先順位を付けて、修繕・改修を実施し、児童生徒の安全・安心の確保する。 一方、築年数が新しい学校は、予防的な改修工事を費用対効果や難易度を整理した上で、計画的に工事を行う。 また、学校再編の方針との整合性を図りながら、黒部市学校施設長寿命化計画や脱炭素計画に基づき、大規模改修を計画的に工事を行う。
	159 － 1 ◆							※ 小学校施設維持管理事業	市	継続	学校教育課	小学校の施設管理（修繕）を行う。	施設の維持管理に要する修繕料（小規模修繕）									
	159 － 2 ◆							※ 小学校施設改修事業	市	継続	学校教育課	小学校の校舎、体育館、プール等の改修を行う。	施設の改修にかかる工事請負費									
	159 － 3 ◆							※ 中学校施設維持管理事業	市	継続	学校教育課	中学校の施設管理（修繕）を行う。	施設の維持管理に要する修繕料（小規模修繕）									
	159 － 4 ◆							※ 中学校施設改修事業	市	継続	学校教育課	中学校の校舎、体育館等の改修を行う。	施設等の改修にかかる工事請負費									
	159 － 5 ◆							※ 小学校施設大規模改修事業	市	継続	学校教育課	小学校の大規模改修を行う。	村椿小学校外壁・屋上防水改修工事 中央小学校、桜井小学校及び宇奈月小学校照明LED化改修工事									
（事業メニュー） 160 適正な学校規模の維保														6,888	5,892	0	0	0	717	5,175	86%	【検　証】 学校再編について国立社会保障・人口問題研究所の市町村ごとの将来人口推計が公表後、全庁的な検討委員会を設置し検討していくこととした。 【次年度対応】 市内の人口推移や地区の状況等を把握し、再編について庁内検討委員会の設置し、検討する。
	160 － 1 ◆			◆				「黒部市立小学校再編計画」の検討・推進	市	継続	学校教育課	学校再編の検討や統合準備委員会の運営を行う。	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口データを基に新たな再編計画について検討									
	160 － 2			◆	※			小中学校再編に伴う旧学校施設の維持管理及び処分	市	継続	学校教育課	小中学校再編に伴う閉校後、使用しなくなった旧学校施設の維持管理等を行う。	旧東布施小、旧前沢小、旧鷹施中、旧宇奈月中の施設維持管理									
[基本事業（施策中分類）] ② 学校教育環境整備事業														424,678	393,976	4,999	1,280	0	13,267	374,430	93%	
（事業メニュー） 161 心と体を育む教育の推進														285,334	275,639	0	956	0	27	274,656	97%	【検　証】 校務用情報機器については、サーバー更新やPC整備を適切に行い、情報機器機能の維持と拡充に努めたほか、各学校に配置してある携帯電話を活用し、学校間の情報連携の強化を図った。 学校給食センターでは、衛生管理や給食調理・洗浄（例東洋食品）、給食配送（夏野土木㈱）業務委託を実施し、年間で給食提供延日202日、延給食数（副食数）601,734食を良好な状態で滞りなく提供できた。また、安全・安心な給食を確実に提供できた。（真流ボイラー更新工事完了、洗浄システム機器の保守点検等完了）。 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、支援する人材を適切に配置し、相談や対応を行った。（臨時養護教諭、スタディ・メイト、スクールソーシャルワーカー、学校司書） 【次年度対応】 校務用情報機器を遅滞なく更新することにより、教育現場のデジタル機能のさらなる充実を図る。 学校給食センターでは、滞りなく安全・安心な給食を提供できるように、施設・厨房機器などを整える必要がある。そのため、定期的に厨房機器や施設機器の点検・整備を行う必要があり、R8はシステム洗浄機器（コンテナ洗浄、食器洗浄、食缶洗浄）の保守点検を行う予定。 学校及び教育センターと連携し、児童生徒が安心して過ごすことができる教育環境づくりができるよう、必要な支援が行き届く支援人員の確保に努める。
	161 － 1							児童生徒用教材備品整備事業	市	継続	学校教育課	準教科書、副読本、理科教育設備、中学校ブラスバンド楽器等備品を購入する。	準教科書、副読本、理科教材、ブラスバンド楽器の購入									
	161 － 2		◆					教師用教科書及び指導書整備事業	市	継続	学校教育課	教師用教科書・指導書を購入する。	教師用教科書及び指導書の購入									
	161 － 3			◆				PC等校務用情報教育機器整備事業	市	継続	学校教育課	校務に使用するパソコン、プリンター、校務支援ソフトの保守管理及び更新を行う。	パソコン（児童・生徒、教師、事務員）の修繕料、保守管理委託料、リース料（校務支援ソフト分含む）等									
	161 － 4 ◆							不登校児童生徒支援事業	市	継続	学校教育課	不登校児童生徒支援として「適応指導教室ほっとスペース」（勤労青少年ホーム内）を開設し、児童生徒、保護者の教育相談や、学校への復帰支援を行う。	適応指導教室「ほっとスペース」運営費及びスタッフ3人の配置									
	161 － 5							教育振興行事開催事業（小学校遠合体育大会・小学校音楽会）	市	継続	学校教育課	市内小学校が合同で遠合体育大会と音楽会を開催し、他校の児童と交流を深める機会をつくる。	市内小学校合同による体育大会と音楽会の開催									
	161 － 6							豊かな体験活動促進事業	市	継続	学校教育課	田植えや稲刈りなどの体験活動を通して豊かな感受性を育み、また地区のリサイクル活動や清掃活動を通して、地域の一員であることを学ぶ。	豊かな感受性を育み、地域の一員であることを学ぶための田植体験や地域活動の実施									
	161 － 7							児童生徒、教職員の健康管理と衛生環境保全事業	市	継続	学校教育課	児童生徒、教職員の健康診断の実施や学校医の配置を行う。	児童・生徒・教師の健康診断、学校医の配置、プール水質検査などの実施									
	161 － 8							臨時養護教諭配置事業	市	継続	学校教育課	修学旅行などの学校行事の際に、学校に養護教諭が不在となるため、臨時の養護教諭を配置し、児童生徒のケガの処置や病院搬送に適切に対応する。	修学旅行などの養護教諭不在時にケガや病院搬送など適切な対応に備えるための臨時教諭の配置									
	161 － 9							AED設置事業	市	継続	学校教育課	全ての小中学校にAEDを設置し、緊急時の児童生徒の救命に備える。また教職員向けの講習会を計画的に実施する。	緊急時の救命に資するため、全学校にAEDを設置（リース料、点検費）									
	161 － 10							児童生徒の学習意欲向上並びに教員の資質向上を図る教育研究事業	市	継続	学校教育課	授業研究・授業改善を行い、子どもたちの学習意欲の向上を図る。また関心のある教育テーマについて大学等で研究する機会を設け、教員の得意分野を伸ばすとともに、校内研修を担うミドルリーダー等を育てる。	教員の資質向上にかかる研修会参加補助金、教育研究会活動補助金、令和のとやま型教育推進研究事業									
	161 － 11 ◆							スタディ・メイト配置事業	市	継続	学校教育課	小中学校にスタディ・メイト（特別支援教育支援員）を配置し、特別な支援を要する児童生徒に対して、学習補助や校外活動時の見守りなどを行い、子どもたち全員が安心して学校生活を送ることができる環境をつくる。	支援が必要な子どもの学習補助や見守りにより、円滑な学校運営に資するための指導員の配置（30人）									
	161 － 12 ◆							スクールソーシャルワーカー配置事業	市	継続	学校教育課	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒のおかれた様々な環境（学校、家庭、友人関係など）に働きかけ、また関係機関とのネットワークを構築し、児童生徒への指導上の課題に対応する。	児童・生徒の置かれた環境に働きかけ、指導上の課題に対応する専門員の配置（2人）									
	161 － 13							学校司書配置事業	市	継続	学校教育課	小中学校に学校司書を配置し、購入する学校図書の選定や教科に関連する図書や資料の収集、市立図書館の団体貸出の活用等を行い、学校図書環境の充実と子どもたちの読書意欲の向上を図る。	学校図書環境の充実と読書意欲の向上を図るための学校司書の配置（7人）									
	161 － 14							安全・安心な学校給食の提供と食育の推進	市	継続	学校教育課 学校給食センター	給食センター方式による栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供する。また、給食を通して「食」について学び考えることで、食物をバランスよく食べるための様々な知識を身に付け、食文化を育むことを推進する。	給食センター方式による栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供。黒部市地場産学校給食の日（5回/年）の実施。（11月：生産者等を招待した試食会の実施等）									
	161 － 15							※ 学校給食センター施設の環境整備推進	市	継続	学校給食センター	学校給食センターの施設管理（真流ボイラー更新、機器の保守点検等）を行う。	学校給食センターの施設管理（真流ボイラー更新工事、機器の保守点検等）。									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー） 162 ICT・デジタル化教育の推進													23,334	22,241	1,798	0	0	0	20,443	95%	【検　証】 授業における学習用タブレット端末の活用を促進するため、GIGAスクール運営支援センターの開設やICT支援員の配置などサポート機能の充実に努めた。 また、学習用タブレット端末更新に向けた学校通信環境アセスメント調査を行い、今後の課題を整理した。 【次年度対応】 令和7年度に予定されている学習用端末の更新を遅滞なく進めるとともにGIGAスクール運営支援センターやICT支援員の配置によるサポート機能のさらなる充実を図る。
	162 － 1		◆	◆		◆		PC等授業用情報教育機器整備事業	市	継続	学校教育課	児童生徒1人1台の授業用パソコンの保守管理及び更新を行う。	GIGAスクール開始に伴い、児童・生徒に配布したタブレット端末の保守管理									
	162 － 2			◆		◆		ICT支援員配置事業	市	継続	学校教育課	学校のICT教育の支援を行うICT専門スタッフを配置する。	学校のICT教育の支援を行う専門スタッフの配置（3人）									
	（事業メニュー） 163 学びの継続に向けた支援の充実													57,153	46,131	1,134	0	0	13,240	31,757	81%	【検　証】 奨学金貸付及び給付の申請については、厳正かつ公正な審査を実施した。また、就学支援等については教育機会の確保につなげるため、着実な実施に努めた。 【奨学資金制度関連】 高校生等奨学資金給付金　新規17人　継続19人 大学生等奨学資金貸付金　新規4人　継続16人 奨学資金返済支援事業費定住促進補助金　16人 【学校給食費助成】 児童（小学校のみ）　215人 【要保護・準要保護児童生徒就学援助費】 児童　1学期105人、2学期109人、3学期109人、入学前9人 生徒　1学期58人、2学期58人、3学期60人、入学前22人 【特別支援教育就学奨励費】 児童　1学期36人、2学期39人、3学期38人 生徒　1学期16人、2学期16人、3学期13人 【次年度対応】 引き続き児童生徒に必要な支援が行き届くよう、制度の改善を検討していくほか、関係機関と連携し周知や着実な運用に努める。
	163 － 1	◆						奨学資金給付事業	市	継続	学校教育課	勉学に意欲はあるが学資の支弁が困難な高校生等に対して奨学資金を給付する。	学資等の支弁が困難な高校生等に対する奨学金の給付（継続15人／新規25人）									
	163 － 2	◆						奨学資金貸付事業	市	継続	学校教育課	経済的事情を考慮し、高等学校等生活を円滑に送ることができるようにサポートする。	学資等の支弁が困難な大学生等に対する奨学金の貸付（継続15人／新規14人）									
	163 － 3	◆						奨学資金返済支援事業費（定住促進補助金）	市	継続	学校教育課	市の奨学資金貸付者が卒業後1年以内に黒部市に住所を定めた場合、次年度以降、当該年度返済額の1/4を補助金として交付する。	奨学資金の貸与を受けた者が、卒業後1年以内に黒部市内に居住した場合に返済金の一部を補助									
	163 － 4	◆						奨学資金返済支援事業費（医療介護人材育成補助金）	市	継続	学校教育課	市の奨学資金貸付者が市内医療介護事業所に医療介護職として就職した場合、次年度以降、当該年度返済額の1/4を補助金として交付する。	奨学資金の貸与を受けた者が、卒業後1年以内に市内医療介護事業所に就業した場合に返済金の一部を補助									
	163 － 5	◆						高校等入学支援金	市	継続	学校教育課	児童扶養手当を受給している保護者に対し、扶養している子が高校等に入学した際に支援金を支給する。	高校等入学・生活を円滑に迎えることができるよう、高校等入学支援金を支給									
	163 － 6							要保護・準要保護の児童生徒への就学支援事業	市	継続	学校教育課	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行う。	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対する支援									
	163 － 7							特別支援学級の児童生徒への就学奨励事業	市	継続	学校教育課	小中学校の特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	小中学校の特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対する支援									
	163 － 8							多子世帯への学校給食費の支援	市	継続	学校教育課	子育て支援の観点から、多子世帯に対し第3子以降の給食費を助成する。	子育て支援の観点から、多子世帯に対する第3子以降の給食費の助成									
	（事業メニュー） 164 安全安心な通学環境の構築													58,857	49,965	2,067	324	0	0	47,574	85%	【検　証】 遠距離通学対策について、安全安心なスクールバスの運行に努めるとともに、電車通学について、関係機関と連携し適切な実施に努めた。 事故によりバス1台が廃車となり、送迎時刻等の見直しを行い、バス運行した。 【遠距離通学対策】 ①スクールバス利用者 たかせ小34人、桜井小30人、宇奈月小17人、清明中152　人、11人 ②電車利用者 宇奈月小32人、明峰中87人 【次年度対応】 スクールバスについて車検のほか、3か月の法定点検を実施し安全運行に努める。 遠距離通学対策については、学校、委託業者等、関係機関と緊密に連絡調整し適切な制度運用に努める。
	164 － 1							小学校通学対策費（遠距離通学対策）（ソフト）	市	継続	学校教育課	小学校の通学に対してスクールバス運行及び電車定期券の補助等を行う。	小学校の遠距離通学対策として、スクールバスの運行及び電車定期券購入に対する補助									
	164 － 2						※	小学校通学対策費（遠距離通学対策）（ハード）	市	継続	学校教育課	遠距離通学対策を実施するため、スクールバスを購入する。	－									
	164 － 3							中学校通学対策費（遠距離通学対策）（ソフト）	市	継続	学校教育課	中学校の通学に対してスクールバス運行及び電車定期券の補助等を行う。	中学校の遠距離通学対策として、スクールバスの運行及び電車定期券購入に対する補助									
	164 － 4						※	中学校通学対策費（遠距離通学対策）（ハード）	市	継続	学校教育課	遠距離通学対策を実施するため、スクールバスを購入する。	－									
	[基本事業（施策中分類）] ③ 国際化教育推進事業													71,775	61,984	0	0	0	1,472	60,512	86%	
	（事業メニュー） 165 国際理解に資する英語教育の推進													68,081	58,290	0	0	0	225	58,065	86%	【検　証】 ALT7人、英会話講師6人を小中学校に配置し、児童生徒の英語による総合的なコミュニケーション能力育成に努めた。 姉妹都市交流研修事業ではメーコン・ビブ郡へ20人の学生を派遣し、交流を行い、友好を深めた。 英語サマーキャンプでは49人の児童生徒が参加し、キャンプファイヤーや英語劇を実施し英語による交流に努めた。 英語検定補助については80人の生徒に対し、補助をし英語検定取得を促した。 【次年度対応】 引き続き、ALTを配置し、国際化教育を推進するほか、メーコン・ビブ郡派遣については生徒の受入・派遣を従来の16人から20人に増員し拡充を図る。
	165 － 1	◆				◆		外国語指導助手（ALT）配置事業	市	継続	学校教育課	教育課程特例校の指定に基づき小中学校で実施している英会話科等の授業の充実を図るため、英語が母国語であるALTを小中学校に配置する。	教育課程特例校の指定等に基づき小中学校で実施している英会話科等授業の充実を図るためのALTの配置									
	165 － 2	◆				◆		英会話講師（JAT・JET）配置事業	市	継続	学校教育課	英会話科等の授業の充実を図るため、英語堪能な日本人の英会話講師を小中学校に配置する。	日本人英会話講師の配置による英会話授業の充実									
	165 － 3	◆	◆			◆		中学生姉妹都市交流研修事業	市	継続	学校教育課	姉妹都市メーコン・ビブ郡への中学2・3年生（20名）の派遣とメーコン・ビブ郡からの学生の受入を隔年で実施する。 いずれの学生も訪問先でホームステイをしながら、相手国の生活や文化等を体験する。（黒部国際化教育推進協議会主催）	メーコン・ビブ郡への学生派遣（生徒20名、随行4名）									
	165 － 4	◆				◆		英語サマーキャンプ開催事業	市	継続	学校教育課	夏休み中に小学5・6年生、中学1年生を対象にALTと共に生活しながら、色々な英語活動を体験し、英会話に慣れ親しむ。 （黒部国際化教育推進協議会主催）	小学5・6年生、中学1年生を対象とした、英会話に慣れ親しむキャンプの開催									
	165 － 5	◆				◆		英語検定料補助事業	市	継続	学校教育課	英語検定3級以上を受検する中学3年生に検定料の半額を補助することにより、英語力及び学習意欲の向上を図る。	英語検定3級以上を受験する中学3年生に検定料の半額を補助									
	165 － 6	◆				◆		英会話科等授業の充実	市	継続	学校教育課	英会話科等年間指導計画、公開授業学習指導案（隔年）、指導用ピクチャーカードなどの独自冊子、教材を作成する。	英会話科年間指導計画、指導用ピクチャーカードなどの独自教材の作成									
	165 － 7	◆				◆		黒部国際化教育推進協議会の運営	市	継続	学校教育課	国際化教育の事業方針等について検討する黒部国際化教育推進協議会を開催する。	国際化教育の事業方針等について諮問する黒部国際化教育推進協議会の開催									
	（事業メニュー） 166 帰国児童生徒教育の推進													3,694	3,694	0	0	0	1,247	2,447	100%	【検　証】 教育センターに講師1名を配置し、帰国児童生徒への適切な指導、支援に努めた。 【次年度対応】 引き続き、学校や学級担任との連携を図り、個々の児童生徒に応じた指導を継続する。
	166 － 1							帰国児童生徒教育支援事業	市	継続	学校教育課	帰国児童生徒、外国人児童生徒への各種指導等を行うための帰国児童生徒指導講師を配置する。また、帰国児童生徒教育について研究する帰国児童生徒教育研究会への支援を行う。	帰国児童生徒、外国人児童生徒への指導等のための講師の配置、帰国児童生徒教育研究会への支援									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	[基本事業(施策中分類)] ④ 学校運営地域連携事業													6,707	5,515	0	1,987	0	0	3,528	82%	【検　証】 「14歳の挑戦」事業は、生徒の働くことの意義ややりがい等についての意識を高める機会となった。スポーツエキスパートや部活動指導員の配置は生徒がスポーツに親しみながら、競技力の向上を図ることができ、教員（部活動顧問）の負担軽減につながった。全小中学校がコミュニティ・スクールとなり、地域とともにある学校づくりを進めた。 【次年度対応】 「14歳の挑戦」事業は、生徒が希望する業種の職場体験が選択できるよう、市内事業所に協力を依頼していく。スポーツエキスパートや部活動指導員の配置は、実情に応じて適切に配置し、教員の負担軽減につとめる。コミュニティスクールとして、学校、地域及び家庭の連携を図り、開かれた学校づくりをさらに推進する。
	（事業メニュー） 167 地域人材・資源を活用した学校運営の推進													6,707	5,515	0	1,987	0	0	3,528	82%	
	167 － 1							社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業	市	継続	学校教育課	中学校2年生を対象に、地域の事業所の協力のもと職場体験を実施し、生徒の規範意識や社会性を高め、たくましく生きる力を身につけさせる。	規範意識や社会性を高め、たくましく生きる力を身につけさせるため、中学校2年生を対象に職場体験を実施								
	167 － 2							中学校運動部への外部指導者配置事業	市	継続	学校教育課	中学校運動部に外部指導員（スポーツエキスパート）を配置し、競技力の向上や部活動の活性化を図る。	競技力の向上や部活動の活性化を図るため、中学校運動部に外部指導員（スポーツエキスパート）を配置								
	167 － 3							部活動指導員配置促進事業	市	継続	学校教育課	部活動指導員を配置し、教育の多忙化解消に努めるとともに、部活動の質的・技術的向上を図る。	教員の部活動に携わる時間の軽減（多忙化解消）と部活動の質的・技術的向上を図るため、指導員を配置								
	167 － 4						◆	学校評議員の設置	市	継続	学校教育課	開かれた学校づくりを推進するため、地域住民の意見を把握・反映し、また、学校運営の状況を周知し説明責任を果たすため、各学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置する。	地域住民の意見の把握・反映や学校運営の状況を周知し説明責任を果たすため、各学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置								
≪施策区分≫	3 青少年の健全育成													3,213	2,389	0	743	0	919	727	74%	
	[基本事業(事業中分類)] ① 青少年健全育成事業													3,213	2,389	0	743	0	919	727	74%	
	（事業メニュー） 168 健全育成活動の推進および指導体制の充実													3,213	2,389	0	743	0	919	727	74%	【検　証】 ・青少年育成黒部市民会議の活動において、あいさつ運動、啓発活動等を実施した。　あいさつ運動参加者　312人 ・20歳を祝う式では、20歳の有志による実行委員会を立ち上げ、参加者が自ら主体となって式典を開催することができた。 R6対象者381人、参加者312人、参加率81.9% また、前年に引き続き来場できない方のためにyoutube配信を行った。 ・放課後子ども教室推進事業では、地域の特色を活かした教室を全ての小学校区で計142教室実施し、2,695人の児童が参加した。また、教室の指導者に310人・ボランティアとして、地域住民を含む242人が参加した。 【次年度対応】 青少年育成、20歳を祝う式、放課後子ども教室、それぞれニーズに沿った事業を展開していく。
	168 － 1							青少年育成団体等運営費補助	市	継続	生涯学習文化課	青少年育成団体の活動を支援する。特に青少年を取り巻く環境が複雑多様化している今日、青少年育成黒部市民会議においては、家庭・学校・地域・関係機関の連携を強化し、青少年の健全育成に努める。	青少年育成市民会議、少年少女発明クラブ活動補助金								
	168 － 2							20歳を祝う式の開催	市	継続	生涯学習文化課	20歳を祝う式を開催する。	20歳を祝う式開催費								
	168 － 3	◆	◆					放課後子ども教室推進事業	市	継続	生涯学習文化課	放課後子ども教室実行委員会により、各校区で事業を実施する。	放課後子ども教室開催委託								
≪施策区分≫	4 生涯学習の推進													448,433	150,492	7,602	764	58,500	12,982	70,644	34%	
	[基本事業(施策中分類)] ① 生涯学習拠点整備事業													396,489	101,276	7,602	764	58,500	12,982	21,428	26%	
	（事業メニュー） 169 生涯学習施設の整備推進													396,489	101,276	7,602	764	58,500	12,982	21,428	26%	【検　証】 生涯学習施設の整備促進として以下の事業を実施した。 ・田家公民館多目的室の整備 （計画期間R4～R6/R6…建築工事及び外構工事(駐車場整備)） ・大布施公民館屋根改修工事、前沢公民館外部改修工事に向けた実施設計委託。ふれあい交流館体育館照明LED化工事、計画的な施設の維持管理に努めた。また、能登半島地震の影響で、スマートロックの整備を令和6年度に繰り越し、公民館等の公共施設に設置した。令和5年度に整備した、公共施設予約システムやイベント参加申込システムについては、各公民館施設で利用を行いDX化を図った。交流センターの建設については、階段周りの安全対策工事と県道に案内看板の設置を行った。これをもって、交流センターの建設が全て完了した。 【次年度対応】 田家公民館多目的室の整備（計画期間R4～R6/R7…多目的室増築工事、外構工事等附帯工事）を実施していく。既存生涯学習施設についても、長寿命化が図られるよう、長期計画を立てつつ優先順位をつけながら適時適正に執行していく。公民館をはじめとした生涯学習施設については、住民が集まりやすい地域の交流拠点として機能強化してなかで、システムの周知を図るとともに公共施設予約システムとスマートロックを連動した暗証番号の発出など、利用促進を図る。また、スマートロックの機能に着目して、市内小学校にも導
	169 － 1	◆						※ 生涯学習拠点施設の整備	市	継続	生涯学習文化課	社会的ニーズに対応した生涯学習施設の整備（建替・増設・大規模修繕）を行う。	田家公民館多目的室整備事業（建物整備工事及び付帯工事）								
	169 － 2	◆						※ 公民館施設DX化事業の推進	市	R5～R8	地域協働課	公民館のWi-Fi整備、予約システム、電子錠、催事予約システムの導入	公共施設の予約システム、電子錠、イベント参加申込システムの導入								
	169 － 3	◆	◆		◆		※	生涯学習（女性、青少年教育施設）施設の維持・改修	市	継続	生涯学習文化課	社会的ニーズに対応した生涯学習施設の維持・修繕を行う。	ふれあい交流館体育館照明LED化工事								
	169 － 4	◆						※ 生涯学習（公民館）施設の維持・改修	市	継続	生涯学習文化課	社会的ニーズに対応した生涯学習施設の維持・修繕を行う。	【公民館等】 大布施公民館屋根改修工事 前沢公民館外部改修工事実施設計								
	169 － 5	◆						※ くろべ市民交流センターの建設	市	継続	地域協働課	建設工事	安全性向上工事、看板工事								
	[基本事業(施策中分類)] ② 生涯学習推進事業													51,944	45,940	0	0	0	0	45,940	88%	
	（事業メニュー） 170 文化・交流複合施設における機能融合事業の推進													5,000	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 R6.6/8「あおーよであおーよ2024」、10/5「あおーよ1周年祭」、12/21「クリスマスであおーよ」などを、図書館や公民館、子育て支援センター等のあおーよを構成する施設と地元市民団体等との連携で実施した。 【次年度対応】 あおーよの事業主体と地元市民団体等が連携したクロスアシスト事業を展開していく。
	170 － 1		◆	◆		◆		くろべ市民交流センタークロスアシスト（機能融合）事業	市	R5～	地域協働課	市民交流センターに配置される図書館、三日市公民館、子育て支援センターなどの事業主体に加え、市民交流センター運営の協働パートナーとして、ボランティア等団体（図書館・子育て・芸術文化など）や市民公益活動団体（商店街活性化・まちづくり・公共交通など）が連携することで相乗効果を生み出す機能融合事業「クロスアシスト事業」を推進する。	クロスアシスト（機能融合）事業の実施								
	170 － 2		◆	◆	※			くろべ市民交流センターDX化事業の推進	市	R5	地域協働課	市民交流センターのWi-Fi整備、予約システム、電子錠、催事予約システムの導入	_								
	（事業メニュー） 171 読書普及活動の充実													19,905	19,830	0	0	0	0	19,830	100%	【検　証】 入館者数は162,869人（前年比40,106人増）、貸出人数59,771人（前年比14,390人増）、貸出冊数234,798冊（前年比37,246冊増）であった。図書を7,096冊購入し図書資料の充実を図った。自動貸出機や自動返却機、予約本コーナー対応のため、受入資料全てにICタグを貼付した。 なお、子ども読書活動推進事業については、子ども一人当たりの児童書貸出冊数は17.96冊（昨年比3.1冊増）となった。 【次年度対応】 利用者のプライバシーへの配慮や利便性の向上を図るため、自動貸出機や自動返却機、予約本コーナーの運用を今後も推進する。第2次黒部市立図書館サービス計画や第3次黒部市子ども読書活動推進計画に基づき図書館資料の収集、市民の読書機会の充実を図る。
	171 － 1	◆						※ 図書館資料のIC化（ハード）	市	R5～	図書館	新図書館での利用者のプライバシーへの配慮や利便性の向上を図るため、図書館資料のIC化に向けた整備を行う。	IC機器の保守運用								
	171 － 1	◆						図書館資料のIC化	市	R5～	図書館	新図書館での利用者のプライバシーへの配慮や利便性の向上を図るため、図書館資料のIC化に向けた整備を行う。	新規に購入した図書館資料へのICタグ貼付								
	171 － 2							図書館資料の充実と利用しやすい環境づくり	市	継続	図書館	黒部市立図書館サービス計画に基づき、2館それぞれの特色ある蔵書となるよう、郷土資料の積極的な収集など、計画的な蔵書整備の推進	第2次黒部市立図書館サービス計画に基づく図書館資料の収集、配架計画に基づく資料の配置								
	171 － 3							子ども読書活動推進事業	市	継続	図書館	第2次黒部市子ども読書活動推進計画に基づいた、学校・幼稚園・保育所等との連携や読み聞かせ会等の開催による子供の読書機会の充実及び読み聞かせボランティアの育成を行う。	第3次黒部市子ども読書活動推進計画に基づく、子どもの読書機会の充実								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	投資先	重点	ハード	総計 個別事業	事業 主体	実施 年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）172 公民館活動の推進													25,427	25,427	0	0	0	0	25,427	100%	【検　証】 昨年に引き続き、各館において地域課題に特化した事業やデジタル技術を活用した事業等を実施した。また、事業終了後、重点館発表と各館の取組についての意見交換会を実施し、取組の成果と課題等を共有することで、今後の各館の取組の参考とすることができた。 【次年度対応】 各館の事業成果や課題等を共有し、、自らの力で課題を解決するまちづくりや地域コミュニティの強化を図る。 そのために職員の視野を広げ、さらに事業効果を高めるための研修や配置転換も必要に応じて実施したい。
	172 － 1 ◆							生涯学習推進事業	市	継続	生涯学習文化課	地区公民館において、全世代型の生涯学習や地域づくり活動が円滑に進むよう支援する。	生涯学習推進事業費：通常分（16館）、重点分（4館）									
	172 － 2							館長の配置	市	継続	生涯学習文化課	公民館長の配置	公民館長の配置									
	172 － 3							生涯学習指導員の配置	市	継続	生涯学習文化課	生涯学習指導員の配置	生涯学習指導員の配置									
	（事業メニュー）173 生涯学習活動の充実													1,612	683	0	0	0	0	683	42%	【検　証】 令和6年度の生涯学習フェスティバルは、大雪のため中止となったが、各地区公民館のサークル活動や学習成果を広く市民に発表する場とするほか、参加者に興味を持ってもらえるようサークル活動を体験できる教室等を企画した。 また、社会教育委員活動としては、東海北陸社会教育研究大会が県内で開催され、委員長が分科会責任者を担った。 【次年度対応】 学びを通じて、他者とのつながりや地域との関わりが生まれ、学習成果が地域に還元される、引き続き、各館等において、学習や活動ができる機会を積極的に支援し、生涯学習フェスティバル等の学びの成果を共有できる場を充実させる。令和7年度は東海北陸社会教育研究大会で分科会司会および話題提供として協力していく。
	173 － 1 ◆							生涯学習フェスティバル開催事業	市	継続	生涯学習文化課	社会の変化に伴う人々の多様化・高度化する学習ニーズや生涯学習社会の進展等の新たな状況に対応した社会教育を推進する。	生涯学習フェスティバル、サークル発表会開催費用									
	173 － 2							社会教育委員等の活動推進	市	継続	生涯学習文化課	全世代型の学習の場と機会を提供するため、生涯学習機会を創出する。	社会教育委員会開催費、東海北陸大会参加費									
	173 － 3 ◆							市民カレッジ等開催事業	市	継続	生涯学習文化課	時代に即した内容で、市民カレッジ等を開催し、生涯学習機会を創出する。	市民カレッジ開催費、市民大学講座開催費等									
	173 － 4							県民カレッジの周知	県	継続	生涯学習文化課	県民カレッジを周知し、市民の生涯学習機会を増やす。	ぶらっとにて4回、共催事業を開催									
	≪施策区分≫ 5 芸術文化の振興													371,624	41,750	0	0	0	17,323	24,427	11%	
	[基本事業（施策中分類）] ① 芸術・文化・科学施設整備事業													328,468	10,054	0	0	0	2,860	7,194	3%	
	（事業メニュー）174 芸術・文化・科学活動施設・設備の整備推進													328,468	10,054	0	0	0	2,860	7,194	3%	【検　証】 科学館では授乳室を含む休憩コーナーでの空調増設工事を行うなど計画的に施設の維持管理に努めた。 【次年度対応】 施設修繕計画を基に美術館、うなづき友学館及び科学館に必要な事業を実施しながら成果を求めていく。
	174 － 1 ◆ ◆ ◆						※	国際文化センター・コラーレの施設・設備の整備	市	継続	企画情報課	施設の老朽化への対応として、施設・設備の整備を年次的に行っていく。	カーターホールの照明・音響設備更新及び館内LED化工事 展示室・学習ゾーン等トップライトアクリルドーム工事									
	174 － 2 ◆						※	美術館の施設修繕・改修、機器類更新	市	継続	生涯学習文化課	美術館の施設・設備の修繕（更新）を行う。	LED化推進事業費									
	174 － 3							収蔵美術作品の充実	市	継続	生涯学習文化課	収蔵計画に基づき美術作品を購入する。	次回購入作品選定に向けた調査									
	174 － 4						※	うなづき友学館（歴史・図書館宇奈月館）の施設修繕・改修、機器類更新	市	継続	生涯学習文化課	友学館の施設・設備の修繕（更新）を行う。	施設改修費									
	174 － 5 ◆ ◆						※	吉田科学館の施設修繕・改修、機器類更新	市	継続	生涯学習文化課	科学館の施設・設備の修繕（更新）を行う。	施設改修費									
	[基本事業（施策中分類）] ② 芸術・文化・科学活動促進事業													35,346	3,982	0	0	0	190	3,792	11%	
	（事業メニュー）175 芸術・文化・科学に親しむ機会の拡充及び情報提供の充実													1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	100%	【検　証】 科学館では、ジオパーク巡回展示、特別展などを実施し、前年並みの利用者数を維保した（昨年比98%）。また、オリジナルプラネタリウムを作成し、プラネタリウムの魅力を発信した（昨年比98%）。 【次年度対応】 科学館では、基本方針にある「誰もが楽しめる」科学館を目指し、障がい者にも対応した事業を行っていく。
	175 － 1 ◆							国際文化センター・コラーレでの芸術・文化事業の実施	市	継続	企画情報課	コラーレが開催する芸術・文化事業に対する支援を行う。	自主事業等の実施 （R6年度より指定管理料に含む）									
	175 － 2 ◆							吉田科学館自主事業	市	継続	生涯学習文化課	プラネタリウム、講座体験、企画展示、調査研究を行う。	プラネタリウムオリジナル番組作成									
	（事業メニュー）176 芸術・文化・科学活動への支援													3,146	2,982	0	0	0	190	2,792	95%	【検　証】 高校へ直接出品の依頼を行うなど工夫して芸術祭を開催した。（出品数141点） 詩の道事業では、市内小学校へジュニア俳句のチラシを配布するなど周知の工夫を行った。欅平駅等への設置ができなかったため応募作品数は178句にと留まった。（昨年比65.2%） 美術館では、開館30周年に伴い企画展を4つ開催したほか、出前授業や展示に合わせたイベント、さらに魚津市との連携事業とした現代美術の屋外展示の実施により、利用者数は7,628人となり増加した。 【次年度対応】 美術館では、引き続き地域の作家の調査・研究に取組むほか、積極的に自主事業を実施し、芸術・文化への振興に努める。 芸術文化事業は、引き続き、芸術祭及び芸術体験としての各事業を継続し、芸術文化振興につながるよう充実を図っていく。また、市民が継続的に活動ができるよう、今後も支援事業を継続して実施し、成果を求めていく。
	176 － 2 ◆							黒部市芸術祭の開催及び芸術体験の充実	市・ その他	継続	生涯学習文化課	黒部市芸術祭の開催（市美術展・劇団フロンティア公演）及び市町村持ち回りの芸術公演に対する支援を行う。	芸術祭開催費（美術展開催費、劇団フロンティア公演補助金）									
	176 － 3 ◆							詩の道事業	市	継続	生涯学習文化課	市内数か所に応募ポストを設け俳句の募集を実施。優秀句を選定し、最優秀句は石碑として設置する。	詩の道句集事業									
	176 － 4 ◆							美術館自主事業	市	継続	生涯学習文化課	企画展の開催、普及活動、収蔵品の調査・研究・管理を行う。	開館30周年記念事業費									
	176 － 1 ◆							各種文化団体補助（黒部市芸術文化協会補助金、日本黒部学会）	その他	継続	生涯学習文化課	芸術文化団体の活動を支援する。	市芸術文化協会補助金、日本黒部学会補助金、「黒部で第九を歌う会　第16回名水の里 第九コンサート」開催補助金									
	176 － 2							芸術文化大会出場支援	市	継続	生涯学習文化課	芸術文化全国大会等へ出場する団体・個人への激励支援を行う。	芸術文化全国大会出場激励費・派遣費									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）177 特色ある芸術文化活動等の充実													31,200	31,200	0	0	0	17,000	14,200	100%	【検　証】 黒部シアターは春・秋に前沢ガーデンハウスで演劇公演、冬にセレネで映画上映を行い、参加者は1,508人となった。また、アーティストinくろべ 青少年交流事業では、プロの演奏家による中学校でのミニコンサートをはじめ中高生への指導会、コンサートでのコラボ演奏を実施した。（指導会12名、コラボ演奏8名参加） 黒部踊り街流しでは、昔及び登短に努め、街流し当日には21団体499人が参加した。 【次年度対応】 引き続き、黒部らしさを追求した芸術文化事業を実施し芸術文化の振興に繋げるとともに、観光やまちづくりなど関連分野との連携を図りながら市内外にアピールできるよう特色ある芸術文化活動の推進に取り組んでいく。また、これらの事業を総合的な文化芸術文化施策として推進するため、文化芸術振興計画を策定し、心豊かに暮らせる魅力あるまちを目指していく。
								177－1 黒部らしさを追求した芸術文化事業の開催（黒部シアター、アーティストinくろべ 青少年交流事業、湯の街ふれあい音楽祭 モーツァルト@宇奈月、黒部踊り街流し事業）	市・その他	継続	生涯学習文化課	黒部らしさを追求した芸術文化事業を開催する。	黒部シアター2024、アーティストin黒部、青少年交流事業、湯の街ふれあい音楽祭 モーツァルト@宇奈月、黒部踊り街流し事業							
								177－2 文化芸術振興計画の推進およびアクションプランの実施	市	継続	生涯学習文化課	文化芸術の継承と発展及び黒部らしさを追求した文化の創造を推進するため、文化芸術振興計画を策定し、計画に基づく事業を実施する。	文化芸術振興計画策定基礎調査							
	［基本事業（施策中分類）］③ 文化財保護事業													7,810	6,914	0	0	0	2,940	3,974	89%	
	（事業メニュー）178 伝統芸能の保存・継承の推進													1,520	1,470	0	0	0	1,470	0	97%	【検　証】 国指定1団体、市指定6団体、獅子舞団体12団体への活動を支援した。 【次年度対応】 今後も、伝統芸能・伝統行事の保存・伝承活動が継続されるよう活動に対し支援し、保存・継承に繋げていく。
								178－1 指定文化財保存会への支援	市	継続	生涯学習文化課	指定無形民俗文化財保存団体の活動を支援する。	指定無形民俗文化財保存会補助金（7団体／国指定1団体、県指定2団体、市指定4団体）								
								178－2 伝承芸能獅子舞保存会への支援	市	継続	生涯学習文化課	市内獅子舞保存団体の活動を支援する。	獅子舞保存会補助金（12団体）								
	（事業メニュー）179 文化遺産の発掘・公開の推進													5,282	5,282	0	0	0	1,470	3,812	100%	【検　証】 松桜閣は、管理・運営に対する支援等を実施し、来園者数は2,800人となった。 歴史民俗資料館では愛本刎橋をテーマに特別展を実施したほか、歴史講座を実施し、地域の歴史に触れる機会を創出した。また、常設展示をしている黒部峡谷下ノ廊下の旅を体験するためのVRゴーグルで仮想世界に入り込む映像を制作・公開した。 今後も事業を継続して実施し、成果を求めていく。 【次年度対応】 松桜閣については、今後も保存・活用されるよう管理・運営に対する支援を実施し、成果を求めていく。 歴史民俗資料館については、引き続き市民が郷土の歴史・民俗等関する知識・教養の向上が図れるよう資料調査を進めながら、展示や講座等を実施し成果を求めていく。
								179－1 松桜閣の保存支援	市	継続	生涯学習文化課	松桜閣および松桜閣の庭園の保存活動を支援する。	運営補助金、トイレ管理委託、五重塔修復環境整備事業								
								179－2 ※ 埋蔵文化財関連資料（遺物等）の管理	市	継続	生涯学習文化課	埋蔵文化財資料等の保管場所の検討・確保、整理、移動を行う。	保管場所の検討・調査								
								179－3 歴史民俗資料館自主事業	市	継続	生涯学習文化課	特別展、企画展、常設展、歴史講座、講演会を開催する。	特別展・企画展開催費								
								179－4 郷土文化保存伝習館の企画展示	市	継続	生涯学習文化課	文化財等の伝承やジオパークをテーマに展示替えを行う。	－								
	（事業メニュー）180 文化財の調査・研究および啓発													1,008	162	0	0	0	0	162	16%	【検　証】 草刈り等指定史跡等の維持管理を予定通り行ったほか、愛本刎橋調査委員会を開催した。 【次年度対応】 引き続き、文化財を後世に継承していくため、指定文化財等の保護・調査・研究に取り組むほか、愛本刎橋の整備に向け調査を進めていく。
								180－1 文化財解説冊子、マップ作成	市	継続	生涯学習文化課	文化財の追加や廃止により、内容を見直し冊子を改定する。	冊子改定に向けた原稿案の作成								
								180－2 愛本刎橋、生地台場等指定文化財の保護	市	継続	生涯学習文化課	指定文化財等の普及・保護を行う。	指定文化財・指定史跡等維持管理費、旧山彦橋調査事業費、愛本刎橋調査事業費								
	≪施策区分≫ 6 スポーツの振興													558,409	462,207	2,650	4,170	6,800	402,594	45,993	83%	
	［基本事業（施策中分類）］① スポーツ・レクリエーション環境整備事業													273,028	181,964	2,650	0	6,800	166,776	5,738	67%	
	（事業メニュー）181 スポーツ・レクリエーション施設の整備推進													273,028	181,964	2,650	0	6,800	166,776	5,738	67%	【検　証】 総合体育センターについては、R5年度に策定した長寿命化計画を踏まえ、館内の照明設備のLED化工事に取り掛かり、メインアリーナ内の照明設備の工事が完了した。 また、錦成館においては、利用者の冬場の安全性確保を図るため、外階段に手すりを設置する等、利用者の利便性向上に努めた。 【次年度対応】 総合体育センターについて、策定した長寿命化計画を元に、計画的に施設の維持管理・修繕を進める。 その他スポーツ施設について、必要に応じ維持管理・修繕を進める。
								181－1 ※ パークゴルフ場施設整備事業	市	継続	農業水産課	おおしまパークゴルフ場の芝の維持補修・改良工事を行う。	用地取得、駐車場移設工事、コース管理補修工事								
								181－2 ※ 総合体育センターの施設の整備	市	継続	スポーツ課	総合体育センター・温水プールの老朽化に伴う建築・給排水・空調・電気等の改修工事を行う。	長寿命化へ向けた施設整備、快適な運営のための維持補修								
								181－3 ※ 社会体育施設の整備	市	継続	スポーツ課	宇奈月体育センターの老朽化に伴う施設解体工事を行う。また公共施設の在り方検討委員会の答申に伴う建物解体工事を行う。 錦鹿スポーツパークの施設維持を行う。	施設の維持補修								
								181－4 ※ グラウンド照明（学校開放）の整備	市	継続	スポーツ課	市内小中学校グラウンド照明の老朽化に伴う照明器具等の改修工事を行う。	施設の維持補修 （事業費 №181-5と重複）								
								181－5 学校施設による身近な活動拠点の提供	市	継続	スポーツ課	市内小中学校の施設開放を行う。	放課後開放事業の運営								
	［基本事業（施策中分類）］② スポーツ・レクリエーション活動推進事業													285,381	280,243	0	4,170	0	235,818	40,255	98%	
	（事業メニュー）182 スポーツ教室の充実													1,215	1,215	0	0	0	355	860	100%	【検　証】 総合型地域スポーツクラブによる幅広い年代を対象とする運動活動や、小学校・未就学児を対象とした運動教室の実施により、スポーツ普及に努めた。（総合型地域スポーツクラブ会員数：1,624人 前年度＋22人、幼児期の体力づくり事業参加者数：207人 前年度＋16人、運動あそび事業参加者数：148人 前年度＋17人、ちびっこ・わんぱくスポーツ教室参加者数：354人 前年度＋68人） 【次年度対応】 ニーズを捉え、市民が意欲的に参加しやすく、多様なスポーツに親しむことができるような教室等を開催し、市民ひとり1スポーツの推進を図る。
								182－1 総合型地域スポーツクラブの推進	市・その他	継続	スポーツ課	自立した運営が継続できるよう連携・指導を行う。	総合型地域スポーツクラブの推進								
								182－2 各種スポーツ教室の開催	市・その他	継続	スポーツ課	地域のスポーツ振興・発展に努めるためスポーツ教室の充実を図るため関係団体と連携・協力を行う。	ちびっこ・わんぱくスポーツ教室、幼児期の体力づくり事業開催補助金								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー）183 スポーツイベントの充実														25,944	25,944	0	0	0	20,000	5,944	100%	【検　証】 カーター記念黒部名水マラソンの実施に当たっては、前回同様2日間で開催し、会場内ではイベントなども行い、ランナーや参加者以外の方など、多くの人で盛り上がりを見せた。（参加エントリー数：8,756人　前年度＋48人） また、エブリバディスポーツデイ、市民体育大会等の市民参加のスポーツイベントについても、新型コロナ禍以前の形に戻し開催し、多くの市民が参加した。（エブリバディスポーツ延べ参加者数：9,194人　前年度＋1,403人） 【次年度対応】 名水マラソンや各種スポーツイベントの実施については、概ね新型コロナ禍以前の状態に戻っており、更に魅力ある大会・イベントとなるよう、関係者等と協力しながら、引き続き実施していく。
	183 － 1 ◆				◆			カーター記念黒部名水マラソンの開催	市・その他	継続	スポーツ課	全国から1万人を超えるランナーが参加。地域の活性化、一体感の醸成を推進する本市最大イベントをより充実させる。	カーター記念名水マラソンの開催									
	183 － 2 ◆				◆			エブリバディ・市民体育大会等、市民参加のイベントの開催	市・その他	継続	スポーツ課	地域住民が参加しやすい活動を企画・運営し、地域の活性化、地域力の醸成を図り、「市民ひとり1スポーツ」の定着を図る。	市民が参加・出場するスポーツイベントの開催委託及び補助									
	183 － 3 ◆				◆			全国・ブロック大会等の開催	市・その他	継続	スポーツ課	各種大会を誘致し、全国トップレベルのプレーを観戦する場を提供し、競技力の向上に努める。	各種全国・ブロック大会等への開催補助									
	183 － 4 ◆				◆			東京2020オリンピックレガシーの承継	市・その他	継続	スポーツ課	ホストタウン事業を通じて築き上げたオリンピックレガシーを後世に引き継ぐ。	東京2020オリンピックホストタウン記念事業の実施									
（事業メニュー）184 スポーツ団体の育成強化および指導者の養成														246,278	246,214	0	0	0	213,829	32,385	100%	【検　証】 新型コロナウイルスの影響を受けていた各種スポーツ大会について、概ね通常開催に戻っており、派遣費・激励費などの申請件数について回復傾向にある。 また、優秀スポーツクラブとして支援するKUROBEアクアフェアリーズ富山は、昨年度からバレーボール界最高峰のSVリーグに参戦しており、上位進出は叶わないものの、随所に国内トップレベルのプレーを魅せ、市と企業で支える市民球団として健闘している。 【次年度対応】 各種大会に参加する市民への支援を継続的に実施し、選手の育成強化を推進していく。 また、KUROBEアクアフェアリーズ富山についても、SVリーグに在籍し続けるためには、チームの経営規模やホームアリーナの施設面等での要件が科されるため、市内外の企業等とも協力し、引き続き支援を実施していく。
	184 － 1 ◆							優秀スポーツクラブ育成補助	市	継続	スポーツ課	KUROBEアクアフェアリーズの育成支援を行う。	優秀スポーツクラブへの活動補助									
	184 － 2 ◆							スポーツ選手、各種スポーツ団体への支援	市	継続	スポーツ課	全国で活躍する選手・指導者を育成するための支援を行う。	全国・ブロック大会、県民体育大会出場選手への激励費の支給、中学生を含む選手の強化補助									
	184 － 3 ◆							指導者の養成	市	継続	スポーツ課	地域でのスポーツ推進役として、地域住民へのスポーツ指導やイベント企画・運営を実施する。	スポーツ推進委員の育成									
（事業メニュー）185 各種スポーツに関する情報提供の充実														11,944	6,870	0	4,170	0	1,634	1,066	58%	【検　証】 中学部活動の地域展開について、R6年度は前年度までの10活動から2活動追加し（軟式野球（清明・明緑中））、12活動で実施した。他の活動についても、関係競技団体等と協議を実施。今後のあり方について検討を重ねた。 【次年度対応】 移行済の活動については継続して実施するとともに、地域クラブ活動としての体制整備を進めていく。また、未移行の活動については、各関係競技団体等と引き続き協議を行い、地域展開の環境づくりに努めていく。
	185 － 1 ◆							部活動地域移行の推進	市・その他	R5～	スポーツ課	学校、市、市体育協会、各競技協会が連携し、中学生の競技力向上とスポーツ好きな子どもの健全育成のさらなる充実を図る。	中学校運動部活動における休日指導の地域移行									
	185 － 2							施設利用の状況提供等のネットワーク化、スポーツ事業や大会情報の情報発信	市	継続	スポーツ課	市内のスポーツ情報の発信を充実させ、市民がスポーツ活動に参画しやすいよう情報提供の整備を行う。	施設利用状況ネットワークの維持管理									
≪施策区分≫ 7 国際化への対応														13,183	6,133	0	0	0	0	6,133	47%	
[基本事業（施策中分類）] ① 国際交流活動推進事業														13,183	6,133	0	0	0	0	6,133	47%	
（事業メニュー）186 海外姉妹都市・国際友好都市との交流推進														7,716	6,133	0	0	0	0	6,133	79%	【検　証】 昨年に引き続き、相互派遣を原則とする三鈔ファン・ヨンジョ国際マラソン大会への黒部市選手団の派遣及び黒部名水マラソンの三鈔市選手団の招待を行った。団長を含め9名の選手団（中学生4名、大学生3名、団長、市随行）を派遣、交流を深めた。 【次年度対応】 姉妹都市及び友好都市との関係がより深まる事業の実施に勤めるとともに、今後の交流に向けた連絡調整を行う。 中学生にとって貴重な経験となっていることから、中学生派遣を確実に実施できるよう、調整を進める。
	186 － 1 ◆				◆			国際友好都市三鈔市とのスポーツ選手相互派遣	市・その他	継続	企画情報課	黒部名水マラソンに三鈔市選手団を招聘する。	黒部名水マラソンに三鈔市選手団を招聘									
	186 － 2 ◆				◆			国際友好都市三鈔市とのスポーツ選手相互派遣	市・その他	継続	スポーツ課	三鈔国際マラソンの選手派遣交流を行う。	三鈔ファンヨンジョ国際マラソン大会への選手派遣事業									
	186 － 3 ◆				◆			国際友好都市三鈔市との職員相互派遣等	市	継続	企画情報課	三鈔市と職員の派遣・受入派遣を実施するほか、三鈔市関係者受入時の通訳者養成等のため、職員むけ語学講座を実施する。	職員相互派遣交流に向けた語学講座、連絡調整									
	186 － 4 ◆				◆			姉妹都市スドウェスト・フリースラン市との交流	市・その他	継続	企画情報課	オランダ王国フリースランと州スドウェスト・フリースラン市との交流の促進を図る。	スドウェスト・フリースラン市長等招聘、連絡調整									
	186 － 5 ◆				◆			姉妹都市メーコン・ビブ郡との交流	市・その他	継続	企画情報課	アメリカ合衆国ジョージア州メーコン・ビブ郡との交流の促進を図る。	桜まつりへの装飾品の送付、連絡調整									
	186 － 6 ◆				◆			高校生海外派遣事業補助	市・その他	継続	生涯学習文化課	新川地区の高校において実施する黒部市の姉妹都市を訪問する海外研修事業に支援を行う。	高校生海外派遣事業補助金									
（事業メニュー）187 国際交流活動の充実														5,467	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 国際交流員の幼稚園・保育所等訪問、各種イベントへの派遣、並びに国際文化センターでの国際交流イベント等を通して、国際交流事業を実施した。 市内に住む外国人の日本語理解のため、ボランティアによる日本語教室の開催を支援し、日本語習得はもちろんのこと、会話を通じて心のケアや生活支援にもつながっている。 【次年度対応】 今後も現在の国際交流員の業務を継続維持し、市民が参加しやすい国際交流の場を設けられるよう努める。 市内に住む外国人の孤立化を防ぐ、意義深い事業にもなっており、今後も教室を開催するボランティアへの支援を引き続き、行っていく。
	187 － 1 ◆							国際交流員（CIR）による多文化交流支援	市	継続	企画情報課	国際交流事業の企画や異文化理解のための交流活動の推進を図るため、国際交流員を配置する。 外国からの来訪者を受入れし、市民の国際感覚を醸成する。 市内保育施設に国際交流員（CIR）を派遣し、幼少期から異文化体験の機会を設ける。（各所年間6回）	国際交流員の配置（1人）及び市内保育施設への派遣交流									
	187 － 2 ◆							国際交流団体の活動支援	市	継続	企画情報課	国際交流関係団体と情報交換を行い、連携を深める。	各種協議会等負担金									
	187 － 3 ◆							多文化共生の取組	市	継続	企画情報課	ホームページの自動翻訳システムを導入し、英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・ポルトガル語に翻訳する。 日本語教室を開催する「日本語教室in黒部」の運営の支援を行う。	ホームページ翻訳システムの維持管理 「日本語教室in黒部」の運営支援									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
【まちづくり方針】 6 市民と行政がともに支えるまちづくり														1,560,994	1,321,743	5,514	75,102	0	408,138	832,988	85%	
≪施策区分≫ 1 市内外との連携・交流の促進														744,845	680,819	1,638	0	0	202,195	476,985	91%	
[基本事業（施策中分類）] ① 地域間交流推進事業														453,326	424,607	0	0	0	0	424,607	94%	
（事業メニュー） 188 都市間・地域内の交流・連携の推進														453,326	424,607	0	0	0	0	424,607	94%	【検証】 根室市からのスポーツ交歓団を受け入れ、ソフトテニス競技で交流を実施した。（選手団：16名） 大崎市総合体育館リニューアル記念大会レセプションに出席し、関係都市の相互理解・交流を深めた。 【次年度対応】 姉妹都市との交流事業を継続して実施する。（令和7年度は、文化交流を実施するため、スポーツ交流の実施なし。 また、富山県北方領土史料室において展示物の入れ替えを行うなど、引き続き、県と連携しながら返還要求運動の気運の醸成を図っていく。
	188 － 1							北海道根室市との姉妹都市交流	市	継続	企画情報課	周年記念等の機会をとらえ、相互訪問を実施する。	根室市との連絡調整									
	188 － 2 ◆							北海道根室市との姉妹都市交流	市・その他	継続	スポーツ課 生涯学習文化課	スポーツ・文化交流事業の派遣・受入交流事業を交互に実施し、交流を図る。	スポーツによる相互交流事業									
	188 － 3							宮城県大崎市との姉妹都市交流	市	継続	企画情報課	周年記念等の機会をとらえ、相互訪問を実施するとともに、今後の民間レベルでの交流を深めていくための検討・調整を実施。	大崎市姉妹都市友好都市会議等での連絡調整									
	188 － 4							県民会議や千島連盟等関係団体と連携した北方領土早期返還要求運動の推進	市・その他	継続	企画情報課	北方領土出前講座の実施、北海道への中学生派遣研修事業の実施のほか、関係団体が主催する事業に参加し、北方領土の早期返還を訴える。	北方領土返還要求運動の普及啓発と推進、関係団体への支援									
	188 － 5							富山県北方領土史料室の活用	県・市・その他	継続	企画情報課	富山県民会議から施設の管理運営委託を受けており、史料室の活用について県内外に周知を図るとともに、解説会等を通して北方領土返還要求の啓発に努める。	施設の維持管理及び県内外に向けた施設のPR、団体等受入れ									
	188 － 6							新川広域圏事務組合による広域行政の推進	市	継続	企画情報課	魚津市、入善町、朝日町と連携し、広域行政を推進する。	新川広域圏事務組合分担金									
[基本事業（施策中分類）] ② 移住定住・関係人口拡大事業														291,519	262,129	1,638	0	0	202,195	58,296	90%	
（事業メニュー） 189 移住定住・関係人口の拡大														291,519	253,253	1,638	0	0	202,195	49,420	87%	【検　証】 移住定住の促進については、オンラインから首都圏でのリアルでの移住フェアに積極的に参加した。移住フェアでは、移住希望者に地方移住への関心が強く少しでも本市へ移住してもらえるようPRした。 移住体験施設は、144人の利用があった。 結婚支援事業は、外部人材の活用により結婚を前面に出さない「出会いの機会の創出」にフォーカスしたイベントを実施し、38名が参加した。地域おこし協力隊は、プロジェクト型3名体制での活動し、イベントの企画運営、定住に向けた地域活動などそれぞれが役割を持って活動に取り組んだ。 また、空家情報の提供・支援等の実績は、以下のとおり。 ・空家活用促進17件、空き家リフォーム19件 ※空家の利活用と本市への移住定住に寄与している。 ・住宅取得支援事業の実施 実績：転入者30件、転居者9件 ※本市への移住定住に寄与している。 ・賃貸住宅支援事業の実施 実績：転入者68件、転居者4件 本市への若年世帯等の移住定住に寄与している。 ・新幹線を利用した通勤通学支援 実績：通学14人、通勤4人 北陸新幹線の利用促進と本市への移住・定住に寄与している。 【次年度対応】 ふるさとサポート寄附を有効に活用しながら、移住事業については、移住希望者へ本市の魅力のPRを行うとともに、移住・定住人口の拡大を図る。また、首都圏の企業を中心に、リモートワークが普及していることから、ニーズに対応した施策を行うことで事業の推進を図る。
	189 － 1 ◆			◆				ふるさと黒部サポート寄附事業の推進	市	継続	企画情報課	パンフレット等により制度を積極的にPRし、寄附の受入、受領証明書の発行、返礼品の送付等を行うとともに、黒部市を応援したいという寄附者の思いに添い、使途に応じた活用を図る。	ふるさと黒部サポート寄附事業の推進・拡大									
	189 － 2 ◆			◆				官民連携による移住定住施策の推進	市	継続	地域協働課	官民連携による移住定住施策の推進（一元的な推進体制の構築等）	くろべで住もう移住定住サポート協議会への支援									
	189 － 3 ◆			◆				広域連携による移住プロモーション活動の推進	市	継続	地域協働課	富山県や他市町村との広域連携により移住者の増加を図る。	くらしたい国富山主催定住セミナー参加等									
	189 － 4 ◆ ◆			◆				移住・定住体験施設の拡充と有効活用	市	継続	地域協働課	移住・定住体験施設の拡充と有効活用	住定夢の館運営委託 移住体験施設整備事業									
	189 － 14 ◆ ◆			◆				古民家再生有効性調査	市	R6～	地域協働課	古民家としての再生有効性を調査し、今後の活用方法を検討する。	古民家再生有効性調査の実施（愛本「山本家」）									
	189 － 5 ◆			◆				独身男女の出会い創出事業	市	継続	地域協働課	独身男女の出会い創出イベントを企画・開催する団体に対し、開催費を支援する。	結婚を望む独身男女の出会いの場創出									
	189 － 6 ◆			◆				結婚支援事業の推進	市・その他	継続	地域協働課	相談窓口を開設し、結婚を希望する方への個別サポートを実施する。 結婚支援事業推進に向けた活動を行う。	結婚支援事業の実施									
	189 － 7 ◆			◆				空家情報の提供・支援	市・その他	継続	都市計画課	空家情報バンクに登録された空家の取得やリフォーム工事費の一部を補助し、空家の利活用を図る。	空家情報バンク推進事業									
	189 － 8 ◆			◆				住宅取得支援事業の実施	市・その他	継続	都市計画課	住宅取得にかかる費用の一部を補助し、人口の増加と定住の促進を図る。	住宅取得支援事業									
	189 － 9 ◆			◆				賃貸住宅支援事業の実施	市・その他	継続	都市計画課	賃貸住宅にかかる費用の一部を補助し、若年・子育て世帯の定住の促進を図る。	移住促進賃貸住宅居住支援補助金									
	189 － 10 ◆			◆				新幹線を利用した通勤通学支援	市	継続	都市計画課	新幹線を利用し市内から県外への通勤通学者の定期代の一部を支援する。	新幹線通勤通学支援補助金									
	189 － # ◆			◆				新たなスタートを祝うメモリアル事業	市	継続	市民環境課	市独自の婚姻届用紙の作成や記念撮影の取組を通し、婚姻届を提出したカップルを祝福するとともに、広く黒部市をPRする。	市独自の婚姻届用紙の作成や記念撮影 （カップルの祝福、黒部市をPR）									
	189 － 12 ◆ ◆			◆				地域おこし協力隊の配置	市	継続	地域協働課	都市部の人材を誘致し、その定着及び定住を図りながら、地域の活性化を推進する。	都市部の人材を誘致し、その定着及び定住を図りながら、地域の活性化を推進する。									
	189 － 13 ◆			◆				新婚新生活支援事業の推進	市	継続	地域協働課	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の強化を図る。	結婚新生活支援補助金									
	189 － 14 ◆			◆				関係人口拡大事業の推進	市	新規	地域協働課	本市と関わりの強い関係人口の拡大を図る。	結婚新生活支援補助金									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 2 市民・NPO等との協働・共創の推進														7,089	4,469	0	0	0	0	4,469	63%	
[基本事業（事業中分類）] ① 市民参画・活動支援事業														7,089	4,469	0	0	0	0	4,469	63%	
（事業メニュー） 190 市民の参画と協働の推進														7,089	4,469	0	0	0	0	4,469	63%	【検　証】 まちづくり先進地視察では民間の先進的な取り組みを視察した。 公募提案型協働事業については10団体（前年度比＋1団体）の事業を採択した。また、成果報告会に合わせて交流会を開催し、各団体の取組を市民へ周知するとともに団体同士の交流を深める機会を持つことができた。 マイプロジェクト発表会については3回開催し、発表者の企画に対し、参加者が活発にアイデアを出し、より良いものにブラッシュアップするための機会とすることができた。 自治功労及び一般功労者の表彰については、自治功労10個人、一般功労13個人を表彰した。 黒部市未来会議は市民の皆さんが自由に参加し「まち」の未来について話し合うことができる場として開催しており、R5年度は2回開催し、これまで7回開催している。 【次年度対応】 引き続き、市民や各種団体へ公募提案型協働事業等を周知し、協働のまちづくりの推進を図る。また、市民の新しいチャレンジを応援するマイプロジェクト発表会を周知し、住民参加型のまちづくりに積極的に取り組んでいく。 自治功労及び一般功労者表彰は、潜在者の調査も含め、漏れがないよう潜在表彰者を把握していく。被表彰者の内申や決定等のスケジュール管理や出席者への周知を適切に実施する。
	190 － 1		◆			◆		協働のまちづくりの理念や意識の醸成	市	継続	地域協働課	協働意識の醸成を図り、協働のまちづくりを推進する。NPO団体が実施する事業への支援や、NPO団体と行政とが連携した取り組み等を実施する。	協働のまちづくりの推進 NPO等への情報提供等 地域住民まちづくり先進地視察								
	190 － 7		◆			◆		地域コミュニティの活性化	市	R6～	地域協働課	県の「中山間地域話し合い促進事業」を実施した地区が、将来の地区のあり方を見据え、作成したアクションプランを実行するための支援をする。	地域コミュニティ活性化チャレンジ支援事業の実施								
	190 － 2	◆	◆			◆		公募提案型協働事業の推進	市	継続	地域協働課	地域の課題解決に向け、市民の自由な発想を活かした事業を募集し、協働で取り組むことで、多様化する市民ニーズに対応し、地域の活性化を図る。	公募提案型協働事業の実施								
	190 － 3		◆			◆		マイプロジェクト発表の推進	市	継続	地域協働課	市民が行う様々な活動や取組を広く周知し、認知度を高めるとともに、参加者から意見を求め、プロジェクトをより良いものにし、さらには一緒に活動する仲間を増やしていくなど、市民の新しいチャレンジを応援する。	マイプロジェクト発表会の実施								
	190 － 4					◆		市政への市民参画推進	市	継続	企画情報課	市民参画の促進と透明な市政の推進を図るため、各種審議会等の委員の公募を推進する。	ガイドラインに基づく委員の公募の運用・管理								
	190 － 5					◆		功労表彰の実施	市	継続	企画情報課	毎年11月3日に黒部市表彰式を挙行し、功労が顕著な個人・団体を「自治功労表彰」および「一般功労表彰」として顕彰する。	自治功労及び一般功労者の表彰								
	190 － 6		◆			◆		未来会議の開催	市	継続	企画情報課	市民が自由に参加できる「未来会議」を開催し、住民参加型のまちづくりを目指すとともに、市民の意見を行政運営に反映させる。	未来会議の開催								
≪施策区分≫ 3 コミュニティの維持・強化														146,060	146,060	0	0	0	4,700	141,360	100%	
[基本事業（事業中分類）] ① コミュニティ支援事業														146,060	146,060	0	0	0	4,700	141,360	100%	
（事業メニュー） 191 コミュニティ活動施設の整備推進														0	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 今年度実績なし 【次年度対応】 住民福祉の向上を図るため、引き続き対象事業に対し支援していく。
	191 － 1						※	町内公民館建築等事業補助金	市	継続	地域協働課	町内公民館の新築・増改築・大規模修繕を支援する。	町内公民館改修工事								
	191 － 2	◆						町内コミュニティセンター助成事業	県・市・その他	継続	地域協働課	（一財）自治総合センターからの支援を受け、コミュニティ施設整備を支援する。	コミュニティセンター助成事業活用のための情報収集								
（事業メニュー） 192 地域コミュニティの活性化														137,255	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 一般コミュニティ助成事業として、地区の活動備品の購入に対する補助を実施し、地域コミュニティ基盤の強化に努めた。（採択団体：田家・内山・清山自治振興会） 各地区振興会の多岐にわたる業務に従事するため、まちづくり推進員、まちづくり推進補助員を配置し、継続して人的支援を行った。 また、地区内の意見や課題を幅広く収集し、地域のまちづくりの中心を担う振興会及び連絡協議会への活動支援を継続して実施した。 【次年度対応】 今後も振興会及び連絡協議会との連携を密にし、地域のまちづくりの推進に向け、活動支援を継続する。
	192 － 1	◆						一般コミュニティ助成事業	県・市・その他	継続	地域協働課	（一財）自治総合センターからの支援を受け、コミュニティ組織の活動備品整備を支援する。	コミュニティ助成を活用したコミュニティ活動備品の整備								
	192 － 2	◆						まちづくり推進員・まちづくり推進補助員の配置	市	継続	地域協働課	地区振興会および公民館活動等の推進を図るため、各地区にまちづくり推進員、まちづくり推進補助員を各1名配置する。	まちづくり推進員・補助員の適正配置								
	192 － 3	◆						自治振興会および連絡協議会への活動支援	市	継続	地域協働課	各自治振興会に対する活動費及び各自治振興会から成る協議会への運営費に対して支援を行う。	振興会長報償費、振興会運営補助、振興連絡協議会運営補助等								
≪施策区分≫ 4 開かれた行政への取組														37,263	35,948	0	0	0	0	35,948	96%	
[基本事業（施策中分類）] ① 広報・公聴・情報公開事業														37,263	35,948	0	0	0	0	35,948	96%	
（事業メニュー） 193 広報活動の充実														36,552	35,300	0	0	0	0	35,300	97%	【検　証】 出前講座は28回開催し、主に防災に関するテーマ（11回）や「こころの健康」など健康に関するテーマ（7回）に興味関心があり、回数も増えたと考えられる。 広報誌の内容や記事のレイアウトを工夫しながら市民へのわかりやすい情報提供を心がけ、広報くろべを発行した。（広報発行部数：17,000部／月） またデジタル化に対応するため、全国の自治体の広報誌が無料で読める民間アプリ「マチイロ」への掲載をR5から引き続き実施した。 市民に分かりやすい議会だよりの編集に努め、年4回発行し、議会の情報発信を定期的に行った。 またデジタル化に対応するため、「マチイロ」への掲載を開始した。 定例会本会議をケーブルテレビで生中継するとともに、YouTubeによるライブ配信を行い、開かれた議会づくりに努めた。 議場傍聴席手話通訳等の実施の実績は0件だった。 【次年度対応】 社会情勢の変化が早い中でも市民ニーズを適格に把握し、職員出前講座メニューを整理し、実施する。 広報誌についてはSNSを活用したデータ配信や民間アプリを活用した配信も積極的に行っていく。
	193 － 1	◆						職員出前講座事業の展開	市	継続	企画情報課	市職員が地区等の集会や学習会に講師として出向き、市の事業や施策について説明を行う。	職員出前講座の実施								
	193 － 2							未来への種まき事業	市	継続	企画情報課	近隣高校の地域学習等と連携し、本市をよく知ってもらい、地元定着や将来的なUターンに繋げる。	桜井高等学校への地域学習への協力								
	193 － 2							広報誌・市勢要覧の編集、発行	市	継続	企画情報課	市からのお知らせやイベント予定などを記載した広報くろべ、黒部市を広く紹介するとともに、まちづくりの基本理念など記載した市勢要覧を発行する。	広報くろべの発行等								
	193 － 3							市議会だよりの編集、発行	市	継続	議事調査課	市議会の審査及び活動内容やお知らせ等を掲載した市議会だよりを発行する。	市議会だよりの編集・発行（年4回）								
	193 － 4							コミュニティラジオ行政番組の放送	市	継続	企画情報課	FMラジオを通じて、市からのお知らせをはじめ、市民団体の活動、イベント情報を発信する。	FMラジオを通じた行政情報の提供								
	193 － 5							CATV行政番組の放送	市	継続	企画情報課	ケーブルテレビを通じて、市内の1週間の出来事をまとめたニュースや市からのお知らせを発信する。	CATVを活用した行政情報の提供								
	193 － 6							CATV行政番組の放送（本会議の生中継）	市	継続	議事調査課	市議会定例会の本会議をCATVで生中継するとともに、YouTubeによるライブ配信を行う。	定例会（年4回）の本会議の生中継及びYouTubeによるライブ配信								
	193 － 7							議場傍聴席手話通訳等の実施	市	継続	議事調査課	定例会（年4回）の本会議の傍聴の際に、聴覚障がい者の希望があれば、議場もしくは傍聴席において手話通訳及び要約筆記を実施する。	議場傍聴席手話通訳等の実施								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
	（事業メニュー）194 公聴活動の充実													28	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 各地区要望会を見直し、行政全般に関し、ハード・ソフトにかかわらず地域の実情について意見交換する地区懇談会と事業実施の考え方などを直接地区へ出向いて説明する対応方針の説明会を実施した。（全16地区で実施） 地域課題を我がこととして捉え、地域住民が主体となった地域づくりに取り組むきっかけづくりとなった。 【次年度対応】 市民の参画と協働のまちづくりの推進に向けて、引き続き実施していく。
	194 － 1							地区要望会の実施	市	継続	地域協働課	市内16地区それぞれ個別に地区要望会を開催し、地区代表者と市長、副市長及び市の幹部が相対して直接、地区の要望を聴収する。	市内16地区からの要望聴取 地区懇談会の開催								
	194 － 2 ◆						◆	タウンミーティング、市長と語る会の実施	市	継続	地域協働課	市民と行政が協働してまちづくりを進めるため、市長と市民が直接意見交換を行う場を設ける。	タウンミーティング・市長と語る会の開催								
	194 － 3							未来会議の開催 （事業番号190-6と重複）	市	継続	企画情報課	市民が自由に参加できる「未来会議」を開催し、住民参加型のまちづくりを目指すとともに、市民の意見を行政運営に反映させる。	未来会議の開催								
	194 － 4							パブリックコメントの実施	市	継続	企画情報課	市政の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参加を推進するためパブリックコメントを実施する。	パブリックコメント制度の運用・管理								
	（事業メニュー）195 行政情報の発信													648	648	0	0	0	0	648	100%	【検　証】 市議会ホームページにおいて、定例会本会議、3常任委員会並びにデジタル化推進、観光・都市活性化振興、予算及び決算特別委員会の録画配信を行い、行政情報の発信に努めた。
	195 － 1					◆		SNS・ホームページによる行政情報等の発信 （事業番号201-1と重複）	市	継続	企画情報課	市民にわかりやすい記事の作成につとめ、SNSやHPで市政に関する情報を的確、迅速に発信する。	ホームページ管理システム運用及び管理手数料								
	195 － 2 ◆			◆				ホームページによる行政情報等の発信（本会議及び予算特別委員会の録画配信）	市	継続	議事調査課	市民にわかりやすいホームページの作成に努め、市政に関する情報を的確、迅速に発信する。	本会議及び予算特別委員会の映像撮影編集								
	195 － 3					◆		「統計黒部」の発行	市	継続	企画情報課	黒部市の年度毎の推移や現状を把握するため、人口、産業、社会福祉、教育・文化等の各分野での基礎的なデータをとりまとめる。	市統計データの公表、統計黒部の情報提供								
	（事業メニュー）196 情報公開の推進													35	0	0	0	0	0	0	0%	【検　証】 情報公開審査会、個人情報保護審査会の開催なし。 【次年度対応】 事案発生時に迅速な審査会開催を行う。適正な管理方法を周知する。
	196 － 1							審議会等の会議の周知・公開、会議結果の公表	市	継続	企画情報課	ホームページ等を活用した審議会等の開催周知や会議結果の公表を推進する。	審議会公開性の向上を目指した運用・管理								
	196 － 2 ◆						◆	情報公開・個人情報保護制度の適正な運用	市	継続	総務課	市民の知る権利を尊重し、市政への市民参加の推進及び個人情報の取扱いについて権利・利益を保護する。	情報公開審査会及び個人情報保護審査会の開催								
	≪施策区分≫ 5 人権尊重と男女共同参画の推進													933	742	0	164	0	0	578	80%	
	【基本事業（施策中分類）】 ① 人権啓発事業													172	172	0	164	0	0	8	100%	
	（事業メニュー）197 人権教育と啓発活動の推進													172	172	0	164	0	0	8	100%	【検　証】 人権の花運動、人権出前教室（2小学校）、人権啓発活動（2中学校）を行い、啓発物品を配布した。 【次年度対応】 小中学校にて人権教育や啓発活動を行い、人権問題に対する理解と知識を深めるこため、更に関心を持つよう啓発し、活動を継続する。
	197 － 1							人権啓発事業	市・その他	継続	市民環境課	人権意識向上のための啓発活動を実施する。 地域、学校等における人権教育の推進を支援する。	人権擁護委員協議会に係る事業の実施 人権出前教室（2小学校）、人権啓発活動（2中学校）								
	（事業メニュー）198 人権擁護体制の整備													0	0	0	0	0	0	0		【検　証】 人権なやみごと相談（月1回）を行った。 【次年度対応】 人権なやみごと相談（月1回）を行い、市民が相談できる場を設けた。多くの方に利用していただけるよう広報し、継続して実施していく
	198 － 1							人権相談体制の整備	市・その他	継続	市民環境課	人権擁護委員による相談所の開設を支援する。	人権なやみごと相談（月1回）								
	【基本事業（施策中分類）】 ② 男女共同参画推進事業													761	570	0	0	0	0	570	75%	
	（事業メニュー）199 男女共同参画意識の啓発・普及活動の推進													371	288	0	0	0	0	288	78%	【検　証】 男女共同参画地区推進員による地域活動を通して、男女共同参画の啓発を行った。活動報告チラシ「にじのかけはし」を発行し、全戸配布した。 （R6年度から広報活動も啓発の中に含む） 【次年度対応】 男女共同参画を推進するため、地区推進員とともに意識醸成、実践を進める。
	199 － 1 ◆					◆		男女共同参画の啓発	市	継続	企画情報課	男女共同参画社会の推進に向けた地域活動を実施する。	啓発を行うための地域活動の開催・セミナーの開催								
	199 － 2 ◆					◆		男女共同参画の広報活動	市	継続	企画情報課	男女共同参画地区推進員の活動を周知することを通じて男女協働社会の推進の気運の醸成を図る。	活動報告チラシ印刷								
	（事業メニュー）200 男女共同参画推進体制の充実													390	282	0	0	0	0	282	72%	【検　証】 DV相談の専門知識を有する女性相談員が対応することや、予約から相談まで人目を気にせず行える体制とするなど、安心して相談できる仕組みを整え実施し、13人、26 件の相談に対応した。市役所窓口対応職員、保育従事職員を対象に基本知識の習得をテーマとした研修を実施した。 男女共同参画活動として支援してきた市内6団体で構成する「くろべ女性団体連絡協議会」が解散し、今後の活動について意見交換会を継続して実施した。 【次年度対応】 相談者が不安なく相談できるようサポートすると同時に、DVに関する緊急相談については警察、こども家庭センターと連携していく。
	200 － 1							配偶者等暴力被害者相談窓口の充実	市	継続	生涯学習文化課	民間専門相談員による相談窓口を開設する。	民間相談員による相談窓口の開設（月1回）、窓口及び保育所等勤務職員を対象としたDV防止研修開催								
	200 － 2 ◆						◆	男女共同参画活動支援	市	継続	生涯学習文化課	くろべ女性団体連絡協議会の活動を支援する。	くろべ女性団体連絡協議会補助金								

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
≪施策区分≫ 6 デジタル化の推進														421,086	260,196	3,876	0	0	134,237	122,083	62%	
[基本事業（施策中分類）] ① 地域情報デジタル化推進事業														421,086	260,196	3,876	0	0	134,237	122,083	62%	
（事業メニュー） 201 地域情報ネットワーク活用の推進														7,547	7,078	0	0	0	0	7,078	94%	【検　証】 令和4年度から運用開始した市公式LINEについて、登録者数を増加させる取組として、各施設へのポスター掲示やLINEメニューの拡充（確定申告相談の予約メニューの特設）、LINEクーポン配信などを実施した。（R6.4.1 4,854人→R6.3.31 6,749人） デジタルデバイド対策として、スマホ教室を市役所及びぶらっとで開催した。（開催回数：21回、参加人数：218名） 【次年度対応】 SNSによる情報発信力向上のため、引き続き市公式LINEの登録者数増に向けて取組を推進する。Wi-Fi整備が必要な施設については、適宜整備検討を行っていく。スマホ教室について、ニーズを捉えながら、継続して開催し、デジタルデバイドの解消を図る。
	201 － 1	◆	◆			◆		ホームページ、SNS等の活用	市	継続	企画情報課	市公式ホームページやSNS等を活用し、行政情報等を発信する。	ホームページ、SNS等による情報発信									
	201 － 2	◆	◆	◆		◆		観光情報提供システムおよびWi-Fi整備	市	継続	企画情報課	観光情報提供システムによる情報発信のほか、観光客や市民の利便性向上のため公衆Wi-Fiの整備を推進する。	市役所Wi-Fi増設、システム保守・通信料等									
	201 － 2	◆	◆	◆		◆	※	Wi-Fi整備 （事業番号169-2、170-2と重複）	市	継続	企画情報課	観光客や市民の利便性向上のため公衆Wi-Fiの整備を推進する。	公衆Wi-Fiの整備									
	201 － 3	◆	◆			◆		デジタルデバイド対策の推進	市	継続	企画情報課	行政サービスのデジタル化を推進していくとともに、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化を目指し、デジタルツールの教室などを開催する。	スマホ教室の開催									
（事業メニュー） 202 デジタル化を活用した地域活性化														4,554	3,208	0	0	0	0	3,208	70%	【検　証】 CATV網の光化整備を実施する新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合に対して、整備に係る起債償還金分として分担金を支出した。 【次年度対応】 引き続き、CATV網の光化整備に要した費用（償還金分等）について負担金による財政措置を実施していく。
	202 － 1	◆	◆					CATV網（光化）整備の推進	市	継続	企画情報課	CATV網を活用した、ローカル5Gなどのサービスの推進を図る。	FTTH化に伴う組合起債償還金に係る負担金									
（事業メニュー） 203 行政情報デジタル化の推進														408,985	249,910	3,876	0	0	134,237	111,797	61%	【検　証】 文書管理システム内登録ファイルの突合、修正作業を実施したほか、新規作成ファイルの設定確認を行い、不適切な管理状態にあるファイルの是正に努めた。 総合行政情報システムについては、県内14団体で自治体基幹クラウドサービスの運用を行っているところであり、令和7年度末を期限とする自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、基幹系システム標準仕様比較分析調査業務を実施した。 基幹系業務RPA（ロボティック プロセス オートメーション）を4業務において実施しており、事務の効率化を図っている。 議会事務局で利用していた議事録作成支援システムについて、R5.8から全庁での利用を開始し、議事録作成に係る事務の軽減を図っている。 ペーパーレス会議システム（タブレット端末45台）を導入することにより、議会資料等を電子化し、紙や印刷経費を節減した。 【次年度対応】 各課の実態等を検証し、引き続き適正な管理となるよう努める。 自治体情報システムの標準化・共通化については、県及び県内15市町村で構成する情報システム共同利用推進協議会の調整のもと、共同で取組を進めていく。 デジタルの活用による「市民サービスの向上」、「事務の効率化」について引き続き庁内プロジェクトチームによる提案のもと、各種サービスの導入について検討を行っていく。
	203 － 1		◆	◆				文書管理システムの構築・運用	市	継続	総務課	文書管理システムや例規システムの活用支援を行い、業務の効率化並びに適正な文書管理を図る。	文書管理システム及び例規システムの活用による業務の効率化並びに適切な文書管理									
	203 － 2	◆	◆	◆				総合行政情報システムの運用	市	継続	企画情報課	総合行政システムの運用支援・保守を行い、安定的な運用を図る。また、基幹系システムネットワークの強靭性向上を図るため、適正な機器の管理運営を推進する。	運用支援業務委託、ネットワーク保守等 ネットワーク強靭化更新リース料									
	203 － 3	◆	◆	◆				セキュリティクラウドサービスの活用	市	継続	企画情報課	不正通信の監視機能の強化等、庁内情報系ネットワークのインターネット接続を高度なセキュリティが保持される富山県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。	セキュリティクラウド、無害化メール利用料									
	203 － 4	◆	◆	◆				自治体基幹系クラウドサービスの活用	市	継続	企画情報課	住民記録・税システム等を富山県共同利用運用システムである自治体基幹系クラウドサービスを利用するとともに、国の標準システムへの移行を図る。	基幹系クラウド導入、利用料 残存システムリース・保守料 基幹系システム標準化業務委託									
	203 － 5	◆	◆	◆				庁内内部事務システムの効率化の推進	市	継続	企画情報課	行政事務の効率化のため、庁内ネットワーク端末及びシステムの適正な運用を図る。	PC等端末リース料等庁内LAN維持管理費及び番号制度対応費									
	203 － 6		◆	◆				庁内内部事務システムの効率化の推進	市	継続	総務課	業務の自動処理をするRPAを活用し、業務の効率化を図る。	RPAライセンス使用料									
	203 － 7	◆	◆	◆				庁内ネットワークのセキュリティ確保対策の推進	市	継続	企画情報課	庁内ネットワークのセキュリティ確保対策のため、適正なウイルス対策を行う。	ウイルス対策サーバ保守及びソフト利用料									
	203 － 8			◆				情報化推進委員会の開催	市	継続	企画情報課	自治体DXの推進に向けた情報共有と人材育成を図り、デジタル化への体制強化を推進する。	情報化推進委員会の開催、情報化研修会の開催、デジタル化推進PTでの協議									
	203 － 9	◆	◆	◆				行政サービスのオンライン化の推進	市	継続	企画情報課	マイナンバーカードを活用し、行政サービスのオンライン化（ひったりサービス）やコンビニ交付サービスの利用促進を図る。	コンビニ交付サービス保守・利用料・負担金									
	203 － 10	◆	◆	◆				議事録作成支援システムの活用	市	継続	企画情報課	AIを活用した音声認識技術による議事録作成システムにより、各種会議録を作成する。	議事録作成支援システムの利用									
	203 － 11		◆	◆				ペーパーレス会議システムの活用	市	継続	議事調査課	タブレット端末を活用し、会議（市議会本会議及び各委員会等）のペーパーレス化を図る。	ペーパーレス会議システムの導入									
≪施策区分≫ 7 計画的行政運営の推進														70,996	67,689	0	0	0	21,256	46,433	95%	
[基本事業（施策中分類）] ① 効率的行政運営推進事業														70,996	67,689	0	0	0	21,256	46,433	95%	
（事業メニュー） 204 行政サービスの向上、事務事業の改善														4,940	4,801	0	0	0	0	4,801	97%	【検　証】 第2次総合振興計画後期基本計画について、冊子の作成を行えず住民への周知が不十分となった。 国・県への要望活動については、要望日や要望先、要望人数を調整し、次年度予算につなげるべく、要望日や要望先、要望人数を調整した上で、関係機関へ要望活動を行った。 【次年度対応】 第2次総合振興計画後期基本計画について、冊子の作成を行えず住民への周知が不十分となった。 次年度予算につなげるべく、要望日や要望先、要望人数を調整し、関係機関へ要望活動を行う。
	204 － 1							総合振興計画の推進	市	継続	企画情報課	総合振興計画と戦略Kに位置付けられた事業の進捗状況を管理するとともに、実施事業の効果を検証する。	第2次総合振興計画（戦略含む）の進捗管理									
	204 － 2							国・県に対する重要施策の要望活動	市	継続	企画情報課	重要施策の推進を図るため、国・県への要望活動を実施する。	国・県への要望活動									
	204 － 3							事務改善による窓口サービスの向上	市	継続	総務課	市民が求める行政サービスを提供するため、窓口応対や電話応対等の接遇能力の向上及び事務改善意識の醸成を促す。	個別事業№205-3と重複									
（事業メニュー） 205 行政組織機構・人事管理の適正化														60,696	58,083	0	0	0	21,256	36,827	96%	【検　証】 勤怠管理システムを活用し、各所属における時間外勤務の管理を徹底した。 会計年度任用職員を必要とする部署に配置し、定員管理の適正化に努めた。 職員の資質向上と意識改革を図るため、各種研修の受講等に努めた。 ・市町村職員研修機構・県研修所　76人 ・市町村アカデミー等　18人 【次年度対応】 人事給与事務の効率化、定員管理の適正化及び職員の資質向上と意識改革は、組織運営の根幹を成すものであり、環境整備及び職員の意識改善に引き続き取り組み、働きやすくやりがいのある職場づくりを目指す。
	205 － 1							人事給与事務の効率化	市	継続	総務課	職員管理及び給与支払事務を効率的に行うため、人事給与システムや勤怠管理システムなどのシステムを運用する。	人事給与システムの保守・改修、勤怠管理システムのリース料　等									
	205 － 2							定員管理の適正化	市	継続	総務課	業務遂行に必要な職員数を適正に管理するため、採用を適切に実施するとともに、育休者等休職職員の代替職員の確保や定年引上制度の円滑な実施による適正な職員配置を行う。	育休等代替え職員人件費、障がい者雇用、職員採用試験等									
	205 － 3							人材育成の推進	市	継続	総務課	幅広い知識や技能を習得し、質の高い行政サービスを提供できる職員を育成する。	階層別基本研修、テーマ別専門研修、課題別職場研修、派遣研修									

令和6年度各事業メニュー（個別事業）の事業内容、事業費、成果・検証等

まちづくり方針等	No.	戦略	未来	DX	脱炭素	重点	ハード	総計 個別事業	事業主体	実施年度	担当課	事業概要	総計R6年度 個別事業内容	R6 計画額計	6 実績額計 【B】	6 国費	6 県費	6 地方債	6 その他	6 一般財源	R6 執行率 B/A %	R6進捗状況に対する成果・検証等
（事業メニュー）206 職員の心身の健康管理														4,460	4,124	0	0	0	0	4,124	92%	【検　証】 労働安全衛生法に基づき、職場の健康診断及びストレスチェックを実施した。（健康診断418人、人間ドック助成109人、ストレスチェック延べ849人） 【次年度対応】 定期健康診断の実施と人間ドックに係る費用助成を引き続き、実施し受診を呼びかける。 メンタルヘルス対策については、カウンセリングや産業医との面談を充実させ、職員一人ひとりの支援に努める。
	206 － 1							定期健康診断の実施と人間ドックに係る費用助成	市	継続	総務課	職員が活力をもって働ける職場づくりのため、労働安全衛生法等に基づき、定期健康診断等を実施する。	定期健診、人間ドック助成　等									
	206 － 2							メンタルヘルス対策	市	継続	総務課	職員が活力をもって働ける職場づくりのため、労働安全衛生法等に基づき、心の健康を損なわない各種対策を実施する。	メンタルヘルスチェック、集団分析、カウンセリング　等									
（事業メニュー）207 公共施設の適正配置と管理運営の見直し														900	681	0	0	0	0	681	76%	【【検　証】 公共施設等総合管理計画の基本方針等を改めて共有するため、公有財産活用検討委員会に幹事会、WGを設置し、全庁的な取組体制を再構築した。 【次年度対応】 中長期的な財政見通しを踏まえた危機意識を全庁的に共有した上で、今後の財政構造の収支均等に向けた財源対策の一つとして、施設管理コストの削減に向けた計画を具体化していく。
	207 － 1			◆				指定管理者制度の推進	市	継続	企画情報課	民間事業者等が有するノウハウを活用した効率的な施設運営を推進する。	新たな指定管理制度導入施設の把握（選定） 指定管理施設の運営状況等の把握、制度の有効活用に向けた調査研究									
	207 － 2			◆				公共施設の適正配置と管理運営の見直し	市	継続	財政課	市民ニーズと社会的要因に対応するとともに、将来の世代への負担を拡大させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、統廃合及び適正な配置を推進する。	公共施設の有効活用、再配置、譲渡									
≪施策区分≫ 8 健全財政の推進														132,722	125,820	0	74,938	0	45,750	5,132	95%	
[基本事業（事業中分類）] ① 効率的財政運営推進事業														132,722	125,820	0	74,938	0	45,750	5,132	95%	
（事業メニュー）208 計画的で健全な財政運営の推進														0	0	0	0	0	0	0		【検　証】 令和7年度予算編成に併せ補助金や他会計繰出金について評価・見直しを行った。 【次年度対応】 引き続き健全な財政運営に取り組んでいく。
	208 － 1			◆				補助金、交付金等の見直し	市	継続	財政課	補助金、交付金が適切に交付・執行されるよう交付額を精査する。	補助金評価の実施									
	208 － 2			◆				他会計繰出金等の抑制	市	継続	財政課	繰出先の受益と負担の適正化を図り、一般会計からの繰出金を抑える。	他会計の運営の健全化による繰出金の抑制									
	208 － 3			◆				市ホームページを活用した市財政情報の開示	市	継続	財政課	予算・決算・財務情報等を掲載し、公表する。	各財政資料の掲載									
（事業メニュー）209 財源の確保														46,408	40,139	0	0	0	39,728	411	86%	【検　証】 利用を終えた財産の処分を進めるため、公有財産活用検討委員会等において、様々な検討を行った。その一つとして、旧石田こども園敷地について、「事業希望調査」を実施し、広く事業者を募集した。応募があったことから、次年度以降、処分につなげていく。 【次年度対応】 公有財産活用検討委員会等において、引き続き、利用を終えた財産の処分について検討し、具体的な処分につなげていく。
	209 － 1							受益と負担のバランスに留意した使用料等の見直し	市	継続	財政課	施設の利用者と非利用者との公平性を図り、適正な利用者負担を求める。	公会計を活用した情報整備									
	209 － 2							広告事業等による収入の確保	市	継続	財政課	封筒・広報等に民間広告を掲載し、広告料収入を確保する。	封筒・広報などへの広告の掲載									
	209 － 3	◆						公有財産未利用地の売払処分促進	市	継続	財政課	使用していない財産や用途を廃止した財産を売却処分する。	未利用地の売払、売却に向けた環境整備									
	209 － 4							上下水道使用料および下水道負（分）担金の賦課徴収と経営健全化	市	継続	上下水道経営課	水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の賦課徴収及び経営健全化に向けた事務を行う。	上下水道料金賦課徴収事務、検針閉開栓業務等									
（事業メニュー）210 適正な賦課徴収の推進														86,314	85,681	0	74,938	0	6,022	4,721	99%	【検　証】 市税の適正な賦課と徴収を行うための事業を計画的に実施した。 税の副読本を小学6年生と中学3年生に配布し、租税教育を推進した。 納税通知（特徴）の電子化及び個人住民税（普徴）、国民健康保険税への地方税統一QRコード決済の導入を開始した。 【次年度対応】 継続して市税の適正な賦課と徴収に努める。 小中学生への税の副読本の配布や租税教室の開催等、租税教育を継続して実施する。 申告、通知及び納付の電子化に対応するとともに、その周知を図る。
	210 － 1							市税賦課徴収事業	市	継続	税務課	市税の賦課と徴収を行う。	市税の賦課と徴収									
	210 － 2							租税教育の推進	市	継続	税務課	租税教室等を実施する。	租税教室等の実施									
	210 － 3							納税環境整備の推進	市	継続	税務課	市税の申告・納付のオンライン化や納付手段の多様化を図る。	納税通知（特徴）の電子化、コンビニ収納並びにスマートフォン納税等電子納付の実施									
														16,306,312	13,207,349	1,662,949	1,066,196	1,985,570	2,560,176	5,932,458	81%	

主な指標と目標値一覧

進捗状況の凡例
≪R6年度進捗状況≫ ◎:目標を達成しているもの　○:進展しているもの　△:横ばい状況のもの　×:進展していないもの

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値 2017年（平成29年）	現況値 2021年（令和3年）	目標値 2027年（令和9年）	目標の考え方	実績 R5	実績 R6	実績 R7	実績 R8	実績 R9	R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
1－1	1	地球温暖化やエコライフの意識が高まったと感じた人の割合(%)	市民福祉部 市民環境課	85.0	87.0	95.0	環境教室受講後に行う児童・保護者アンケートで、受講前より地球温暖化やエコライフに対する意識が高まったと回答した割合。	87	78				×	アンケート結果により割合が減少したが、引き続き環境教室を市内小学校で実施し、啓発を続ける。
1－1	2	公害苦情処理件数(件/年)	市民福祉部 市民環境課	10	3	6	油漏れや野焼きなどの啓発強化により公害処理件数を減らす。	10	8				△	公害苦情件数は前年度より減少したものの目標を超えている。引き続き、広報等での周知や現場指導に努める。
1－2	3	高橋川を愛する会参加者数(人:累計)※	都市創造部 道路河川課	120	300	1,050	高橋川を愛する会の活動への参加者数を増やすことで、河川愛護に携わる者の増加を図る。	600	750				○	地域の積極的な取組で、今後も参加者数目標へ向けて順調な推移を見込む。
1－3	4	保安林面積(海岸林含む)(ha)	産業振興部 農林整備課	5,877	5,884	5,887	現況値(H29)までの数値の推移から、治山工事による保安林の増に取り組む。	5,884	5,884				△	R5年度実績から横ばい。引き続き面積拡大に取り組んでいく。
1－3	5	里山再生整備事業整備面積(ha)	産業振興部 農林整備課	65	75	81	新規取組団体の掘り起こしを行い、市民参加の森づくり活動を推進する。	85	98				◎	新規1地区及び継続3地区にて広葉樹林整備・竹林整備を実施。引き続き面積拡大に取り組んでいく。
1－4	6	市内二級河川・準用河川などのBOD値(mg/ℓ)	市民福祉部 市民環境課	1.6	1.9	0.8	排水対策や地域美化活動を推進し、河川のBDOの値の低減を目指す。	1	1.1				○	数値は下がっているが、目標値を達成していないため、今後も変化を注視していく。
1－4	7	水資源の利活用(商品開発)に取り組む企業数(企業:累計)	産業振興部 商工観光課	5	6	10	豊富な水資源のPRを市外企業等へ行い、企業誘致等により多様な雇用環境を実現する。	7	7				△	水資源の活用に取り組む企業数は横ばいであった。引き続き、市内の豊富な水資源のPRを実施し、企業誘致等を推進していく。
1－5	8	水力発電施設の整備箇所数(箇所)	産業振興部 農林整備課	4	5	8	既設の小水力発電所に加え、マイクロ水力発電設備を整備し、水力による再生可能エネルギーの普及啓発に努める。	5	5				△	マイクロ水力発電設備の整備は、R1年度に補助事業不採択となったため、実施を見送っており、また、R5年度においては、北陸電力等の協力のもと、市内の幹線用水路の調査を行い、実施の可能性を検討したが採算性及び整備条件より実施を見送っている。 現在、民間事業者について小水力発電所の整備を検討している箇所があり、調査を進めているところである。
1－5	9	バイオマスエネルギーに変換するための汚泥量(㎥/日)	産業振興部 農林整備課	60	58	66	バイオマスエネルギー利活用に必要となる下水道汚泥等の有効利用を図る。	56	56				△	市内人口は減少したが、宇奈月温泉観光客数の増加等により、下水汚泥量は前年と比べ横ばいとなった。
1－5	10	廃食用油回収量(ℓ/年)	市民福祉部 市民環境課	950	996	1,300	再生エネルギー(BDF化)利活用として現在7箇所で回収している廃食用油の回収量を増やす。	1,248	1,476				◎	前年度より回収量が増加し、目標値も上回っている。
1－5	11	一世帯当たり資源物年間排出量(kg/年)	市民福祉部 市民環境課	107	83.2	115	3Rを推進し、ごみの減量化を図る。	76	67				×	前年度より排出量が減少し、目標値も下回っている。
1－5	12	廃棄物の年間排出量(g/人・日)	市民福祉部 市民環境課	-	1,023	900	3Rを推進し、ごみの減量化を図る。	796	797				◎	前年度と排出量は変わらず、目標値を下回っている。
1－5	13	市民団体による年間ボランティア清掃実施回数(回/年)	市民福祉部 市民環境課	50	86	90	清掃活動を支援することにより、地域住民の自発的な環境美化意識の定着化を図る。	77	85				○	地域住民の環境美化意識が高く前年度より実施回数は増加したが、天候等の影響により目標値は下回った。
1－6	14	防災士資格取得支援者数(人:累計)	総務管理部 総務課	73	132	180	災害時発生時における各地域の防災リーダーとして、防災士の資格取得支援を行う	155	164				○	資格取得者は、目標値に対し順調に増加しており、今後も支援を継続する。
1－6	15	消防水利(消火栓、貯水槽)の充足率(%)	総務管理部 総務課	86.0	88.0	90.0	消防施設などが不足している地区への消火栓・貯水槽整備を推進し、消防水利の充足率の向上を目指す。	89	89				○	計画に基づき、適切に消防水利の整備を行っている。
1－6	16	「消防団応援の店」登録事業所数(事業所)	総務管理部 総務課	16	42	50	消防団員の確保ならびに活動支援に資するため、「消防団応援の店」登録事業所数の増加を図る。	44	45				○	登録店舗数が伸び悩んでおり、新たな施策が必要と考える。
1－7	17	高齢者運転免許証自主返納支援事業による支援数(人/年)	市民福祉部 市民環境課	103	198	300	市広報誌、ケーブルTV、ラジオ等を活用し、当市が進める高齢者運転免許証自主返納支援事業を広報し、同返納者数を増加させ、高齢者による交通事故の抑止を図る。	140	180				○	県内の免許返納件数が減少し、比例して申請者数も減少しているが、市内の交通人身事故は減少傾向にあり、免許自主返納の周知が行われ、一定の成果が出ている。
1－7	18	刑法犯認知件数(件/年)	市民福祉部 市民環境課	127	95	90	カギかけキャンペーン等の防犯キャンペーンを通じ、犯罪抑止や未然防止への意識を高め、刑法犯認知件数の抑止を図る。	83	126				△	特殊詐欺の増加等が増加傾向にあるため、黒部警察署及び黒部市防犯協会と連携し、更なる犯罪抑止対策が必要である。
1－7	19	消費者生活相談出前講座等の参加人数(人/年)※	市民福祉部 市民環境課	330	19	500	市広報誌、ケーブルTV、ラジオ等の広報媒体を活用し、特殊詐欺手口と未然防止策を紹介するなど広報啓発を行い、被害の減少を図る。	707	281				△	前年度より、出前講座を実施する企画が少なく、参加者も減少したため、市広報等を通じて特殊詐欺被害防止・消費者トラブル被害の注意喚起文等を掲載し、広報啓発活動に努めていきたい。

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値 2017年（平成29年）	現況値 2021年（令和3年）	目標値 2027年（令和9年）	目標の考え方	実績 R5	実績 R6	実績 R7	実績 R8	実績 R9	R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
2 — 1	20	企業の本社機能（管理部門を含む）の本市への移転に対する支援数（件）	産業振興部 商工観光課	3	4	7	企業の本社機能の本市への移転により、本市での継続的な企業活動を推進し、多様な雇用環境を拡大を図る。	4	4				△	市内へ移転した企業数は横ばいであった。引き続き、新石田企業団地の残り区画の誘致を推進していく。
2 — 1	21	UIJターン就業支援数（件）	産業振興部 商工観光課	28	40	60	UIJターンによる市内企業への就業者を増加させ、市内企業の労働力不足の解消に努める。	12	17				○	昨年度と比べUIJターン就業支援件数は増加した。引き続き制度の周知を図り、市内企業への雇用促進のため、UIJターンを推進していく。
2 — 1	22	複業人材と市内企業とのマッチング件数（件）	産業振興部 商工観光課	－	0	30	外部人材の活用を推進することで、市内企業の経営課題の解決の糸口を創出する。	5	4				×	昨年度と比較してマッチング件数は減少したが、引き続きワーケーションツアーを開催し、企業と複業人材の出会いの場の創出からのビジネスマッチングにつなげる。
2 — 2	23	製造業の常用従業者数（人）	産業振興部 商工観光課	－	9,644	10,600	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	9,644	9,644				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 2	24	製造業の従業者1人当たり（粗）付加価値額（万円）	産業振興部 商工観光課	－	790	1,017	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	851	851				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 2	25	製造業の従業者1人当たり製造品出荷額等（万円）	産業振興部 商工観光課	－	2,024	2,428	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	2,033	2,033				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 2	26	全業種の従業者1人当たり（粗）付加価値額	産業振興部 商工観光課	－	－	（今後設定）	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	366	366				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 2	27	全業種の従業者1人当たり製造品出荷額等	産業振興部 商工観光課	－	－	1,286	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	1,242	1,242				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 3	28	担い手の農地利用集積率（%）	産業振興部 農業水産課	64.0	70.0	76.0	耕地面積に占める担い手（認定農業者、集落営農組織など）の利用集積面積の割合を拡大させる。	72	73				○	肥料や燃料の高騰など、農業経営を拡大するには依然厳しい状況であるが、市内で新規就農された農業者が未耕作農地を借入するなど集積は進む傾向にある。
2 — 3	29	新規就農者数（雇用含む）（人）	産業振興部 農業水産課	－	3	4	耕地面積に占める担い手（認定農業者、集落営農組織など）の利用集積面積の割合を拡大させる。	1	2				△	目標値には達成していないが、担い手不足が進む中、新規就農者など新たな担い手を確保することができた。
2 — 3	30	有害鳥獣被害面積（a/年）	産業振興部 農林整備課	117	66	57	有害鳥獣による農地等の被害防止を推進し、農業基盤の充実を図る。	197	522				×	侵入防止柵の設置が地形的に困難な農地での被害が増加。代替策としてグレーチング等による被害防止効果を検証していく。
2 — 3	31	住宅用材の地元産材利用補助の件数（件/年）	産業振興部 農林整備課	2	0	3	地元産の住宅用材利用を推進し、林業基盤の充実を図る。	2	2				△	R5年度実績と同じ件数。引き続き制度を周知していく。
2 — 3	32	くろべ漁協漁獲量（t/年）（令和4年6月より生地魚市商業協同組合の卸売業務を統合）	産業振興部 農業水産課	532	429	800	高齢化により担い手や漁船が減少していく中、漁場環境を整え安定的な漁獲量を確保する。	585	674				○	目標値には達成していないが、担い手や漁船が減少する中、黒部の魚であるヒラメや定置網の漁獲量が震災前に戻り、昨年度よりも漁獲量を増やすことができた。
2 — 3	33	くろべ漁協取扱高（百万円/年）（令和4年6月より生地魚市商業協同組合の卸売業務を統合）	産業振興部 農業水産課	－	191	420	限られた水産物の付加価値向上により、漁業経営の安定化を図る。	432	472				◎	漁獲量の増加に伴い、取扱高も増加した。
2 — 3	34	食料自給率（%）	産業振興部 農業水産課	83	84	85	水稲の生産調整で主食用米の生産量が減少傾向にあり、園芸作物等の生産拡大と自給率の維持を図る。	82	83				△	猛暑の影響を受け、水稲の収量が減少したことから食料自給率が減少した。
2 — 3	35	くろべ牧場まきばの風MOOガーデン来場者数（人/年）※	産業振興部 くろべ牧場まきばの風	105,374	61,023	130,000	交流拠点施設として来場者数の増加を図り、交流人口の増大を目指す。	59,417	65,605				○	宇奈月温泉「やまのは」での当牧場の牛乳を使用したソフトクリームを提供開始した宣伝効果に加え、各種媒体での魅力発信に努めたことによるもの。
2 — 3	36	道の駅KOKOくろべ来場者数（人/年）	都市創造部 道路河川課	－	－	990,000	交通量・統計的数値を基に来場者数目標を算出。多くの人が訪れる道の駅KOKOくろべでの地場産品の販売等により産地ブランド化の推進に繋げる。	881,271	859,006				△	来場者数はR5（881,271人）から横ばい状況である。引き続き、イベント開催や周辺施設との連携による集客への取組が必要である。
2 — 3	37	6次産業化事業の実施件数（件）	産業振興部 農業水産課	－	4	8	6次産業化の取組により、生産物の付加価値を高めて、生産者所得の向上を図る。	11	11				△	取組事業者数については横ばいの状況である。
2 — 4	38	空き店舗への出店者促進支援数（件）	産業振興部 商工観光課	25	37	48	指定地域における空き店舗等を活用した新規出店を支援し、雇用と賑わいを創出する。	48	55				◎	空き店舗新規出店者7件に支援した。引き続き賑わい創出を推進していく。
2 — 4	39	創業・事業承継支援事業（件）	産業振興部 商工観光課	12	7	40	創業を支援し、重点エリアの賑わいを創出する。	13	15				○	昨年度と比べ創業支援件数が増加した。引き続き制度を周知し、創業・事業承継を促進する。
2 — 4	40	工業製造品出荷額（億円）	産業振興部 商工観光課	－	2,135	2,573	経済成長率の上昇が見込まれており、企業の生産性向上や持続的な成長につながる支援を図る。	1,961	1,961				△	統計情報の更新なし（R3.6.1現在経済センサス活動調査）
2 — 4	41	中小企業融資保証料等助成事業（件）	産業振興部 商工観光課	－	12	80	市内中小企業者の資金繰りの円滑化と経営の安定化を図る。	12	41				○	ビヨンドコロナ応援資金が終了し、県制度融資を活用する事業者が増加している。

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値		目標値	目標の考え方	実績					R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
				2017年（平成29年）	2021年（令和3年）	2027年（令和9年）		R5	R6	R7	R8	R9		
2 － 5	42	宇奈月温泉宿泊者数（人/年）※	産業振興部 商工観光課	326,639	151,160	400,000	地域資源を活用した魅力創出により、宿泊者数を増加させる。	273,719	289,851				○	北陸応援割、北陸デスティネーションキャンペーンなどの好影響のほか、インバウンド旅行客が増加している。
2 － 5	43	観光局ホームページアクセス数（件/年）	産業振興部 商工観光課	218,414	321,807	500,000	利用しやすいホームページを作成し、アクセス数の増を目指す。	313,011	401,594				○	アクセス数は増改傾向にあり、コロナ禍からの旅行需要の回復が伺える。今後も魅力的な情報発信を行う。
2 － 5	44	宇奈月温泉外国人観光客数（人/年）※	産業振興部 商工観光課	22,375	10	50,000	オリンピック等による外国人観光客の増加が見込めるので、受入環境を整備して宿泊者数の増を目指す。	8,878	22,771				○	R6年は台湾、韓国、中国の順に入込が多く、インバウンド旅行客全体としても増加傾向にある。
2 － 5	45	観光客入込数（主要4施設）（人/年）※	産業振興部 商工観光課	993,530	426,593	1,250,000	地域資源を活用した魅力創出により、観光客数の増加を目指す。	726,568	737,492				△	R5年からR6年にかけては、横ばい傾向にあり、今後も各施設間の連携を図り集客に努めたい。
3 － 2	46	路線バス、コミュニティ交通の利用者数（人/年）※	都市創造部 都市計画課	172,000	123,861	214,000	企業の通勤需要を段階的に取り込むとともに、一般市民の利用を年間1%増加させる。	152,850	172,942				○	新型コロナウイルス感染症の影響による落込みから回復し、増加傾向を維持している。
3 － 2	47	黒部宇奈月温泉駅の乗車人数（（人/年））※	都市創造部 都市計画課	-	150,571	400,000	駅周辺の適切な維持管理に努め、駅利用者の快適性向上を図るほか、観光分野と連携し、新幹線利用による観光客数の増を図る。	289,559	296,895				○	新型コロナウイルス感染症の影響による落込みから回復し、増加傾向を維持している。
3 － 3	48	都市計画道路の整備済延長（km）	都市創造部 街路公園課	18.8	22.0	23.0	都市計画道路網の形成に向け、計画的な整備推進を図る。	23	23				○	計画的に道路整備を進めており、ほぼ目標値に達している。
3 － 3	49	市道の整備済延長（km）	都市創造部 道路河川課	332	345	381	改良工事を実施し、道路改良済延長を増加させる。	349	350				△	計画的に整備を行っているが、維持管理を行う必要がある施設の増加から、進捗状況は、横ばいである。
3 － 3	50	市道の整備率（%）	都市創造部 道路河川課	79.8	80.6	82.5	改良工事を実施し、道路改整備率を向上させる。	81	81.4				△	計画的に整備を行っているが、維持管理を行う必要がある施設の増加から、進捗状況は、横ばいである。
3 － 4	51	三日市保育所周辺土地区画整理事業仮換地指定率（%）	都市創造部 街路公園課	70.0	74.1	100.0	街区の再編や低未利用地の集約により住居促進の宅地整備をすすめ、中心市街地の活性化を図る。	79	82				○	宅地に加え、農地の仮換地を進めたことで指定率の増加が見られる。
3 － 4	52	市営住宅の長寿命化による改修済戸数（戸：累計）	都市創造部 都市計画課	64	112	192	市営住宅の長寿命化に向け、計画的に施設の改修を進める。	136	154				○	計画どおり施設の改修を実施している。
3 － 5	53	花と緑の銀行黒部支店のグリーンキーパー数（人）	産業振興部 農林整備課	114	109	134	これまでの人数の推移を基に算出。緑化推進のためにグリーンキーパーの人数増を図る。	122	122				△	R5年度実績から実質増減なし。高齢を理由とした退任者が少なくなく、世代交代を図っていく必要がある。
3 － 6	54	水道普及率（%）	都市創造部 上下水道工務課	72.4	73.6	76.0	水道未普及地域の解消や簡易水道組合の上水道への統合を図ることにより、水道普及率を向上させる。	75	74.8				○	給水区域内において、宅地分譲やアパート建設に伴い普及率が昨年から微増（0.1%増）した。 また、計画期間内には3つの組合水道の統合が予定されており、これにより目標達成が見込まれている。
3 － 6	55	公共下水道整備面積（ha）	都市創造部 上下水道工務課	795	871	890	公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道未整備地区（黒部処理区）への整備を推進する。	888	890				◎	加入要望が多い未整備地区の下水管渠整備を集中的に推進することにより、公共下水道整備面積が昨年から2ha増加し、目標値に達した。
3 － 5	56	汚水処理人口普及率（%）	都市創造部 上下水道工務課	94.1	96	98.5	公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道未整備地区（黒部処理区）への整備を推進する。	97	96.9				○	未整備地区において、下水管渠の集中的な整備の結果、汚水処理人口普及率が昨年から0.4%上昇した。しかしながら進捗に若干の遅れが見られることから、目標達成のため、計画期間内でより効果的な管渠整備に努める。
4 － 1	57	母子健康相談数延べ件数（件/年）	市民福祉部 健康増進課	678	732	750	母子健康相談を通じて、育児不安や子どもの健康、成長発達に関する相談に対応することにより、母子の健康の保持・増進を図る。	681	675				△	相談件数は横ばいである。こども家庭センターにおける随時訪問・相談と併せ、相談窓口・事業の周知と相談しやすい体制づくりに努めていく。
4 － 1	58	国民健康保険の特定健康診査受診率（%）	市民福祉部 保険年金課	44.8	43.2	60.0	国の定める市町村国保の受診目標率60%を目指す。	49.0	48.0 （速報値）				△	速報値のため、実績値ではR5の受診率を上回ることが見込まれるが、目標値を達成するために受診を勧奨することが必要である。
4 － 1	59	国民健康保険の特定保健指導実施率（%）	市民福祉部 保険年金課	16.5	33.6	45.0	国の定める市町村国保の受診目標率45%を目指す。	38.7	26.6 （速報値）				×	R5年と比較し減少が見込まれ、目標値からさらに乖離している。数値上昇にはさらなる取組が必要である。
4 － 1	60	訪問看護の実利用者数（人/年）	市民福祉部 福祉課	270	95 ※R2数値	125	訪問看護を利用しながら安心して在宅で療養できる体制を整え、地域医療を推進する。	132	159				○	下新川郡医師会黒部市訪問看護ステーションが黒部市民病院の運営するカリエールに移転した。 病院との連携が図りやすくなった。
4 － 1	61	看護師等の確保（人/年）	市民病院	332	324	345	7対1看護体制の維持を目標とした看護師を確保する。	318	318				×	離職防止に取組むなど看護師の確保に努めたが、新規採用の応募者が伸び悩み、また内定者から辞退や看護師国家試験の不合格者が出るなど、現員の維持が困難な状況が続いている。
4 － 2	62	見守りに携わる実人数（人/年）	市民福祉部 福祉課	1,000	731	1,000	支援を必要とする高齢者を地域住民で見守りし、互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の構築を目指す。	526	376				×	見守られる方の死亡・施設入所の増加により、需要減となっているものの、今後も高齢者は増加する傾向であり、携わる人の人材育成・確保が課題である。

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値 2017年（平成29年）	現況値 2021年（令和3年）	目標値 2027年（令和9年）	目標の考え方	実績 R5	実績 R6	実績 R7	実績 R8	実績 R9	R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
4 － 3	63	ふれあい福祉券の利用割合（%）	市民福祉部 福祉課	24.0	55.5	85.0	高齢者に交流の機会を提供することにより、健康や生きがいづくりを促進する。	69	72				○	利用可能施設等を順次拡充していることもあり、利用率は年々増加している。
4 － 3	64	要援護高齢者在宅福祉サービスの利用延べ件数（件/年）	市民福祉部 福祉課	3,700	3,450	3,700	要援護高齢者在宅福祉サービスの充実により、高齢者の心身の安全と介護者の負担軽減を図る。	3,261	2,921				△	本人の入院・施設入所等に加え、アンケート調査結果を基に実施時期・回数の見直しを図ったことが影響し、利用実績が減少しているものの、需要は依然として高い。 より活用しやすい制度となるよう、適宜見直しを図っていく。
4 － 3	65	地域住民主体の通いの場の参加者数（人/年）	市民福祉部 福祉課	245	502	1,015	地域における住民主体の通いの場の開設を支援し、高齢者が生きがいや役割を持ちながら介護予防を推進する。	488	458				△	参加者数は前年より減少し横ばい傾向。新たな場の開設支援や参加促進策の強化が求められる。
4 － 3	66	認知症サポーター数（人）	市民福祉部 福祉課	2,300	4,247	6,100	認知症に関する正しい知識と理解をもつサポーターを養成し、サポータ数を増やすことで認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。	4,638	4,754				○	順調に増加し進展あり。養成講座の継続実施や広報強化が効果を上げており、今後も継続が必要。
4 － 4	67	地域交流事業の実施回数（回/年）	市民福祉部 福祉課	2	5	12	障がい者と地域住民との地域での交流の機会を増やすことで、お互いの理解を深める。	5	7				○	障がい者アート展では、出展数、来場者数ともに昨年度よりも増加しており、障がい者アートの魅力の普及と、障がい者の社会参加促進につながっている。継続していく。
4 － 5	68	子育て支援センターおよび子育て支援室の利用児童延べ人数（人/年）※	市民福祉部 こども支援課	13,668	5,365	14,320	多様化する保育ニーズに対応するため、施設での子育て支援、相談等の充実を図ることにより、一定の利用児童数を維持する。	7,308	6,887				△	子育て支援センターの利用児童数は増加傾向にあるが、子育て支援室の開設数減に伴い、前年度より減となった。引き続き利用促進に取り組んでいく。
4 － 5	69	小学生以下のみの子どもがいる世帯のうち、第2子以降の子どもがいる世帯の割合（%）	市民福祉部 こども支援課	－	57.6	59.0	様々な支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。	55	55				△	令和6年度と比較すると、割合は横ばいであり、目標値は達成していない。より切れ目のない一体的な支援を行っていく。
5 － 1	70	親学び講座参加者数（児童生徒数含む）（人/年）	教育委員会 生涯学習文化課	1,051	1,311	1,200	子育てに不安や悩みをもつ親の学習機会を市内全小中学校で設けることにより、家庭教育を支援する。	1,163	1,213				○	市内全小・中学校において、親学び講座をはじめ家庭教育をテーマとした講座、講演会等を実施し、昨年より参加者が増加した。
5 － 2	71	小中学校トイレの洋式化率（%）	教育委員会 学校教育課	－	62.2	80	現在、ほぼすべての家庭ではトイレは洋式化されていることから、学校においても児童が利用しやすく、排泄の失敗が起こりにくい洋式化の普及を図る。	78	78				△	現在、全ての学校で、トイレが概ね洋式化されており、学校生活において、トイレで困る状況は、起きなくなっている。
5 － 2	72	「学校へ行くのが楽しい」と感じている児童・生徒の割合（%）	教育委員会 学校教育課	96.8	95.1	100.0	すべての児童・生徒が「学校へ行くのが楽しい」と感じるよう学校や家庭、地域と連携を図る。	94	95.0				△	児童生徒の充実した学校生活を送れるよう、学校行事等の取組を図った。
5 － 2	73	学校司書配置充足率（%）	教育委員会 学校教育課	53.8	63.6	100.0	学校図書館活動充実のため、1校専任の学校司書配置を進める。	64	64				△	欠員が出た際に速やかに補充し、雇用人数を維持した。 児童生徒が図書に触れ合う機会の創出に努めた。
5 － 2	74	登校児童生徒の割合（%）	教育委員会 学校教育課	－	97.8	100.0	すべての児童・生徒が「学校へ行くのが楽しい」と感じるよう学校や家庭、地域と連携を図る。	97	96				△	不登校については増加傾向にあるため、関係機関と連携しながら対応を工夫していく必要がある。
5 － 2	75	中学3年生の英検3級以上の取得率（%）	教育委員会 学校教育課	19.8	33.2	50.0	英語検定を受験しやすい環境を整え、英語に対する学習意欲の向上を図る。	30	28.8				△	受験者数は増加傾向にあったものの、取得率が昨年度を下回った。引き続き、利点や補助金の周知を図っていく必要がある。
5 － 2	76	「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業が「自分の生き方を考える機会になった」と回答した生徒の割合（%）	教育委員会 学校教育課	93.2	95.6	97.0	14歳の挑戦事業が、自分の将来を考える上での良い機会となるよう推進する。	97	97				△	自分の適性や将来について考える良い機会となり、生徒にとってはかけがえのない貴重な体験となった。
5 － 3	77	放課後子ども教室参加者数（人/年）	教育委員会 生涯学習文化課	3,379	2,286	2,000	子どもたちが地域社会の中で心身ともに健やかに育成される環境づくりを推進していくために、全小学校区で教室を開設する。	2,315	2,095				△	多様な教室を開催し、教室開催数は昨年とほぼ同数であるが、参加者数、指導者・ボランティア数は減少した。
5 － 4	78	ふれあい交流館の入館者数（千人/年）※	教育委員会 生涯学習文化課	22	13	26	施設利用に関する情報発信を積極的に行い、利用者の増加を図る。	23	22				○	イベント数の減少に伴い日帰り客が減少したことにより、利用者総数は微減となった。ただし、宿泊者数は増加となっているため、施設収入は増加している。
5 － 4	79	公民館利用者数（千人/年）※	教育委員会 生涯学習文化課	168	116	170	生涯学習事業の周知や機会の拡大により、公民館利用者数の増加を図る。	167	191				◎	公共施設予約システム、イベント参加申込システムを活用し、積極的な運用に取り組むことで、幅広い世代の公民館利用の促進を図った。
5 － 4	80	一人あたりの図書貸出冊数（冊）	教育委員会 図書館	5.0	5.5	7.5	複合施設であることを活かした新たな利用者の獲得を図り、読み聞かせの実施やレファレンス及び図書館資料の充実、ビジネス支援、図書の貸出返却の自動化等、利用者サービスの向上により、貸出冊数増に取り組む。	5	6				○	黒部市立あおーん図書館が開館し、前年度よりも一人あたりの貸出冊数は1.1冊増加している。
5 － 4	81	生涯学習の機会（回数）（回）	教育委員会 生涯学習文化課	－	10,691	10,793	多種多様な生涯学習活動への市民ニーズに対応するため、中心となって活動してもらうリーダーを育成促進するとともに、活動団体の増に取り組む。	13,363	13,959				◎	多様化する市民ニーズや幅広い年齢層の利用に対応するため、公民館の利用対象者の拡大を行い、新たな公民館ユーザー獲得に努めた。
5 － 5	82	美術館、吉田科学館、歴史民俗資料館の利用者数（千人/年）※	教育委員会 生涯学習文化課	－	58	94	市民の芸術・科学に触れる場として博物館施設の充実を図り、利用者の増加を目指す。	59	55				×	各博物館の展示・企画の充実により、入館者は増加しているものの普及活動によって、全体の利用者が減少した。

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値		目標値	目標の考え方	実績					R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
				2017年（平成29年）	2021年（令和3年）	2027年（令和9年）		R5	R6	R7	R8	R9		
5 — 5	83	国際文化センター・コラーレの利用者数（千人/年）※	総務管理部企画情報課	150	136	170	魅力ある文化ホールとしてサービス向上に努め、利用者数の増加を目指す。	168	159				△	くろべ市民交流センター開館の影響を受け、学習室等の利用者が減少した。
5 — 5	84	伝承芸能・伝承技術士認定者数（人）	教育委員会生涯学習文化課	102	121	130	認定制度により、伝承芸能・技術を保存するとともに、その後継者の育成を図り、継承を維持する。また伝統文化の存在を広め理解を深める。	127	132				◎	R6に新たに5名を認定し、継承を維持している。
5 — 6	85	総合体育センター・錬成館・宇奈月体育センター・健康スポーツプラザの利用者数（千人/年）※	教育委員会スポーツ課	350	363	380	市民ひとり一スポーツを推進するため、スポーツ関連施設の整備を行い、利用者増を図る。	346	222				○	各種大会や運動教室などの積極的な実施により、総合体育センターと健康スポーツプラザ以外は前年度と比較し、利用者数が増加した。総合体育センターは、LED化工事の影響により、利用者数が大きく減少した。今後も各施設の維持管理、改修を計画的に行い、利用者数の増と目標の達成を目指す。
5 — 6	86	黒部名水マラソンおよびエブリバディスポーツデイの参加数（人/年）※	教育委員会スポーツ課	18,042	2,447	19,800	黒部市の最大イベントとして、多くの参加者を募る。	16,499	17,950				○	名水マラソン及びエブリバディスポーツ共に前年度から参加者数が増加し、多くの方が本市最大のスポーツイベントに参加した。また、名水マラソンの開催に当たっては、市民が運営ボランティアとして参加したり、沿道で応援するなど、行政・市民一体となった運営を行い、実績以上の方々に参加いただいている。
5 — 6	87	総合型地域スポーツクラブの会員数（人）※	教育委員会スポーツ課	1,729	1,614	2,000	市民ひとり1スポーツを推進するため、スポーツ教室を開催している総合型地域スポーツクラブの会員数をの増を図る。	1,621	1,624				△	多種多様な教室の開催に伴い、前年と同程度の会員数を維持した。今後も市民ニーズを捉えた教室の開催などにより、参加者確保に努める。
5 — 7	88	国際交流団体数（団体）	総務管理部企画情報課	26	28	30	市民の国際感覚醸成と国際交流活動の促進を図るため、国際交流に関わる団体の増加を目指す。	23	23				△	国際交流にかかわる団体数は横ばいである。増加に向けた工夫が必要である。
6 — 1	89	富山県北方領土史料室来館者数（人/年）	総務管理部企画情報課	–	4,874	6,000	北海道以外では、自治体レベルで初となる北方領土問題啓発施設により本市と北方領土の関係を理解してもらい、返還運動の重要性を訴えるとともに、問題解決への関係人口の増加を図る。	3,928	3,392				△	利用者数が伸び悩んでいることから新規の利用を期待し、教育委員会と連携し、教員研修で活用した。
6 — 1	90	移住・定住体験施設の利用者数（人/年）※	総務管理部地域協働課	256	86	300	移住PR活動による利用者の増加を図る。	202	144				△	宿泊日数の減少に比例したため、延べ人数も減少した。今後は、移住フェア等の移住に関心が高い層へPRすることはもとより、HPやSNS等の情報発信に努める。
6 — 1	91	本市への移住・定住・関係人口に関する問合せ件数	総務管理部地域協働課	–	–	1,500	移住・人つなぎ支援センターを中心に、移住の相談のみならず、関係人口の増加につながる出会いをマッチングしていく。	376	244				△	移住・人つなぎ支援センターの認知度が向上が必要である。今後はさらに総合窓口としてPRを促進する。
6 — 1	92	空家情報バンクマッチング件数（件/年）※	都市創造部都市計画課	–	10	15	空家情報バンク及び関係補助制度の周知啓発を図る。	7	16				◎	WEB登録の導入により手続きの利便性が向上し、物件情報へのアクセスが容易になったことに加え、移住支援施策や広報の強化とあわせ、成約件数が目標を上回る結果となった。WEB登録の導入で手続きが簡素化され、物件情報へのアクセスも向上。移住支援施策や広報の強化とあわせ、成約件数が目標を上回る結果となった。
6 — 1	93	大都市圏から年間転入者数（人/年）	総務管理部地域協働課	–	254	310	移住・定住の促進及び関係人口の拡大を図ることで三大都市圏からの年間転入者数を増やす。	312	300				○	移住フェアや各種SNS等を活用することで、移住希望者の接点を増やし、関係を深め、移住者を増やす。
6 — 2	94	公募提案型協働事業の提案事業数（件/年）	総務管理部地域協働課	7	7	15	公募提案型事業の実施により市民等の積極的なまちづくりへの参画を促す協働のまちづくりを推進する。	9	10				○	採択件数は伸びている。成果報告会にあわせて交流会を実施し、団体同士の交流の機会を設定し、協働のまちづくりの推進を図る。
6 — 2	95	マイプロジェクト発表会での発表件数（件/年）	総務管理部地域協働課	–	–	6	市民が行う様々な活動や取組を広く周知し、新しいチャレンジを応援する。	3	3				○	昨年度に引き続き3回実施。発表団体の中には翌年度の公募提案型協働事業に採択された団体もあり、活動の周知及び事業展開をしていくにあたっての良い機会創出の場にもなっている。
6 — 4	96	黒部市未来会議、職員出前講座、市長と語る会の参加者（人/年）※	総務管理部企画情報課	2,000	380	2,250	黒部市未来会議、出前講座、市長と語る会を通し、市の取組を知ってもらうとともに、より住み良いまちになるために市民と一緒に考える。	1,033	1,064				○	地域課題をテーマとして、市長と市民と直接議論できる貴重な機会である。
6 — 5	97	人権啓発活動を実施した回数（回/年）	市民福祉部市民環境課	8	6	10	市民の人権問題に対する理解と認識を深めることをめざし、適切な機会を捉え、人権啓発活動を実施する。	8	9				○	人権教室や特設相談を設け、概ね計画どおり人権啓発活動を実施し、令和6年度は人権の花運動を実施した。
6 — 5	98	審議会等への女性登用率（%）	総務管理部企画情報課	26.0	21.8	30.0	審議会等に女性の登用を進めることにより、女性が安心して職場や地域で活躍できる社会を目指す。	22	22				△	登用率はほぼ横ばいの状態が続いている。審議会等の役員改選期に向け周知を行う等の取組を継続する。
6 — 6	99	Wi-Fiアクセス箇所数（箇所）	総務管理部企画情報課	4	9	17	安全安心な公共Wi-Fiアクセスポイントを増やすことにより観光客等の満足度を高める。	28	28				○	令和5年度において、市内15公民館（三日市公民館はあおーよ）及び生涯学習文化スクエアぶらっとにWi-Fiを整備したことで、主要施設における整備を完了している。今後は、必要に応じて、その他施設の整備を検討していくもの。
6 — 6	100	電子申請対応手続数	総務管理部企画情報課	–	47	200	電子申請が可能な手続きを増やし、できるだけ来庁することなく手続きを行える環境整備を行うことにより、市民の利便性の向上を図る。	147	256				○	電子申請や申込予約のフォームを作成できる「LoGoフォーム」の活用が進んでおり、各種アンケートやイベント申込について、市民等がオンラインで回答できる対象の拡大に努めている。

施策区分	No.	指標名	担当課	現況値		目標値	目標の考え方	実績					R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
				2017年（平成29年）	2021年（令和3年）	2027年（令和9年）		R5	R6	R7	R8	R9		
6 － 7	101	行政改革実行計画に掲げる取組の達成率(%)	総務管理部 総務課	－	63	80	H35～H39:第5次推進期間において設定した行革の取組が着実に達成されるよう管理を行い、市の課題の解決を図る。	69	－				△	第4次推進期間の終了に当たり、新たな計画策定は行わず、業績評価等により事務改善を図る。
6 － 8	102	実質公債費比率(3ヶ年平均)(%)	総務管理部 財政課	13.4	11.5	17.9以下	起債償還が令和元年度から増加しており、高い水準を推移する見込みであり、起債の発行を抑制し継続的に繰上償還を進める。	11	11.0				◎	今後は道の駅の整備事業、市民交流センター整備事業などの市債償還額の増加により、実質公債費比率の増加が懸念される。引き続き、交付税措置のある起債を活用するなど、健全な財政運営に努める。
6 － 8	103	一般会計市債残高(臨時財政対策債を除く)(億円)	総務管理部 財政課	206	204	196	起債償還が令和元年度から増加しており、高い水準を推移する見込みであり、起債の発行を抑制し市債残高の減額に努める。	213	208				×	依然として発行額が高い水準にあることから、大型事業の平準化等により、新規市債発行額を抑制することで、起債残高の減額に努める。
6 － 8	104	口座振替率(市税)(%)	総務管理部 税務課	63.0	61.0	65.0	便利で納め忘れのない口座振替の推進に努め、納税環境の利便性の向上を図る。	60	59.7				×	電子納付の利用者が増加したため、口座振替率は微減となった。
6 － 8	105	口座振替以外の電子納付率(市税)(%)	総務管理部 税務課	－	6.1	12.0	スマホ納付等、電子納付を拡充することで、納税環境の利便性向上を図る。	26	36.6				◎	R6.4月から個人住民税(普徴)と国民健康保険税のQRコード決済利用を開始したため、電子納付率が伸びた。

※は、令和3年度の現況値について、コロナの影響を大きく受けている。

総合戦略における数値目標一 覧

基本目標	No.	目標指標	担当課（数値提供）	現況値		目標値	目標の考え方	実績					R6進捗状況	R6進捗状況の分析・評価・理由等
				2017年（平成29年）	2021年（令和3年）	2027年（令和9年）		R5	R6	R7	R8	R9		
Ⅰ	1	市民(所得割納税義務者)一人当たりの所得金額(千円)	総務管理部 税務課	－	2,933	3,502	「多様な雇用環境を創出し、活力ある地域をつくる」ことにより、市民一人当たりの所得金額の向上につなげる。	3,074	3,223				○	賃上げにより、一人当たりの所得金額が増となった。
Ⅱ	2	年間社会増減数(転入 － 転出)(人)	市民福祉部 市民環境課	－	△51	0	「交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる」ことにより、「人」と「人」との交流を促進し、関係人口の増加を図りながら、移住・定住に結びつけ、年間社会増減数をプラスマイナスゼロまで戻す。	117	△ 145				△	R5年度は、特定の企業がR5.4.1とR6.3.30に転入手続きを行ったため、2年分計上されており、増であったが、R6年度は減少している。
Ⅲ	3	合計特殊出生率	市民福祉部 健康増進課	－	1.32	1.74	「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」ことにより、合計特殊出生率の上昇につなげる。	1.30 (R4)	1.30 (R5最新値)				×	令和3年と比較し減少しており、目標値からさらに乖離している。数値上昇には若者・子育て世代の希望が叶う地域づくりのための庁内横断的な取組が必要である。
Ⅲ	4	15歳から49歳までの女性人口(人)	市民福祉部 市民環境課	－	7,089	6,141	「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」ことにより、女性人口の減少抑制につなげる。	6,649	6,407				○	R5年度末は6,649人、R6年度末は6,407人と少しずつ減少している。
Ⅳ	5	65歳以上の健康な人の割合(%) (要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	市民福祉部 福祉課	－	82.3	79.8	「生き生きとした暮らしを実現し、愛着ある地域をつくる」ことによりいつまでも元気に過ごす環境を整え、65歳以上の要支援・要介護認定者の割合が増えて行かないよう抑制する。	81.7	81.7				△	今後も介護予防教室や地域での支え合い活動等を通して介護予防・フレイル予防の取組みを進めていく必要がある